職員の給与等に関する報告及び勧告

令 和 ８ 年 10 月

島 根 県 人 事 委 員 会

本委員会は、適正な人事行政を確保するための中立的・専門的な人事機関であり、地方公務員法第８条で、勤務条件や厚生福利制度など、職員に関する制度について研究を行い、その成果を議会や知事に提出することとされています。

また、同法第14条により、給与などの勤務条件が社会一般の情勢に適応するように地方公共団体が講ずべき措置について、議会と知事に勧告することができることと、同法第26条により、毎年少なくとも１回、給料表が適当かどうかを議会と知事に報告し、あわせて適当な勧告をすることができることとされています。

これらの規定に基づき、本委員会は、県内の民間事業所のご協力を得て、民間給与の実態調査を行うなど、令和８年の職員の給与に関する種々の調査・検討を行ってきました。

本書は、その結果を議会及び知事に対して報告し、あわせて給与について勧告したものです。

職員の給与等に関する報告及び勧告にあたって

１　第２期島根創生計画のもと、県民生活に欠くことができない行政、教育、警察など各分野のサービス提供において、日々、懸命に業務に当たっていただいている職員の皆さんに、心から敬意を表します。

２　本日、本委員会は、県議会と知事に対して、職員の給与等に関する報告を行い、併せて給与改定について勧告しました。

３　本県における給与に関する報告及び勧告に関しては、従前から「制度」・「構造」は国に準じ、「水準」については県内民間給与水準との均衡を図ることを基本としています。
　本委員会では、本年４月から６月にかけ本年４月における県内民間事業所の給与実態等について調査するとともに、人事管理上の諸課題について、各任命権者や職員団体等との意見交換などを通じて実態を把握し、本年の報告及び勧告について慎重に検討を行いました。

４　給与水準については、職種別民間給与実態調査の結果から、５年連続の引き上げとなる3.04％の月例給の引上げや0.10月分の特別給（ボーナス）の引上げ勧告を行いました。

５　また、本年８月の人事院勧告では、転居に関する手当の新設、特地勤務手当に準ずる手当の見直し、宿日直手当の改定などが報告・勧告されました。本県においても県内動向を踏まえ、国に準拠し給与制度を改正又は検討することとしました。

６　このほか、深刻化する人材確保、特に技術系職種の受験者確保に向けた課題や多忙を極める教育現場の働き方改革の推進、再任用職員の処遇をめぐる課題、能力・実績に基づく人事管理の推進など、任命権者における各課題への一層の取組の必要性について言及しました。
　これら諸課題に対する取組の進捗状況等については、本委員会として引き続き注視していく考えです。

７　人事委員会勧告制度は、労働基本権制約の代償措置として、情勢適応の原則に基づき、地方公務員の適正な処遇を確保しようとするものです。
　勧告を通じて、日々、職務に精励している職員の適正な給与その他の勤務条件を確保することは、職員の努力や成果に報いるとともに、人材確保にも資するものであり、組織活力の向上等を通じて、行政の効率的、安定的な運営に寄与するものです。

８　県議会及び知事におかれては、人事委員会勧告制度の意義や役割に御理解をいただき、本委員会の勧告どおり実施されるよう要請します。

９　また、県民の皆様におかれましては、公務職場において質の高い県民サービスを継続的に提供していくため、直面している諸課題に対し各任命権者が行う働き方改革等の取組への御理解、御協力をいただきますようよろしくお願いします。

令和８年１０月１４日

島根県人事委員会
委員長　　丑久保　和 彦

職員の給与に関する報告及び勧告の骨子

令和８年10月14日
島根県人事委員会

【報告・勧告のポイント】
○　月例給の引上げ（3.04%）
○　期末手当及び勤勉手当（ボーナス）の引上げ（0.10月分）
（月例給、ボーナスとも、５年連続の引上げ）

１．給与勧告の意義と役割

○　人事委員会の勧告制度は、憲法で保障された労働基本権が地方公務員には制約されているため、その代償措置として情勢適応の原則に基づき公務員の勤務条件を社会一般の情勢に適応させることにより、公務員の適正な処遇を確保しようとするもの

２．職員給与と民間給与との比較

企業規模100人以上かつ事業所規模50人以上の県内100民間事業所を対象に調査（完了率92.0%）

（１）月例給　*～役職段階、学歴、年齢を同じくする者同士を対比し、精密に比較（ラスパイレス方式）～*

民間給与（A）	職員給与（B）	較 差　A－B（(A-B)/B×100）
384,723円	373,367円	11,356円　(3.04%)

※　民間、職員ともに、本年度の新規学卒の採用者及び任期付職員は含まれていない。

（２）特別給（ボーナス）　*～民間の昨年８月から本年７月までの１年間の支給実績と比較～*

民間の特別給（A）	職員の期末手当及び勤勉手当（B）	差（A－B）
4.60月分	4.50月分	0.10月分

３．本年の給与改定〔勧告事項〕

（１）月例給
○　県内民間給与水準と均衡するよう給料表の引上げ
人事院が勧告した俸給表をもとに、本県の公民較差を考慮し、引上げ改定

【行政職の平均改定額・改定率】

現行給与月額	勧告後の給与月額	改定額（率）	改定額の内訳
373,367円	384,721円	11,354円 (3.04%)	給料　11,236円 はね返り分（注）　118円

（注）給料の改定に伴い手当額が増減する分

（２）期末手当及び勤勉手当
○　県内民間の支給割合に見合うよう引上げ　4.50月 → 4.60月
期末手当及び勤勉手当の配分は、国の支給割合との均衡を考慮

【一般の職員の支給月数】

		年間計	内　訳	
			６月期	12月期
令和８年度	期末手当 勤勉手当	2.50月（現行2.45月） 2.10月（現行2.05月）	1.225月（支給済み） 1.025月（支給済み）	1.275月（現行1.225月） 1.075月（現行1.025月）
令和９年度以降	期末手当 勤勉手当	2.50月 2.10月	1.250月 1.050月	1.250月 1.050月

（３）初任給調整手当
○　医師及び歯科医師の初任給調整手当について、国の改定に準じて改定

（４）宿日直手当
○　国の改定に準じて改定

（５）実施時期
○　月例給、初任給調整手当及び宿日直手当の改定は令和８年４月１日
○　期末手当及び勤勉手当の改定は令和８年12月１日

４．国に準じたその他の見直し

（１）転居に関する手当の新設等
○　国の動向のほか、他の都道府県の動向を注視し、所要の検討を進めていく必要

（２）特地勤務手当に準ずる手当の見直し
○　国の動向のほか、他の都道府県の動向を注視し、所要の検討を進めていく必要

５．その他の給与上の課題

（１）再任用職員の処遇
○　課題の解決に向け、国の動向や他の都道府県における改善状況を注視していく必要

（２）教育職員の給与
○　教職調整額の段階的引き上げ等について引き続き任命権者において適切に対応する必要

（３）初任給制度等の見直し
○　初任給制度等の諸制度の改正について見直しを検討する必要

（４）獣医師の初任給調整手当の見直し
○　獣医師の確保を図るため獣医師に支給する初任給調整手当について改善する必要

（５）幹部職員等に関する人事制度の見直し
○　国や他の都道府県の動向を注視していく必要

（６）非常勤職員の給与に関する指針の見直し
○　国の改正状況や他の都道府県の動向を注視し、所要の検討を進めていく必要

（７）60歳前後の給与水準（給与カーブ）に関する調査・検討
○　国の動向を注視していく必要

【参　考】　職員の平均年間給与額（行政職　平均年齢　41.6歳）

	現　行	勧告後	比　較
平均年間給与額	6,180,522円	6,410,304円	229,782円

（注）　年間給与は、給与月額の12か月分及び期末手当及び勤勉手当を合算したものである。

人事管理に関する報告の骨子

令和８年10月14日
島根県人事委員会

１．人材の確保及び育成

○　技術系職種について、採用者数が退職者数を下回る状況が続くなど、人材の確保が困難な状況が継続

○　職員・教育職員・警察官の採用について、仕事の魅力ややりがい等について、より効果的な情報発信を積極的に行い、志望者を増やす取組を進めるとともに、必要に応じて試験制度の見直しを実施し、受験者確保を図ることが必要

○　障がい者活躍推進計画に定める取組を着実に実施し、障がい特性や個性に応じて能力を十分に発揮し、働きやすく、やりがいを感じることができる職場づくりを進めることが必要

○　職員の人材育成については、若手職員の増加などの状況を踏まえ、職員一人一人の能力が最大限に発揮できるよう、階層別の人材育成に取り組むなど、取組をより一層進めていくことが必要

２．働き方改革の推進

○　時間外勤務の上限規制の運用状況を把握し、必要に応じて任命権者を指導するとともに、働き方改革の取組による長時間勤務是正の進捗状況を注視

○　教職員について、外部サポート人材を積極的に活用する等、負担軽減を図るための対策を進めるとともに、教育委員会規則に基づく教育職員の業務の量の管理を適切に行い、長時間勤務の是正をさらに図ることが必要

○　令和８年３月に策定した島根県教職員働き方改革プランに基づく教育委員会の取組や、教職員の負担軽減に係る国の取組について注視

３．能力・実績に基づく人事管理の推進

○　組織の活性化と公務能率の向上を図るという人事評価制度の趣旨を踏まえた運用が重要であり、職員の能力と実績が適切に把握され、処遇に的確に反映されるよう改善を図ることが必要

○　評価を行う職員の評価・育成能力向上に向けた研修の充実や評価プロセスにおいて評価職員と部下職員の円滑なコミュニケーションを図り、評価職員と部下職員双方にとって納得感のある運用をしていくことが重要

４．勤務環境の整備（ワーク・ライフ・バランスの推進）

（１）女性活躍推進及び仕事と生活の両立支援

○　特定事業主行動計画に掲げた目標の達成に向けて、女性職員が希望する働き方を選択し、意欲を持って働くことのできる職場環境づくりや、キャリア形成の支援など、計画で示した様々な取組を一つ一つ速やかに具現化し、着実に実行することが必要

○　男性職員が気兼ねなく育児に伴う休暇・休業を取得できる職場づくりをより一層進めていくことが必要

○　育児や介護に関する制度を必要とする職員に対し任命権者において適切な制度周知等が行われるか注視

○　令和８年８月の人事院勧告・報告にて示された、特別の事由を要しない新たな無給休暇の新設等について、国家公務員に準じて適切に行うことが必要

（２）柔軟な働き方等への取組

○　柔軟な働き方の推進と公務能率の向上を図るため、各種制度の効果や課題を検証していくことが必要

（３）健康増進への取組

○　職員の健康管理を図るため、定期健康診断で精密検査の必要があるとされたすべての職員が検査を受けるよう、受診の勧奨や生活習慣の改善提案等の取組を進めることが必要

○　メンタルヘルス対策を組織全体の重要な課題と位置付け、ストレスチェック制度を職場環境の改善やセルフケア・ラインケアによる予防と早期発見に積極的に活用するなど、実効性のある対策の推進が必要。特に、管理監督者を中心に、上司、同僚も含めた職場ぐるみで若手職員をサポートする環境づくりが必要

（４）ハラスメント防止対策

○　職員一人一人にハラスメントに対する正しい認識とハラスメントをしてはならないという自覚を徹底するなど、ハラスメントのない職場づくりの取組を一層進めることが必要

○　行政サービスの利用者からの言動で、当該言動を受ける職員が属する部局・所属の業務の範囲や程度を明らかに超える要求に対しては、当該部局・所属が組織として対応し、迅速かつ適切に職員の救済を図る必要があることから、相談体制の整備や職員向け研修の実施などの取組を進めることが必要

５．高齢層職員の能力及び経験の活用

○　60歳以降の働き方について、対象となる職員に丁寧な情報提供・意思確認を行うとともに、これまでの職務経験を活かして高い意欲を持って働くことができるよう、配置ポストなど職務のあり方を検討することが必要

○　すべての職員に対して高齢層職員の働き方に係る理解促進を図り、島根県の組織全体の活性化につながるよう努めていくことが必要

㊞

島人委第１９２号
令和８年10月14日

島根県議会議長　　山　根　成　二　様

島 根 県 知 事　　丸　山　達　也　様

島根県人事委員会委員長
丑久保　和　彦

職員の給与等に関する報告及び勧告

地方公務員法第８条、第14条及び第26条の規定に基づき、職員の給与及び人事管理に関して別添のとおり報告し、併せて給与について勧告します。

目　　次

第１章　職員の給与等に関する報告 ……1

Ⅰ 職員の給与等に関する報告 ……1
1　職員給与等の状況 ……1
2　民間給与等の状況 ……4
3　物価及び生計費 ……6
4　国家公務員及び都道府県職員の給与 ……7
5　人事院勧告等の概要 ……7
6　職員給与と民間給与との比較 ……7
7　本年の給与改定 ……8
8　転勤に伴う経済的な負担の軽減等 ……10
9　その他の課題 ……11

Ⅱ 人事管理に関する報告 ……14
1　人材の確保及び育成 ……14
2　働き方改革の推進 ……17
3　能力・実績に基づく人事管理の推進 ……20
4　勤務環境の整備（ワーク・ライフ・バランスの推進） ……21
5　高齢層職員の能力及び経験の活用 ……27

Ⅲ 勧告実施の要請 ……28

別紙　令和８年人事院勧告等の概要 ……29

第２章　職員の給与に関する勧告 ……37

第３章　給与等に関する参考資料 ……67
1　職員給与実態調査の概要 ……67
2　民間給与実態調査の概要 ……92
3　生計費 ……105
4　人事管理関係 ……106

第４章　県職員の給与と人事委員会勧告 ……109

第１章　職員の給与等に関する報告

第１章　職員の給与等に関する報告

本委員会は、地方公務員法の規定に基づき、令和８年４月現在の島根県職員に係る給与及び県内の民間事業所の従業員の給与の実態を把握するとともに、職員の給与等を決定する諸条件について調査検討を行ってきた。その結果の概要は次のとおりである。

Ⅰ　職員の給与等に関する報告

１　職員給与等の状況

職員給与実態調査の調査人員

全県職員	調査対象職員	調査対象外職員	
		定年引上げ職員 再任用職員 休職者等	企業局職員 病院局職員
14,893人	11,485人	2,047人	1,361人

（１）職員の構成等

職員には、その従事する職務の種類に応じて、行政職、公安職、医療職、教育職など９種類の給料表が適用されている。その構成比をみると、中学校・小学校等教育職が34.7％と最も高く、以下、行政職31.7％、高等学校等教育職16.5％、公安職12.7％等の順となっている。

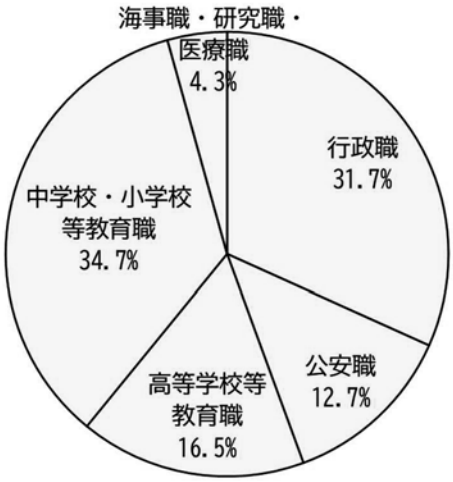
また、令和８年４月における職員の平均年齢は41.7歳（昨年41.9歳）となっており、近年下がり続けている。行政職の職員についてみると、平均年齢は41.2歳（同41.3歳）となっており、同様の傾向となっている。

給料表別職員数等

区分 / 給料表	職員数		平均年齢		平均経験年数	
	令和８年	令和７年	令和８年	令和７年	令和８年	令和７年
	人	人	歳	歳	年	年
行政職	3,643 (31.7%)	3,662 (31.5%)	41.2	41.3	19.6	19.8
公安職	1,456 (12.7%)	1,449 (12.5%)	38.3	38.0	17.3	17.0
海事職	41 (0.4%)	43 (0.4%)	39.0	37.9	18.7	17.7
研究職	221 (1.9%)	227 (2.0%)	42.0	41.8	18.9	19.4
医療職（１）	57 (0.5%)	59 (0.5%)	40.0	40.0	15.5	15.6
医療職（２）	94 (0.8%)	95 (0.8%)	41.8	42.3	17.9	18.9
医療職（３）	86 (0.7%)	92 (0.8%)	39.1	38.8	16.5	15.9
高等学校等教育職	1,897 (16.5%)	1,913 (16.5%)	45.6	45.6	22.7	22.8
中学校・小学校等教育職	3,990 (34.7%)	4,079 (35.1%)	41.8	42.1	18.9	19.8
合計	11,485 (100.0%)	11,619 (100.0%)	41.7	41.9	19.5	19.9

（注）　構成比については、小数点以下１位未満の端数は四捨五入したため、合計が100にならない場合がある。

給料表別職員構成比



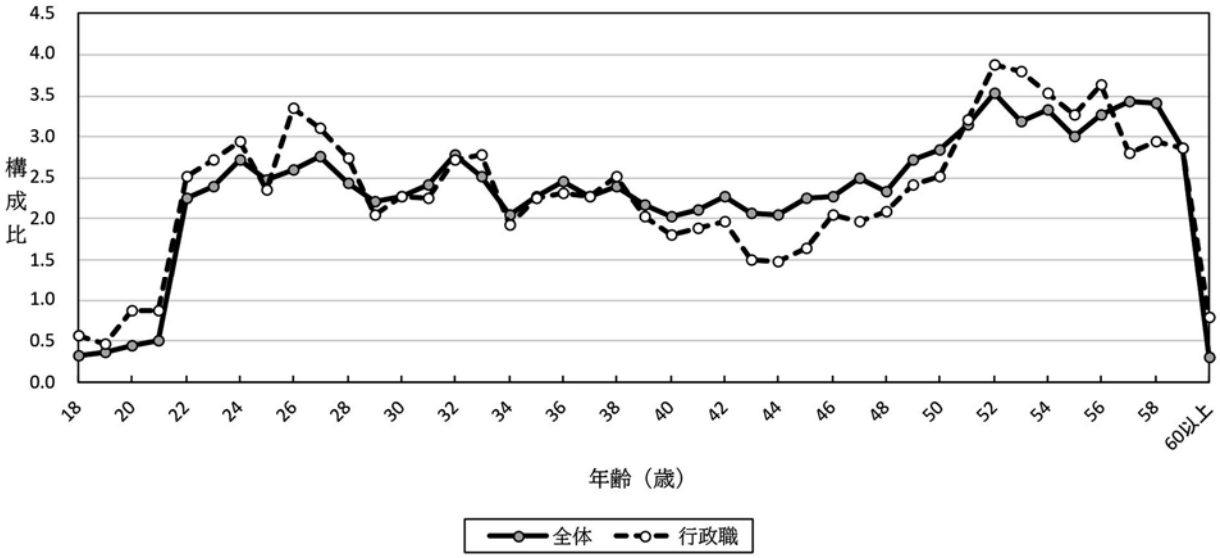
（参考資料第１表）

部局別職員構成比

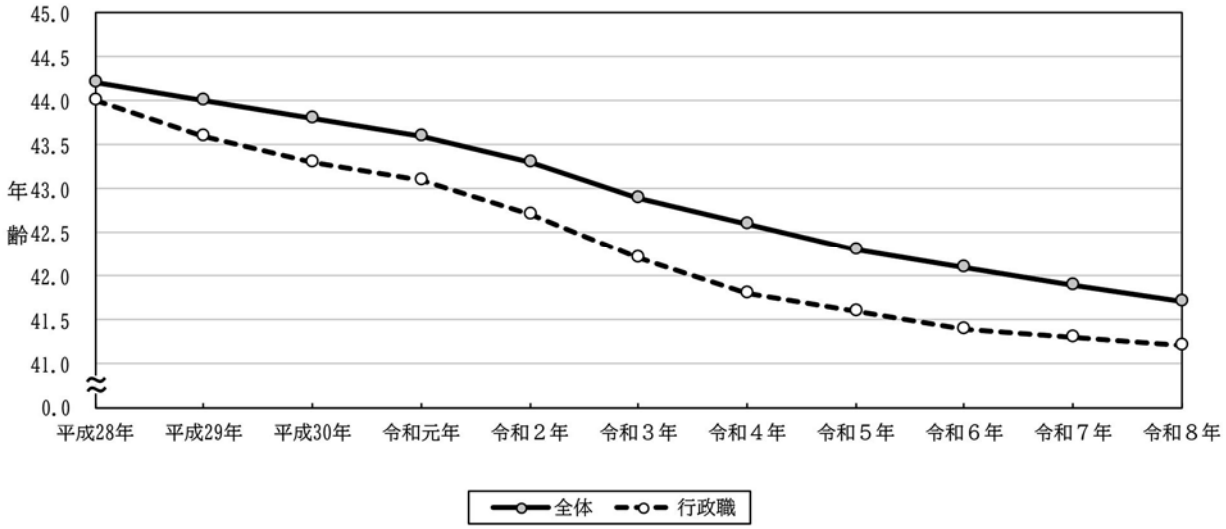


（参考資料第２表）

年齢別人員構成比



平均年齢の推移



（２）職員の給与

令和８年４月分の職員の平均給与月額は404,045円で、昨年に比べ14,618円（3.8%）増加しており、このうち、行政職の職員の平均給与月額は367,624円で、昨年に比べ11,394円（3.2%）増加している。

これは、昨年の給与の引上げ改定等による。　（参考資料第７表）

職員の平均給与月額の状況

区分 / 項目	全職員		行政職の職員	
	令和８年	令和７年	令和８年	令和７年
	円	円	円	円
給料	373,078	359,362	339,007	328,287
管理職手当	6,465	6,466	9,044	8,918
扶養手当	10,441	9,801	8,909	8,614
地域手当	641	641	579	616
住居手当	5,959	5,775	5,770	5,663
特地勤務手当	4,512	4,319	3,030	2,827
その他	2,949	3,063	1,285	1,305
合計	404,045	389,427	367,624	356,230

（注）１　給料には、給料の調整額及び教職調整額を含む。
２　特地勤務手当の欄は、特地勤務手当（準ずる手当を含む。）及びへき地手当（準ずる手当を含む。）の合計額である。
３　その他は、単身赴任手当（基礎額）等である。

２　民間給与等の状況

職種別民間給与実態調査の調査人員

調査実人員	初任給関係	左記以外	うち行政職相当職種
4,770人	223人	4,547人	3,730人

（１）本年の民間給与実態調査の状況

本委員会は、職員の給与等と比較検討するため、人事院等と共同で、企業規模100人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所173のうちから層化無作為抽出法（注）により抽出した100事業所を対象に「令和８年職種別民間給与実態調査」を実施した。

この調査では、公務の行政職と類似すると認められる事務・技術関係職種3,730人及び医師等職種817人について、本年４月分として個々の従業員に実際に支払われた給与月額及び当該従業員の役職段階、学歴、年齢等を詳細に調査するとともに、各民間企業における給与改定の状況等を調査している。

また、民間事業所における昨年冬と本年夏の特別給の状況等を把握するため、昨年８月から本年７月までの直近１年間の支給実績についても調査している。

本年の調査完了率は、調査の重要性に対する民間事業所からの格段の理解と協力を得て、92.0％と非常に高いものとなっており、調査結果は広く民間事業所の給与の状況を反映したものといえる。

（注）　層化無作為抽出法とは、特定の条件でグループ（層）を作成し、それぞれの層から無作為に対象を抽出する方法。民間給与実態調査においては、「産業」「企業規模」「組織」を基準として層を作成し、各層から一定数の事業所を無作為に抽出し、調査対象としている。

（２）本年の給与改定等の状況

新規学卒者の採用を行った事業所の割合は、大学卒で59.3％、高校卒で63.3％となっている。そのうち初任給を増額した事業所の割合は、大学卒で92.5％、高校卒で85.7％、初任給を据え置いた事業所の割合は、大学卒で7.5％、高校卒で14.3％となっている。（参考資料第22表）

また、一般の従業員（係員）の給与改定状況をみると、ベースアップを実施した事業所の割合は69.0％、ベースアップを中止した事業所の割合は2.4％となっている。

さらに、一般の従業員（係員）の定期昇給の実施状況をみると、定期昇給を実施した事業所の割合は97.7％、定期昇給を中止した事業所はなく、９割を超える事業所が定期昇給を実施している。

このように、初任給の引上げやベースアップを実施した事業所の割合は昨年に引き続き高い割合を示しており、人材確保の必要性等を踏まえて相応の賃金水準を確保しようとする動きが見られる。

民間における給与改定の状況

（単位：％）

役職段階＼項目／企業規模		ベースアップ実施	ベースアップ中止	ベースダウン	ベース改定の慣行なし
係　員	規模計	69.0	2.4	0.0	28.6
	500人以上	68.3	3.7	0.0	28.0
	100人以上500人未満	69.4	1.8	0.0	28.8
課長級	規模計	69.0	2.4	0.0	28.6
	500人以上	68.3	3.7	0.0	28.0
	100人以上500人未満	69.4	1.8	0.0	28.8

（注）　ベース改定の慣行の有無が不明及びベース改定の実施が未定の事業所を除いて集計した。

民間における定期昇給の実施状況

（単位：％）

役職段階＼項目／企業規模		定期昇給制度あり	定期昇給実施				定期昇給中　止	定期昇給制度なし
				昨年に比べ増額	昨年に比べ減額	昨年と変化なし		
係　員	規模計	97.7	97.7	35.3	7.8	54.6	0.0	2.3
	500人以上	100.0	100.0	34.4	14.8	50.8	0.0	0.0
	100人以上500人未満	96.3	96.3	35.9	3.7	56.7	0.0	3.7
課長級	規模計	91.2	91.2	30.8	7.9	52.5	0.0	8.8
	500人以上	81.9	81.9	21.7	15.4	44.8	0.0	18.1
	100人以上500人未満	96.3	96.3	35.9	3.7	56.7	0.0	3.7

（注）　定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベース改定と定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。

３　物価及び生計費

松江市の本年４月の消費者物価指数（総務省）は、昨年４月に比べ1.2％の上昇となっている。

また、標準的な生活の水準を求めるため、勤労者世帯における消費支出（総務省「家計調査」）等を基礎として算定した本年４月の松江市における２人世

帯、３人世帯及び４人世帯の標準生計費は、それぞれ191,300円、221,900円及び252,510円となっている。（参考資料第29表）

４　国家公務員及び都道府県職員の給与

先に総務省が公表した令和７年４月１日現在の本県のラスパイレス指数（行政職）(注)は98.2（令和６年98.2）であった。

なお、都道府県ラスパイレス指数の平均は、99.7であった。

（注）　ラスパイレス指数とは、地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表㈠の適用職員の俸給額とを、学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較し算出したもので、国を100としたもの。

５　人事院勧告等の概要

人事院は、本年８月７日に、国会及び内閣に対して一般職の国家公務員の給与等について報告及び勧告したが、その概要は別紙のとおりである。

６　職員給与と民間給与との比較

（１）月例給

本年４月分の給与額について、職員給与と民間給与を比較すると、民間給与384,723円に対して職員給与は373,367円であり、職員給与が11,356円（3.04％）下回っている。（参考資料第17表）

職員給与と民間給与との較差

民間給与（Ａ）	職員給与（Ｂ）	較　差 Ａ－Ｂ（(A-B)/B×100）
384,723円	373,367円	11,356円（3.04％）

（注）　民間、職員ともに、本年度の新規学卒の採用者及び任期付職員は含まれていないため、職員給与の額は１（２）の表「職員の平均給与月額の状況」の額とは異なっている。

（２）特別給

本委員会は、民間における特別給の支給割合（月数）を算出し、これを職員の期末手当及び勤勉手当の年間の平均支給月数と比較した上で、0.05月単位で改定を行ってきている。

本年の「職種別民間給与実態調査」の結果、昨年８月から本年７月までの１年間において、民間事業所で支払われた特別給は、平均所定内給与月額の4.60月分に相当していた。これは、昨年（4.49月分）より増加しており、職員の期末手当及び勤勉手当の年間平均支給月数（4.50月）を0.10月分上回っている。（参考資料第25表）

職員の期末手当及び勤勉手当と民間の特別給との差

民間の特別給（Ａ）	職員の期末手当及び勤勉手当（Ｂ）	差（Ａ－Ｂ）
4.60月分	4.50月分	0.10月分

７　本年の給与改定

職員の給与決定に関する諸条件については、以上述べたとおりである。

これらの調査結果等を基に、国及び他の都道府県の動向等を踏まえて検討した結果、職員の給与について所要の措置を講ずる必要があると判断し、次のとおり報告する。

（１）月例給

前記６（１）のとおり、本年４月分の給与について、職員給与が民間給与を11,356円（3.04％）下回っている。

よって、月例給については、民間給与水準と均衡させるよう引上げ改定することが適当と判断した。

本年８月に人事院が勧告した俸給表においては、民間企業の賃上げの状況を反映して、全ての層で３～４％の引上げ、業務遂行において重要な役割を担っている中堅層以上の職員について昨年を上回る改定を行うとともに、引き続き初任給の引上げ改定を行うこととされている。

民間との給与比較を行っている本県の行政職給料表については、人事院が勧告した俸給表をもとに、民間企業における初任給の動向や本県の公民較差を考慮し、引上げ改定を行うこととする。定年前再任用短時間勤務職員についても、人事院が勧告した俸給表をもとに引上げ改定を行うこととする。

また、行政職給料表以外の給料表についても、行政職給料表との均衡を考

慮して、行政職給料表と同様の改定を行うものとする。ただし、医療職給料表⑴については、従来より国との均衡を重視してきたことから、人事院勧告に準じた改定を行うこととする。

なお、改定については、本年４月の職員給与と民間給与を均衡させるものであることから、同月に遡及して実施することとする。

（２）期末手当及び勤勉手当

前記６（２）のとおり、職員の期末手当及び勤勉手当の年間平均支給月数（4.50月）は、民間事業所の特別給の支給割合（4.60月分）を0.10月分下回っている。

よって、職員の期末手当及び勤勉手当については、民間の特別給の支給割合と均衡させるよう、0.10月分引き上げることが適当と判断した。

引上げにあたっては、国の支給割合との均衡を考慮し、期末手当及び勤勉手当に均等に配分することとし、本年度については、12月期の期末手当及び勤勉手当を0.05月分ずつ引き上げ、令和９年度以降においては、６月期と12月期の期末手当及び勤勉手当をそれぞれ0.025月分ずつ引き上げることとする。

なお、定年前再任用短時間勤務職員及び特定任期付職員の期末手当及び勤勉手当並びに任期付研究員の期末手当についても、支給月数を引き上げることとする。

（３）初任給調整手当

医師に対する初任給調整手当については、医療職給料表⑴の改定状況を勘案し、人事院勧告に準じて改定を行い、本年４月に遡及して実施することとする。

（４）地域手当

令和６年に社会と公務の変化に応じた給与制度の整備の一環として報告した支給割合の引上げ及び引下げについては、国に準じて令和９年度まで段階的に行うこととしている。令和９年度の支給割合は次表に示すとおりとする。

令和９年度の地域手当の級地別支給割合

支給地域	見直し後の級地（支給割合）	見直し前の級地（支給割合）	改定幅	令和９年度の地域手当の支給割合（％）	（参考）令和８年度（％）
東京都特別区	１級地（20％）	１級地（20％）	0	20	20
大阪市	２級地（16％）	２級地（16％）	0	16	16
広島市	４級地（８％）	５級地（10％）	△２	８	８

（注）１　「見直し前の級地」は令和６年度の級地を、「改定幅」は見直し後の地域手当の支給割合と見直し前の地域手当の支給割合との差を示す。
２　この表に掲げる級地別支給割合以外の支給割合については、人事院報告の例による。

（５）宿日直手当

宿日直手当については、人事院勧告に準じて改定を行い、本年４月に遡及して実施することとする。

８　転勤に伴う経済的な負担の軽減等

本年の人事院勧告においては、転勤に対する金銭面での負担感が転勤の敬遠につながっており、公務上必要な転勤を行う職員に対する経済的負担等に対する給与上の措置を講じることで、異動の円滑化を図る必要があるとしている。

本県の給与制度については、従来から国の給与制度を基本としていることから国に準じて次のとおり見直しを行うとともに、引き続き国の動向を注視していく必要がある。

（１）転居に関する手当の新設等

本年の人事院勧告においては、現行の単身赴任手当の加算額を分離・再編し、支給額の改善及び距離区分の追加を行った上で、転居を伴う転勤を行った職員を広く対象とする手当を新設するとしている。

また、管区内や全国規模での適正な人員配置を引き続き行う観点から、広域的な移動を行う職員に重点を置いた給与改定として、広域異動手当の支給割合の引き上げを行うとしている。

本県においては、国の動向のほか、他の都道府県の動向を注視し、所要の

検討を進めていく必要がある。

（２）特地勤務手当に準ずる手当の見直し

本年の人事院報告においては、現在、本土に所在し人口が集中している地区から離れた場所に所在する官署であっても、公共施設等が近隣に所在する官署については特地勤務手当に準ずる手当の支給対象としていないが、こうした官署に勤務するために転居した職員については、当該官署周辺の生活環境にかかわらず、同手当の支給対象となるよう指定基準を見直すとしている。

本県においては、国の動向のほか、他の都道府県の動向を注視し、所要の検討を進めていく必要がある。

９　その他の課題

（１）再任用職員の処遇

昨年の報告において、地方公務員法第24条第１項の職務給の原則により、職員の給料は、職務と職責に応ずるものとなっているものの、期末手当及び勤勉手当の支給月数について、正規職員と再任用職員の差に見合う業務の違いがあるのか検討の余地があること、特に学校現場においては、フルタイムの再任用教員などの高齢層の職員間で給与差が存在する状況となっており、改善を要する喫緊の課題があることについて、所要の改善を検討する必要を求めたところである。

その後、任命権者の判断として、フルタイムの再任用教育職員の期末・勤勉手当については正規職員と同等の月数に、その他の再任用職員については、本委員会が勧告した月数に１月を加えた月数としたところである。

そうした中で、本年の人事院報告において、60歳前後の給与水準等の検討を加速していくとしている。

本県においても、引き続き、この課題の解決に向け、国の動向や他の都道府県における改善状況を注視していく必要がある。

（２）教育職員の給与

昨年６月に公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置

法等の一部が改正されたことにより、学校における働き方改革の更なる加速化、組織的な学校運営及び指導の促進並びに教師の処遇改善を一体的・総合的に進めるための措置が講じられることとなった。

このうち、教職調整額の段階的引き上げや教職調整額が支給されない校長等の管理職の本給の加算については、引き続き任命権者において適切に対応する必要がある。

教員給与の見直しについては、今後とも国や他の都道府県の動向を注視しつつ、適時適切に改定を行っていく必要がある。

（３）初任給制度等の見直し

国においては、職務給の原則の下、採用の種類や年次にとらわれない職務・職責を基準とした給与処遇の確保を推進していくため、令和８年２月に昇格に係る在級期間や、初任給決定に係る前歴換算など初任給制度等の諸制度について人事院規則の改正を行った。

本県においては、優秀な人材を確保し定着させていくために、国の改正内容や他の都道府県の動向を注視し、見直しを検討する必要がある。

（４）獣医師の初任給調整手当の見直し

獣医師については、採用者数が採用予定者を下回る状況が続き恒常的に欠員が生じており、業務の実施に支障が出かねない状況にある。近年、小中学生を対象とした出前授業や獣医師職場体験実習（インターンシップ）など、獣医師確保の取組を強化しているが、引き続き採用者数が採用予定者を下回る状況が続いている。このことから、本県の獣医師の確保を図るため、獣医師に支給する初任給調整手当について改善する必要がある。

（５）幹部職員等に関する人事制度の見直し

本年の人事院報告においては、政策決定等で中核的役割を担う本府省の事務次官級から課長級までの職員について、他の職員に先行して、職務・職責を重視した給与体系の実現に向けて制度設計を進め、令和９年夏に具体的な内容を報告すべく、検討を加速していくとしている。

本県においては、国や他の都道府県の動向を注視していく必要がある。

（６）非常勤職員の給与に関する指針の見直し

本年の人事院報告においては、民間での同一労働同一賃金ガイドラインが改正され、本年10月から適用されることを踏まえ、本年７月に改正した非常勤職員の給与に関する指針により、引き続き、適正な給与の支給が行われるよう、各府省を指導していくとした。

また、同指針の改正を受け、国においては、会計年度任用職員制度の運用に係る事務処理マニュアルを改正したところである。

本県においては、国の改正内容や他の都道府県の動向を注視し、所要の検討を進めていく必要がある。

（７）60 歳前後の給与水準（給与カーブ）に関する調査・検討

本年の人事院報告においては、民間企業における高齢期雇用や高齢層従業員の給与水準の状況の実態を把握し、公務における定年の段階的な引上げ期間の人事管理の在り方の変化を注視するとともに、関連部局とも連携して60歳前後の給与水準等の検討を加速していくとしている。

本県においては、従来より国の制度を基本としていることから、国の動向を注視していく必要がある。

Ⅱ　人事管理に関する報告

１　人材の確保及び育成

（１）人材の確保

ア　職員の採用

若年人口の減少や民間企業の高い採用意欲、他の自治体との競合等を背景に、近年、採用試験の受験者確保に苦慮している。

さらに、定年退職に加えて定年前に退職する職員も増えてきていることが、組織を維持するために必要な受験者を確保することの重要性に拍車をかけている。

このため、これまでも、特別な公務員試験対策を要しない試験区分の創設、新たな経験者採用試験の実施、試験日程の追加など、受験者確保のための試験制度の見直しを行ってきた。

特に経験者採用試験については、近年は毎年約20名以上が採用されており、様々な経験が県において生かされている。

また、県職員の仕事の魅力ややりがい等を伝えるため、WebサイトやSNSの活用、就職説明会の開催、島根県庁短期仕事体験（旧インターンシップ）や学生との座談会、県庁職場体験の実施等、任命権者と連携のうえ、より効果的な情報発信を積極的に行い、受験者確保に取り組んでいる。

このような取組の結果、大学卒業程度試験の受験者は昨年度より増加したが、一部の技術系職種については受験者数が採用予定者数を下回るなど、人材の確保が困難な状況は依然として続いている。特に獣医師については、毎年度10名近い欠員が生じており、人材の確保が大きな課題となっている。

また、近年では総合土木を始めとする技術系職種についても、採用者数が退職者数を下回る状況が続いており、この状況が今後も継続すれば、現在の組織体制の維持が困難になり、組織体制の縮小など県行政に深刻な影響が出ることが懸念されるため、より一層の受験者確保に向けた取組が求められる。

よって、今後も任命権者と連携して、県職員の仕事の魅力ややりがい等を積極的に情報発信し、また、短期仕事体験の充実や、短期仕事体験を通じて得られた情報を採用に活用するなど、県職員を志望する者を増やす取

組を進めるとともに、試験区分ごとに検証を行い、中堅層や即戦力確保のため、経験者採用試験を有効に活用するなど、適宜、必要に応じて試験制度の見直しを行うことで受験者確保を図っていく。

イ　教育職員の採用

全国的に教育職員の不足が問題となっており、本県においても令和８年４月１日時点に公立学校において37名の欠員が生じており、前年と比べて改善しているものの、人材の確保は依然として大きな課題となっている。

教育職員が不足する要因として、志望者数が低水準で推移する中、必要数に見合った教育職員を確保できないことが挙げられる。

このため、教育委員会では採用試験の前倒しや県外試験会場の設置等により受験者の確保に努めるとともに、教員の魅力を発信するポータルサイトの開設や県内外の大学との連携協定の活用等、高校生や大学１、２年生へのアプローチも含め、教員志望者の裾野を広げる取組を行っている。

さらに、志望者減少の背景として長時間勤務等、勤務環境への懸念・不安等も存在していると考えられることから、働き方改革にも取り組んでいる。

また、これまで教育現場を支えてきた講師や再任用職員の確保が困難になっていることも教育職員の不足の要因となっている。

このため、働き方改革をより一層進めるとともに、教員志望者を増やすための魅力発信、受験者確保のための試験制度の見直しなど総合的に取組を引き続き行っていく必要がある。

ウ　警察官の採用

警察官採用試験の受験者は、近年、大幅に減少しており人材確保が厳しい状況が続いている。

こうした背景には、若年人口の減少に加え、厳しい職務内容のイメージがあることも要因の一つと考えられる。

このため、実際に警察官とふれあい、仕事を体験できるオープンポリスの実施、短期仕事体験の実施、県内外の大学及び専門学校や県内高校への

訪問、オンラインによる説明会の実施、若手職員の人脈を活かした採用募集活動、SNS等を活用した情報発信等の活動を積極的に行い、受験者確保のための体制を強化して取り組んでいる。

また、受験可能年齢の引上げや高校既卒者のみを対象とした試験区分の創設、特別な公務員試験対策を要しない筆記試験を導入する等多様な選択肢を提供するとともに、新たに県外の試験会場を設ける等により受験者の利便性を向上させることで受験者確保を図っている。

今後も、警察官の仕事の魅力ややりがい等を積極的に情報発信していくとともに、必要に応じて試験制度の見直しを検討していく必要がある。

また、警察官は採用後、警察学校への入校が必須となることから、寮室の増設など校舎設備や寮の居住環境を向上させ、警察学校での教育・訓練効果を高め、現場職務への円滑な移行につなげる取組も行われている。

これらに加えて、ワーク・ライフ・バランスの向上など、働きやすい職場環境の整備にも努め、人材確保につなげていく必要がある。

エ　障がい者の雇用

障がい者の雇用にあたっては、障がいのある職員が活躍しやすい職場づくりや人事管理を進めることが必要であり、各任命権者は、策定している障がい者活躍推進計画に基づき、障がいのある職員の定着・活躍に向けた取組を推進している。

引き続き、障がい者の積極的な採用に努めるとともに、同計画に定める取組を着実に実施し、障がいのある職員が、障がい特性や個性に応じて能力を十分に発揮し、働きやすく、やりがいを感じることができる職場づくりを進める必要がある。

（２）人材の育成

人口減少・少子高齢化が進む中、過去に経験のない新たな課題に直面するなど、複雑・高度化する行政課題に迅速かつ的確に対応し、県民の期待と信頼に応えていくためには、限られた人材を最大限に活用することが必要であり、職員一人一人の公務に対する意欲と能力を高めるための人材育成がます

ます重要となっている。

このため、各任命権者においては、人材育成基本方針等に基づき、求められる人材を効果的に育成していくため、階層別研修の充実や人事管理全体を通じた総合的かつ計画的な人材育成の取組が行われている。

今後、管理職や課長補佐級を担う職員が減少し、若手職員が増加することが見込まれることから、管理職を見据えた職員の育成を進めるとともに、職員一人一人の能力が最大限に発揮されるよう、階層別の人材育成に取り組むなど、人材育成の取組を一層進めていく必要がある。

また、会計年度任用職員についても、職務に応じた能力が発揮できるよう、人材育成を工夫する必要がある。

２　働き方改革の推進

職員の健康保持や人材確保の観点等から長時間勤務の是正は喫緊の課題であり、その縮減に取り組んでいく必要がある。

公務職場が魅力的であるためには、職員が働きやすい勤務環境を整備し、働き方改革を推進していくことが重要である。

（１）長時間勤務の是正

本県では、令和元年度から、人事委員会規則により、時間外勤務命令を行うことができる上限を、原則、月45時間、年360時間以内とし、臨時的な特別の事情がある場合でも、年720時間以内、単月100時間未満、複数月平均80時間以内とした。

なお、大規模な災害への対応等公務の運営上、真にやむを得ない場合には、この上限を超えることができる。

上限の時間を超えた場合には、当該時間外勤務を命ずることが公務の運営上、真にやむを得なかったのか事後的に検証を行うものとしたが、緊急的な対応にあっても、職員の勤務状況や健康状態を注視し、安易な運用にならないようにすることが重要である。

この上限規制の導入に併せ、任命権者において、時間外勤務の縮減に向けた働き方改革の取組が強化され、予算編成を通じた事業のスクラップ・アン

ド・ビルドの徹底、業務プロセスの見直しなど、業務量の削減、効率化が推し進められている。

また、業務量の削減、効率化には組織トップや管理職員のリーダーシップが果たす役割が大きいことから、管理職員等のマネジメント力の強化を図るとともに、時間外勤務もやむを得ないといった職場の雰囲気や職員意識を変革する必要がある。

本委員会としては、時間外勤務の状況を把握し、必要に応じて任命権者を指導するとともに、長時間勤務是正の進捗状況を注視していく。

（２）教職員の負担軽減の推進

全国的に教育職員の長時間勤務の改善が課題となる中、本県の教育職員についても、教育職員の高い使命感と熱意に支えられて長時間勤務が行われていること､教育職員の多忙感･負担感が限界に達している状況にあることや、健康保持やワーク・ライフ・バランスの観点はもとより、教育をより充実させる観点からも教育職員の負担軽減とゆとりを持って児童・生徒と向き合える時間の確保を図る必要があることが確認されている。

本委員会でも、小・中・高等学校及び特別支援学校を訪問し、教職員の時間外勤務の状況、働き方改革の取組状況など、教職員の勤務状況についての実態把握を行い、教職員の負担を軽減し、児童・生徒と向き合える時間の確保及びワーク・ライフ・バランスの推進を図る必要があることを確認するなどしてきた。

教職員の負担軽減への対策について、任命権者では、国のガイドラインを踏まえ、平成31年３月に「教職員の働き方改革プラン」を策定し、令和元年度以降３年間を重点期間として、時間外勤務時間の削減に向けた取組を進めた。取組の結果、１人あたりの時間外勤務時間の平均が減少するなど、一定の成果が見られたが目標達成には至らず、年次有給休暇の取得日数や、ワーク・ライフ・バランスがとれていると感じる教職員の割合も目標を達成できていない状況であった。

令和６年度に、38校（小学校20校、中学校10校、高等学校６校、特別支援学校２校）約1,000人を対象に「教職員の休憩時間及び持ち帰り仕事等の実態

調査」が行われ、各対象校で任意に定めた１週間において、調査対象者の約半数（46.3％）が持ち帰り仕事をしており、日数と時間は、週あたり3.4日、１回あたり約80分との結果であった。また、勤務日５日間の休憩時間について、すべての時間で休憩できたと回答した割合は21％に留まった。この結果は令和５年度の調査結果に比べ若干の改善は見られるものの大きな違いはなく、児童・生徒への指導や授業準備等により、多くの教職員が休憩時間をとれていない状況が続いていることを明らかにしたものである。

こうした状況を踏まえ、令和７年度には全市町村教育委員会を県教育委員会教育監、学校企画課が訪問して各市町村の取組を把握するとともに、引き続き、年間授業時数の見直しや業務削減など管理職への改革意識醸成を行う等の取組を行っており、学校現場においては、授業時間数や時程の見直し、２学期制への移行、学校行事等の精選など負担軽減に向けた取組を行っている。

また、専門的知見を基に困難事案について助言を行うスクールロイヤー、教頭の事務負担軽減を図るための教頭マネジメント支援員など、教職員の負担軽減を図る新たな外部サポート人材の活用が進められている。

引き続き、スクールサポートスタッフの配置促進など、外部サポート人材の活用を一層進めることにより、負担の軽減を図る必要がある。

これらの取組を進め、さらなる時間外縮減を図るとともに、教職員が児童・生徒と向き合える時間を確保していく必要がある。

部活動のあり方については、「部活動の在り方に関する方針」を令和６年２月に改訂し、同年７月に学校部活動の地域連携や新たな地域クラブ活動の在り方等を検討する「島根県部活動地域移行検討委員会」を立ち上げ、令和７年３月には「島根県公立中学校における部活動の地域連携・地域展開に係る方針」を策定（令和８年１月改訂）した。この方針に沿って引き続き、国の方針も踏まえつつ、部活動の適正な運営のあり方を検討し、教職員の部活動指導における負担軽減を図っていく必要がある。

特に、部活動の指導について、部活動指導員や外部指導者の確保は時間外勤務縮減や精神的負担軽減など、教職員の負担軽減を進めるうえで有効であることから、地域の実情を踏まえながら取り組んでいく必要がある。

教育職員の時間外勤務については、県立学校の教育職員の業務の量の適切な管理に関する規則などに定められた時間外在校等時間の上限時間を超えないよう業務の量の管理を適切に行い、長時間勤務の是正をさらに図る必要がある。

なお、令和５年12月に、広く県民に教職員の働き方改革について理解と協力を求める県及び市町村教育委員会教育長による「共同メッセージ」が発表された。その後、令和７年２月及び令和８年８月に、教職員の働き方改革への理解と協力に感謝を示すと共に一層の協力を求める県及び市町村教育委員会教育長による「共同メッセージ」が発表されている。本委員会としても、教職員の負担軽減の推進は、教育委員会や教職員の努力だけで達成することは難しいと認識しており、地域社会のより一層の理解と協力をお願いする。

これらの取組に加え、令和７年６月の公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の成立を受けて、県教育委員会は既存の「教職員の働き方改革プラン」を国が定める指針を踏まえた内容に改めた「島根県教職員働き方改革プラン（県立学校の働き方改革と市町村教育委員会への取組）」を令和８年３月に策定した。新たなプランにおいては従来からの取組も踏まえて教員の業務量の適切な管理と健康・福祉を確保するために令和11年度までを重点期間として取り組むこととしている。また、同法の附則により、令和11年度までに公立の義務教育諸学校等の教育職員の１箇月時間外在校等時間を平均30時間程度に削減することを目標に、一人当たりの担当する授業時数を削減するなどの措置を政府が講じることとなっており、これらを踏まえ、教職員の負担軽減に係る今後の国の動向や教育委員会の取組の状況について注視していく。

３　能力・実績に基づく人事管理の推進

地方公務員法においては、能力と実績に基づく人事管理の徹底を図るべく、人事評価制度が導入されており、任命権者において、人事評価を任用、給与、分限、その他の人事管理の基礎として活用し、人事評価の結果に応じた措置を講じることが義務づけられている。

本委員会では、これまで各任命権者に対して、地方公務員法の趣旨・規定を

踏まえ、公正な人事評価制度を確立し、速やかに評価結果の処遇反映を進めるよう言及してきており、令和５年度からすべての任命権者において、勤勉手当及び昇給に活用が図られている。

人事評価制度の活用においては、職員の意欲と能力を高め、組織の活性化と公務能率の向上を図るという人事評価制度の趣旨を踏まえた制度運用が重要であるが、知事部局における人事評価制度に関するアンケートにおいて、職員の概ね８割が自らの人材育成に役立っているとする一方で、「何が評価され、何が課題とされているのかわからない」といった意見もあるように、評価が職員の意欲向上に必ずしも繋がっていない面も見られる。

近年、若手職員のほか、新たな経験者の採用試験区分創設や受験年齢の拡大などにより、多様な経歴を持った職員も増える中、任命権者において、職員の能力と実績を適切に把握し、人事異動や昇進管理、給与処遇等に適時的確に反映することの重要性も高まっている。

このことから、職員の意欲向上をより一層図るためにも、成果、能力、努力が認められる職員が正しく評価され、その職員の処遇に的確に反映されるよう改善を図る必要がある。

また、人事評価のプロセスを通じて職員個人の成長を組織としての課題解決能力に繋げていくためには、評価を行う職員が具体的な行動や成果などの事実に基づき公正かつ適正な評価を行うことができるよう、評価・育成能力の向上に向けた研修等を充実させるとともに、期首面談での目標等の共通認識、期末面談での評価結果のフィードバック等を通じて、評価職員と部下職員の円滑なコミュニケーションを適切に図り、評価職員と部下職員双方にとって納得感のある運用をしていくことが重要である。

加えて、人事異動が毎年行われる環境の下、職員個人の成長を組織として継続的に促すためには、過年度分も含めて評価者に被評価者に関する適切な情報を伝えることが重要であり、より効果的な評価制度となるよう運用の見直しを継続的に行っていくことも必要である。

４　勤務環境の整備（ワーク・ライフ・バランスの推進）

本県においては、令和２年３月に策定した「すべての職員がいきいきと働き、

能力を発揮できる職場づくり推進計画-島根県特定事業主行動計画-」（以下、「特定事業主行動計画」という。）を令和７年３月に改定した。新たに令和12年度までを計画期間とし、引き続き「男女ともにワーク・ライフ・バランスを実現し、その能力を伸ばし発揮して、いきいきと働くことができる職場」を「目指す姿」として様々な取組が進められている。

職員が意欲を持って仕事に取り組むとともに、家庭や地域においても充実した生活を送ることができるようにするワーク・ライフ・バランスを実現することは重要な課題であり、そのための勤務環境の整備に努めなければならない。

（１）女性活躍推進及び仕事と生活の両立支援

ア　女性職員の能力発揮のための環境づくり

女性職員がその能力を伸ばし発揮していくために、多様な部署への積極的な配置や、個々の持つ能力や強みを活用して管理職への登用を行う等、自らが希望する働き方を選択しながら、意欲をもって働くことのできる職場環境づくりが進められている。

また、長期的なキャリアビジョンを意識して仕事に取り組む姿勢を身につけることができるよう、キャリア形成支援の取組も進められている。

このような取組の結果、知事部局における職員の管理職に占める女性の割合、教育委員会における初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合はいずれも着実に増加している。

引き続き、特定事業主行動計画に掲げた「目指す姿」の達成に向けて、計画で示した様々な取組を一つ一つ速やかに具現化し、着実に実行していくことが必要である。

本委員会としても、女性職員がやりがいを心から感じながら活躍することができるよう、取組状況を注視する。

イ　仕事と生活の両立支援

仕事と生活の両立支援を推進するためには、年次有給休暇等の休暇が取得しやすい職場環境づくりを進める必要があり、特定事業主行動計画において年次有給休暇の年間平均取得日数の目標を定め、取得促進に取り組ん

でいる。

このような取組に加えて、出産や育児など様々なライフイベントに応じた支援を充実させていくことも重要である。

令和４年４月１日に改正施行された職員の育児休業等に関する条例において、任命権者に対して、職員が育児休業を取得しやすい環境を整備するための措置が義務づけられた。これを受け、取得を希望する男性職員すべてが職場に気兼ねなく育児休業を取得できるよう、配偶者が妊娠した男性職員から「育児休業等取得計画書」を提出してもらう、育児休業等の計画が１か月に満たない場合は、その理由を確認するとともに職員が不在にする間の「職場対応計画書」を作成するなどの取組が行われている。

こうした取組の効果もあり、男性職員の育児休業取得率は近年、大幅に上昇している。

男性職員が育児休業を取得することは、仕事と生活の両立支援の推進が図られるだけではなく、「女性の出産による心身両面の負担軽減」や「女性が意欲を持って働くことができる環境づくりやキャリア形成」を進めるうえでも重要である。

このため、該当するすべての男性職員が育児休業を取得できるよう、育児休業中の業務分担や業務の見直しへの配慮を行うなど、育児休業を気兼ねなく取得できる職場づくりをより一層進めていく必要がある。

なお、令和６年の育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正を踏まえ、令和７年４月１日から子の看護休暇について、予防接種、健康診断については対象の子が小学校３年修了時までに拡大し、取得事由については子の行事参加も含めるなど拡大している。

また、令和７年の地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴う職員の育児休業等に関する条例の改正により、部分休業の取得パターンが多様化している。

法令の改正に合わせて、これらの制度を必要とする職員への制度周知や意向確認が義務づけられているので、本委員会としてはそれらが適切に行われているか注視していく。

国家公務員においては、本年８月の人事院報告において、特別の事由を

要しない新たな無給休暇の新設及び休日や週休日に勤務を命じられた職員がその勤務した時間と同じ時間だけ休むことができるよう代休日の指定及び週休日の振替等の取得単位を見直すことについて示され、必要な法律改正について勧告が行われた。

本県においても、これらの改正を国家公務員に準じて、適切に行う必要がある。

（２）柔軟な働き方等への取組

職員がワーク・ライフ・バランスを実現するためには、長時間勤務の是正はもとより、職員の希望や事情に応じた、より柔軟な働き方が可能な環境を整備し、出産、育児、介護等、職員それぞれのライフステージに即した制度の充実が求められる。

本県では、これまでも、年次有給休暇や夏季休暇の計画的取得及び連続取得の推進や、年次有給休暇取得日数の目標値の引上げ、時差出勤勤務制度の拡充などが行われてきた。

また、在宅勤務について、試験運用から本格運用に移行後にも、取得可能な日数を増やすなど運用の改善が進んでいる。

今後も、柔軟な働き方の推進と公務能率の向上を図るため、各種制度の効果や課題を検証していく必要がある。

なお、人事院は令和８年の人事院報告において、フレックスタイム制について更なる柔軟化を進めるため、コアタイムを設定しないことを可能にする等の見直しを令和９年４月から実施することが示された。

これらの制度については、引き続き、国や他の都道府県の動向を注視していく必要がある。

（３）健康増進への取組

行政課題の複雑・高度化による職務の困難性の増加やその他様々な要因により、ストレスが増大している中、職員の心身の健康の保持・増進が必要である。

近年、心身の不調により長期の休暇・休職をする職員が高止まりしている

ことから、健康増進の取組を進めていく必要がある。

このことは、職員が能力を最大限に発揮し、県民に対して質の高いサービスを提供する観点からも重要である。

ア　健康管理

定年の引上げにより、今後、高齢層職員が増加していくことが見込まれることから、これまで以上に健康管理施策を推進していく必要がある。

令和７年度は、ほぼすべての職員が定期健康診断を受診しているが、受診の結果、精密検査の必要があるとされた職員のうち、実際に精密検査を受診した者は約７割となっている。

職員の健康管理を図るためにも、精密検査の必要があるすべての職員が検査を受けるよう受診の勧奨や生活習慣の改善提案等の取組を進めていく必要がある。

イ　メンタルヘルス対策

精神疾患により長期の休暇・休職をする職員が高止まりしており、令和７年度は長期の休暇・休職をした職員のうち、約７割が精神疾患を理由とするものとなっており、メンタルヘルス対策は重要な課題となっている。

また、精神疾患を理由に、新規に長期休暇・休職をする職員のうち、20～30代の職員の占める割合が高いことから、管理監督者を中心に、上司、同僚も含めた職場ぐるみで若手職員をサポートする職場環境づくりに努める必要がある。

任命権者においては、これまでもメンタルヘルス研修の実施、相談体制の整備、療養後の職場復帰支援事業等、様々な取組を継続的に行ってきており、例えば教育委員会では、新規採用教員向けのメンタルヘルスに係る動画作成、初めて本庁に勤務する職員に向けた健康相談の実施及び教職員のための臨床心理士等による相談の拡充など、取組のさらなる強化が図られている。

今後もメンタルヘルス対策を組織全体の重要な課題と位置付け、ストレスチェック制度の主旨を繰り返し職員に周知し、職場環境の改善やセルフ

ケア・ラインケアによる予防と早期発見に積極的に活用するとともに、休職者の円滑な職場復帰と再発防止を図るなど、実効性のある対策を進めていく必要がある。

（４）ハラスメント防止対策

ハラスメントは、職員の人格や尊厳を侵害し、勤務意欲を低下させ、職場環境の悪化を招くものであり、その防止は重要な課題である。

任命権者においては、これまでもパワーハラスメントを含むハラスメントの防止に関して、「ハラスメントの防止等に関する要綱」等を作成し、研修の実施、相談窓口の複数設置、専門相談員の配置などの取組を行うとともに、令和２年６月１日施行の労働施策総合推進法の改正や国家公務員における人事院規則の整備状況も踏まえ、さらに苦情相談体制の充実など対策の強化を図っている。

その一環として令和７年度に知事部局で実施されたハラスメントの職員アンケートでは、パワーハラスメントを受けた際には、上司、先輩、同僚等が身近な相談相手として重要な役割を果たしていることが見受けられる一方で、約２割の職員が誰にも相談していないという結果となっている。

このため、相談窓口の周知、相談しやすい環境づくりに取り組んでいくとともに、引き続き、職員一人一人にハラスメントに対する正しい認識とハラスメントをしてはならないという自覚を徹底するなど、ハラスメントのない職場づくりの取組を一層進める必要がある。

また、行政サービスの利用者からの言動で、当該言動を受ける職員が属する部局・所属の業務の範囲や程度を明らかに超える要求（いわゆるカスタマー・ハラスメント）への対応についても関心が高まっている。令和７年度に知事部局で実施されたアンケートでは、16.8％の職員がカスタマー・ハラスメントを受けたと感じたことがあると回答しており、前年度と比較して僅かに減少しているものの、同程度の水準となっている。職員が安心して働ける職場環境をつくるため、カスタマー・ハラスメントに対しては、当該部局・所属が組織として対応し、その内容に応じて、迅速かつ適切に職員の救済を図る必要があることから、相談体制の整備や、マニュアルの見直し、職員向

け研修の実施などの取組を進める必要があり、知事部局においては、カスタマー・ハラスメント対応を念頭に「行政対象暴力対応マニュアル」を「クレーム対応マニュアル」に改定するなどしている。

５　高齢層職員の能力及び経験の活用

定年の引上げに伴い令和６年４月から、60歳を超える高齢層職員の勤務形態は、暫定再任用職員に加え、定年前再任用短時間勤務職員や役職定年制により降任した職員など多様化している。

任命権者においては、対象となる職員が、60歳以降の働き方について、制度を正しく理解し、納得したうえで選択することができるよう、丁寧な情報提供・意思確認を引き続き行う必要がある。

また、対象となる職員が、これまでの職務経験を活かして、例えば若手・中堅職員の人材育成に寄与するなどの役割に高い意欲を持って取り組むことができるよう、配置ポストなど職務のあり方を検討する必要がある。

あわせて、すべての職員に対して高齢層職員の働き方に係る理解促進を図り、島根県の組織全体の活性化につながるよう努めていく必要がある。

Ⅲ　勧告実施の要請

人事委員会の勧告制度は、憲法で保障された労働基本権が地方公務員には制約されていることから、その代償措置として情勢適応の原則に基づき公務員の勤務条件を社会一般の情勢に適応させることにより、公務員の適正な処遇を確保しようとするものである。

また、職員には、県民の期待に応えるため、持てる能力を最大限発揮し、直面する諸課題に士気高く立ち向かっていくことが求められている。

そうした中で、第２期島根創生計画のもと、職員は「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」の実現を目指して、県民の期待と信頼に応えるべく日々職務に精励している。

給与をはじめとする職員の勤務条件は、職員の努力や成果に的確に報いるとともに、組織の活力向上等を通じて、行政の効率的、安定的な運営に寄与するものでなければならない。

県議会及び知事におかれては、この報告及び勧告に御理解をいただき、本委員会の勧告どおり実施されるよう要請する。

別紙　令和８年人事院勧告等の概要

令和8年 人事院勧告・報告の概要

公務員を元気に 国民を幸せに 人事院 National Personnel Authority

国家公務員の挑戦を支える人材マネジメントの実現に向けて

1. 実力本位で活躍できる公務

◆ **本府省幹部職員等を対象とした人事制度の骨格** 〔令和9年夏に具体的な内容を報告〕

- ✓ **職務・職責をより重視した給与体系、民間企業との人材獲得競争で見劣りしない給与水準に**
- ✓ **能力・実績に応じた人事運用**を更に徹底するため、昇任時の見極めスキームを見直し
- ✓ 民間企業の管理監督者と同様に、**勤務時間にとらわれない勤務を可能とする制度**の導入

※ その他の職員についても、年齢にかかわらず、役割・貢献に応じた処遇となるよう、今後も制度の見直し

2. 働きやすさと成長が両立する公務

◆ **転勤の経済的負担の軽減**
- ✓ 単身赴任者か否かにかかわらず、**転居を伴う転勤を行う職員への手当の新設**

◆ **働きやすい環境の整備**
- ✓ 月100時間等の上限を超える超過勤務の最小化に向け、**伴走支援の対象府省を拡大**

◆ **柔軟な働き方の推進**
- ✓ 事由を問わない年7日の**無給休暇の新設**
- ✓ フレックスタイム制のコアタイムの柔軟化

◆ **「成長できる職場」の整備**
- ✓ 「スキル一覧」を活用した人材育成

3. 誰もが挑戦できる開かれた公務

◆ **採用試験等の見直し**
- ✓ **基礎能力試験へのCBT方式（オンライン試験）の導入**
  〔対象〕
  ・令和9年度経験者採用試験
  ・令和10年秋の総合職教養区分【予定】
  ・令和11年春の総合職全区分【予定】
- ✓ **技術系人材の確保**に向けて、特定の資格を有する者を、試験によらず採用できる範囲を拡大

◆ **アルムナイ人材を含む専門人材等の採用の推進**
- ✓ 専門人材等の情報を集約した**人材プールの整備・活用**

4. 高い使命感とやりがいを持って働ける公務

◆ **「選ばれる」公務職場の実現に向けた公務のブランディング推進**
～ブランドメッセージ「**国のミライをつくる、唯一無二の挑戦がある**」～

◆ **国家公務員行動規範の更なる浸透**

国家公務員行動規範
- 「国民を第一」に考えた行動
- 「中立・公正」な立場での職務遂行
- 「専門性と根拠」に基づいた客観的判断

令和8年 人事院勧告・報告の概要

公務員を元気に 国民を幸せに 人事院 National Personnel Authority

● 職員の給与の改定（勧告・報告）

高水準のベースアップ 【令和8年4月実施】

民間給与の状況を反映し、令和7年並みの高水準［官民較差：15,056円（3.51%）］

※令和8年4月分の民間給与を調査して比較

- 業務遂行において重要な役割を担っている中堅層以上の職員について令和７年を上回る改定
  ※ 行政職俸給表（一）の平均改定率は、3.3%（モデル試算した定期昇給分を加えると月収で約4.9%の給与改善）

  民間の動向や人材確保の重要性を踏まえ、初任給を引上げ（総合職・一般職ともに9,500円の引上げ）

- 民間の再雇用者の状況を踏まえ、再任用職員の月例給を改善（行政職俸給表（一）の平均改定率8.5%）

転勤に伴う経済的な負担の軽減等に関する手当

- **転居に関する手当の新設** 【令和9年4月実施】
  転居を伴う転勤を行った職員を広く対象とする手当を新設（距離区分に応じて手当額を設定）
  例 東京から大阪に異動する場合の手当額（年額） 約22万円［単身赴任者は約49万円］
  ※単身赴任者には別途、二重生活の生計費を補助する基礎額（年間36万円）を支給

- **広域異動手当の支給割合の引上げ** 【令和8年4月実施】
  広域的な異動に対する給与上のインセンティブ向上のため支給割合を引上げ（距離区分に応じ、5%・10%→8%・16%）

ボーナスの引上げ

年間 4.65月 → 4.70月（期末手当及び勤勉手当に均等に配分）【令和8年4月実施】※直近1年間の民間の支給状況を調査して比較

- **特定任期付職員の勤勉手当の見直し** 【令和9年4月実施】
  高い成績率を適用可能とすることで高度の専門性を有する人材の給与水準を確保（最高で年間約3,380万円）

令和8年 人事院勧告・報告の概要

公務員を元気に 国民を幸せに
人事院
National Personnel Authority

● 職員の勤務時間及び休暇の改定（勧告）【令和9年4月施行】

※ 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の改正

無給休暇の新設

- 全ての職員が**事由を問わず、年7日取得できる無給休暇を新設** ※休暇中の給与は支給しない

活用イメージ

➢ **日単位の無給休暇**

介護に至る前の親の体調変化や、災害等で生じた住居の損壊等に対応する職員などが、既存の休暇の付与日数を超えて勤務できない場合のセーフティネットとして活用

➢ **時間単位の無給休暇**

いわゆる「小1の壁」や、妊娠の初期・後期の体調変化等に直面した職員などが、一定の期間、短時間勤務を行うために活用

代休日の指定等の見直し

- 休日に勤務した場合に取得できる代休日について、休日勤務が**1日に満たない場合でも指定可能**とする見直し等を実施

● 国家公務員災害補償法の改正（意見の申出）【令和9年4月施行】

遺族補償年金の受給資格要件等の見直し

- 労災保険法一部改正法（令和8年7月成立）の内容を踏まえ、**職員と死別した配偶者が夫である場合にのみ課せられた遺族補償年金の受給資格要件を撤廃**

令和8年 人事院勧告・報告の概要

公務員を元気に 国民を幸せに
人事院
National Personnel Authority

参 考 資 料

国家公務員の挑戦を支える人材マネジメントの実現に向けて

公務員を元気に 国民を幸せに 人事院 National Personnel Authority

1. 実力本位で活躍できる公務（本府省幹部職員等を対象とした人事制度の骨格）

課題認識

激しい人材獲得競争が続く中、労働市場で高い競争力を有する人材の確保・定着には、職務内容の困難さ・責任の重さに見合った処遇が必要

▶▶ **「本府省幹部職員等」（次官級～課長級）**について、他の職員に先行し、給与、任用及び勤務時間制度を一体的に見直し、**実力本位の人事制度へ**

※「本府省幹部職員等」以外の職員も、年齢にかかわらず、能力・実績がより反映され、職務上の役割等が反映された処遇となるよう、今後も制度の見直し

人事制度見直しの骨格（令和9年夏に具体的な内容を報告）

1 職務・職責をより重視した給与体系

- 本府省幹部職員等のポストを対象とする**俸給表を新設**し、各ポストの**職務・職責に応じて俸給月額を決定**
- **人材獲得競争で見劣りしない給与水準**に

※ 地方の幹部ポストの職務・職責を踏まえた給与措置等も併せて検討

【給与の構成等】

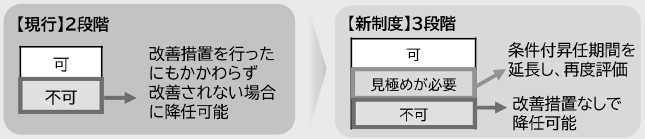
俸給 ＋ 手当（業績等手当、通勤手当、転勤手当を基本に）

- **業績等手当（ボーナス）〔新設〕**（年2回支給）
  人事評価結果に基づき支給する「業績相当分」（優秀な者に支給）と、一時的な職務・職責の高まりに応じて支給する「職責相当分」で構成
- **転勤手当〔新設〕**
  転勤関連手当を再編・統合　※ 新制度の対象ポスト以外も対象

2 能力・実績に応じた人事運用の更なる徹底

- 能力・実績に基づいて適任者を登用・抜てきするとともに、その後の勤務実績を通じて能力を的確に見極められるよう見直し
- 昇任後にその能力が十分でないと判断された場合には、昇任前の役職段階に改善措置なしで戻せるスキームに

【見直し後の昇任時の見極めスキーム（特別評価）】



3 勤務時間にとらわれない勤務を可能とする制度

- 民間企業の管理監督者と同様に、必要な判断をより適時適切に行うことができるよう、勤務時間にとらわれない働き方ができるスキームの導入を検討

国家公務員の挑戦を支える人材マネジメントの実現に向けて

公務員を元気に 国民を幸せに 人事院 National Personnel Authority

2. 働きやすさと成長が両立する公務

転勤の経済的負担の軽減

- 単身赴任者であるか否かにかかわらず、**転居を伴う転勤を行った職員を対象とする手当を新設**
- 60㎞以上の転勤を行った職員を対象とする**広域異動手当の支給割合を引上げ**
- 不便な地に所在する官署に転居を伴う転勤を行った職員を対象とする**特地勤務手当に準ずる手当の支給対象を拡大**
- 今後、転勤に関する手当を再編・統合して総合的な手当を新設し、**給与上のインセンティブ向上を目指す**

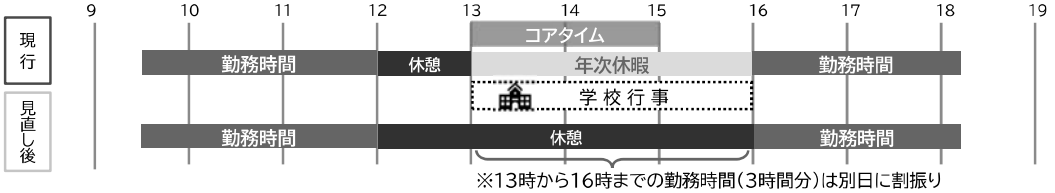
働きやすい環境の整備

- 特に月100時間等の上限を超える超過勤務の最小化に向けて、**伴走支援の対象府省を拡大**
- 臨時調査の機動的な実施を始めとする**調査・指導を強化**

柔軟な働き方の推進

- 個人の事情に配慮した柔軟な働き方を推進するため、全ての職員が事由を問わず年7日取得できる**無給休暇を新設**
- フレックスタイム制について、1日の最短勤務時間を見直すとともに、**コアタイムを設定しないことも可能に**

例：コアタイムが13時から15時までに設定されている職場に勤務する職員が、13時から16時の間に学校行事に参加する場合



公務員を元気に 国民を幸せに 人事院 National Personnel Authority

2. 働きやすさと成長が両立する公務

「成長できる職場」の整備

- 「スキル一覧」を活用し、**研修体系の見直し**を進めていくとともに、職員の主体的な学びを促進
- **各府省独自のスキルマップ作成を支援**するなど、「スキル一覧」が各府省においても幅広く活用されるよう取組を推進

▼「スキル一覧」イメージ（記載されたスキルは例示）



※ スキルセットカテゴリー　：特定の役割や業務を遂行するために必要なスキル
マインドセットカテゴリー：スキルの獲得・発揮の前提となる姿勢等

国家公務員の挑戦を支える人材マネジメントの実現に向けて

公務員を元気に 国民を幸せに 人事院 National Personnel Authority

3. 誰もが挑戦できる開かれた公務

採用試験等の見直し

- **海外の大学等の学生も含め、利便性向上・受験機会拡大**が期待できるCBT方式（オンライン試験）を、令和9年度の経験者採用試験の基礎能力試験に導入。導入結果等を踏まえ、**令和10年秋の総合職試験（教養区分）、令和11年春の総合職試験全区分の基礎能力試験**への導入を目指す
- **技術系人材の確保**に向けて、特定の資格を有する者を、試験によらず採用できる範囲を拡大

専門人材等の採用の推進

- アルムナイ人材を含む専門人材等を柔軟に採用できる仕組みの運用等を支援
- 専門人材等の情報を集約した**「人材プール」を令和8年度中に整備**し、各府省と採用候補者との効率的なマッチングを実現

4. 高い使命感とやりがいを持って働ける公務

「選ばれる」公務職場の実現に向けた公務のブランディング推進

- ブランドメッセージ「国のミライをつくる、唯一無二の挑戦がある」を柱として、**各府省と連携して国家公務員の仕事や魅力に関する情報を集約するプラットフォームを構築**し、戦略的に発信

国家公務員行動規範の更なる浸透

- 職員の行動指針となる行動規範の啓発活動とインナーブランディングを連携させることで、**職員一人一人のやりがいを高め、公務内からも公務の魅力を向上**

国家公務員行動規範
- 「国民を第一」に考えた行動
- 「中立・公正」な立場での職務遂行
- 「専門性と根拠」に基づいた客観的判断

本年の給与勧告のポイント

本年の給与勧告のポイント①

俸給　民間と公務の令和８年４月分給与を調査。主な給与決定要素を同じくする者同士を比較《令和８年４月実施》

- 民間給与との較差(*) **15,056円（3.51%）**を解消するため次のとおり改定
  - ▶ 業務遂行において重要な役割を担っている中堅層以上の職員について令和7年を上回る改定
    《行政職俸給表(一)の平均改定率》 1級 4.0%、2級 3.6%、3級 3.4%、4級 3.1%、5～10級 3.0%、全体 3.3%
  - ▶ 民間の動向や人材確保の重要性を踏まえ初任給は一律9,500円引上げ
    【総合職(大卒)】251,500円（+3.9%）【一般職(大卒)】241,500円（+4.1%） 【一般職(高卒)】209,800円（+4.7%）

＊ 較差はいわゆる「ベア」に相当。モデル試算した定期昇給分を加えると月収で約4.9%の給与改善
改定の内訳：俸給 11,179円　広域異動手当（後述）2,376円　はね返り分（俸給の改定による諸手当の増減）1,501円

- 民間の再雇用者の状況を踏まえ、再任用職員の月例給を改善
  - ▶ 再任用職員の８割以上を占める係長級の官民の給与差をベースに月例給を改善（行政職俸給表(一)全体の平均改定率8.5%）

ボーナス　直近１年間（令和７年８月～令和８年７月）の民間の支給割合と公務の年間の支給月数を比較

- 民間の支給状況に見合うよう支給月数の引上げ《令和８年４月実施》
  年間4.65月分→**4.70月分（+0.05月分）**

  民間の支給割合　4.72月
  公務の平均支給月数　4.65月
  - ▶ 引上げ分は、期末手当及び勤勉手当に0.025月分ずつ均等に配分

（一般の職員の場合）

	6月期	12月期
令和８年度 期末手当	1.2625月(支給済み)	1.2875月(現行1.2625月)
令和８年度 勤勉手当	1.0625月(支給済み)	1.0875月(現行1.0625月)
令和９年度 期末手当 以降	1.275月	1.275月
令和９年度 勤勉手当 以降	1.075月	1.075月

- 特定任期付職員の勤勉手当の見直し《令和９年４月実施》
  - ▶ 高い成績率を適用可能とすることで、高度の専門性を有し高い業績を挙げた人材の給与水準を確保（俸給等を含め最高で年間約3,380万円）

その他

- ▶ 給与制度のアップデートで令和７年度から段階的に見直しを行っている地域手当の支給割合について、令和９年度の支給割合を設定
- ▶ 民間の動向を踏まえ、非常勤職員にも扶養手当及び住居手当の支給に努めるよう指針に明記《令和８年10月実施》
- ▶ 60歳前後の給与水準（給与カーブ）については、シニア職員の人事管理に関連する制度と一体で検討を加速

※　このほか、初任給調整手当、宿日直手当、委員等の手当について、本年の俸給表の改定状況等を踏まえ、所要の改定

1

本年の給与勧告のポイント②

転勤に伴う経済的な負担の軽減等

転居に関する手当 《令和９年４月実施》

転居を伴う転勤に係る経済的負担を軽減し、円滑な人事配置に資することを目的として、単身赴任者に限らず、転居を伴う転勤を行った職員を広く対象とする手当を新設

- 官署を異にする異動を命ぜられ、異動後の官署への通勤が困難であるため、一定距離以上の転居をした職員を対象に支給
- 支給期間は異動から３年間（単身赴任者でやむを得ない場合には３年間を超えて延長可能）

（距離区分別の手当月額）～「単身赴任者」は現行の単身赴任手当の加算額より増額し、60km以上100km未満の区分を新設。「単身赴任者以外」は新たに支給～

	60km以上100km未満	100km以上300km未満	300km以上500km未満	500km以上700km未満	700km以上900km未満	900km以上1,100km未満	1,100km以上1,300km未満	1,300km以上1,500km未満	1,500km以上2,000km未満	2,000km以上2,500km未満	2,500km以上
単身赴任者	11,000円	18,000円	30,000円	41,000円	52,000円	61,000円	70,000円	78,000円	87,000円	96,000円	105,000円
単身赴任者以外	6,000円	9,000円	13,000円	18,000円	22,000円	26,000円	29,000円	33,000円	36,000円	40,000円	43,000円

【例】東京から異動する場合の手当額（年額）　東京ー大阪：約22万円［単身赴任者は約49万円］　東京ー福岡：約35万円［単身赴任者は84万円］

※　単身赴任者には、上記手当のほか、二重生活の生計費を補助する単身赴任手当（現行の基礎額相当。月3万円）を別途支給

広域異動手当 《令和８年４月実施》

広域的な異動に対する給与上のインセンティブを更に向上させるため、支給割合を引上げ

- 60km以上300km未満：5%→8%　　300km以上：10%→16%

【例】地域手当の非支給地間で広域異動する場合の改善額（年額）［地方機関係長の場合］ 60km以上300km未満 ＋約16万円　　300km以上 ＋約32万円

特地勤務手当に準ずる手当 《令和９年４月実施》

生活が不便な場所に所在する官署への転居を伴う転勤を円滑化するため、人口集中地区から離れた場所にある官署については、公共施設等が近隣に所在していても手当の支給対象とできるよう、官署の指定基準を見直し

※ これらの見直しのほか、今後、円滑な人事配置や優秀な人材の確保・定着の観点から、転勤を行う職員に対する給与上のインセンティブを更に向上させるため、転勤に関する手当を再編・統合し、転勤に関する総合的な手当の新設を検討。措置の具体的な内容を令和9年夏に報告

2

職務・職責重視の新たな給与体系（措置の骨格）

基本的考え方

- **本府省の事務次官級～課長級の職員**は、政策決定等で中核的役割。能力を発揮し、成果を挙げることが強く求められる
- これら職員の給与水準は、民間で同等の職務・職責を担う者を下回るとの指摘（国家公務員全体の処遇の印象にも影響）

中核的役割を担い得る優秀な人材を公務に確保するため、本府省の事務次官級～課長級について、
- **他の職員に先行して、職務・職責をより一層重視した給与体系を実現**
- **適切な人事評価に基づく任用を前提として、人材獲得競争の中で見劣りしない年間給与水準を確保**

措置の骨格

①対象
- **本府省の事務次官級～課長級**

②給与の構成
- **俸給、業績等手当（ボーナス）、通勤手当、転勤手当を基本**（簡素で分かりやすい構成に）

俸給
- ポストと給与が強く結び付く俸給表を新設
- 役職段階ごとに複数の俸給月額を設定した上で、各ポストの俸給月額は職務・職責を踏まえて決定

新俸給表のイメージ

号俸	俸給月額
*	***,***円
⋮	⋮
1	***,***円

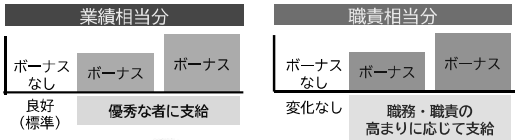
対象ポスト
事務次官
⋮
●課長、▲課長、…

業績等手当（ボーナス）

業績相当分　人事評価の結果に基づき成績が優秀の場合に支給

職責相当分　一時的なポストの職務・職責の高まりに応じて支給

イメージ



通勤手当
- 現行制度と同様の取扱い

転勤手当
- 転勤関連手当を再編・統合

③年間給与水準
- **人材獲得競争の観点で参照すべき民間企業の規模・役職段階等を設定し、民間役員報酬の調査結果等を用いて決定**

※ 地方の幹部ポストの職務・職責を踏まえた給与措置、年度単位の職務・職責の変化に対応した暫定的な給与調整の仕組み等を併せて検討

➡ 上記の措置の骨格に基づき更に検討を進め、令和9年夏に具体的な内容を報告

3

人事院 National Personnel Authority

本年の職員の勤務時間及び休暇の改定に関する勧告のポイント①

令和８年８月

無給休暇の新設

概要

勤務時間法を改正し、全ての職員を対象に、公務の運営に支障がない場合において、取得事由を問わず、無給で年間７日まで取得できる「無給休暇」を新設する。（令和９年４月１日施行）

趣旨

- 育児や介護に限らず、様々な事情を抱える職員が継続して活躍できるようにするためには、適切な行政サービスの提供を維持することを前提としつつ、個人の事情に配慮した柔軟な働き方を推進していく必要

⇒ 日単位で無給休暇を取得することにより、既存の休暇の付与日数を超えて勤務できない事情を有する職員へのセーフティネットとして機能

⇒ 時間単位で無給休暇を取得することにより、フルタイム勤務の継続が一時的に困難となった職員が、一定の期間、短時間勤務を行うことが可能

活用イメージ

➢ **日単位の無給休暇**

介護に至る前の親の体調変化や、災害等で生じた住居の損壊等に対応する職員などが、既存の休暇の付与日数を超えて勤務できない場合のセーフティネットとして活用

➢ **時間単位の無給休暇**

いわゆる「小１の壁」や、妊娠の初期・後期の体調変化等に直面した職員などが、一定の期間、短時間勤務を行うために活用

人事院 National Personnel Authority

本年の職員の勤務時間及び休暇の改定に関する勧告のポイント②

令和８年８月

代休日の指定等の見直し

概要

勤務時間法を改正し、職員の健康福祉の増進を図る観点から、休日や週休日（※）に勤務した場合に取得できる代休日の指定や週休日の振替等について、現行の取得単位（代休日の指定は１日、週休日の振替等は１日又は４時間）に満たない場合でも可能とする。（令和９年４月１日施行）

（※）休日とは、国民の祝日及び年末年始の休日を、週休日とは日曜日及び土曜日（交替制等勤務職員を除く。）をいう

趣旨

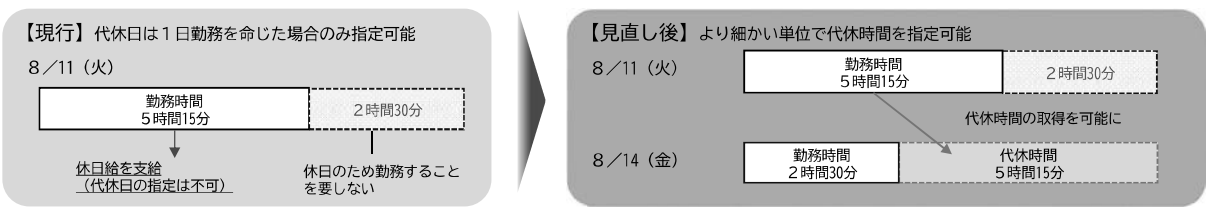
【現行】 休日や週休日の勤務が取得単位に満たない場合は、代休日の指定及び週休日の振替等ができず、それぞれ休日給の支給、超過勤務手当等の支給で対応

- 長時間労働の是正が喫緊の課題となっている中、職員の総実勤務時間を減少させることが重要

⇒ 代休日の指定及び週休日の振替等を１日又は４時間に限らず行えるようにすることで、各職場の事情に応じて休日や週休日に勤務を命じる必要がある場合、職員がその勤務した時間と同じ時間だけ休むことが可能

見直しイメージ

例：勤務時間が１日７時間45分の職員に対し、休日（８／11（火））に５時間15分の勤務を命じる場合



第２章　職員の給与に関する勧告

第２章　職員の給与に関する勧告

本委員会は、職員の給与等に関する報告に基づき、職員の給与に関する条例（昭和26年島根県条例第１号)、県立学校の教育職員の給与に関する条例（昭和29年島根県条例第６号)、市町村立学校の教職員の給与等に関する条例（昭和29年島根県条例第７号)、一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（平成15年島根県条例第７号）及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成15年島根県条例第８号）について改定措置を執られるよう勧告する。

１　職員の給与に関する条例、県立学校の教育職員の給与に関する条例及び市町村立学校の教職員の給与等に関する条例の改正

（１）給料表

ア　令和８年４月１日からの給料表

現行の給料表を別記第１のとおり改定すること。

イ　令和９年１月１日からの給料表

（ア）アによる改定後の「高等学校等教育職給料表」の備考２を「この表の適用を受ける教育職員でその職務の級が３級であるものの給料月額は、この表の額に15,500円を、同じく４級であるものの給料月額は、7,750円をそれぞれ加算する。」とする。

（イ）アによる改定後の「中学校・小学校等教育職給料表」の備考２を「この表の適用を受ける教育職員でその職務の級が３級であるものの給料月額は、この表の額に15,701円を、同じく４級であるものの給料月額は、8,152円をそれぞれ加算する。」とする。

（２）諸手当

ア　初任給調整手当について

（ア）医療職給料表⑴の適用を受ける医師及び歯科医師に対する支給月額の限度を418,600円とすること。

（イ）医療職給料表⑴以外の給料表の適用を受ける医師及び歯科医師で、医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職にあるものに対する支給月額の限度を52,600円とすること。

イ　期末手当及び勤勉手当について

（ア）令和８年12月期の支給割合

期末手当の支給割合を1.275月分(特定管理職員にあっては､1.075月分）とし、勤勉手当の支給割合を1.075月分（特定管理職員にあっては、1.275月分）とすること。

定年前再任用短時間勤務職員については、期末手当の支給割合を0.9125月分（特定管理職員にあっては、0.8125月分）とし、勤勉手当の支給割合を0.8125月分（特定管理職員にあっては、0.9125月分）とすること。

（イ）令和９年６月期以降の支給割合

６月及び12月に支給される期末手当の支給割合をそれぞれ1.25月分ずつ（特定管理職員にあっては、それぞれ1.05月分ずつ）とし、６月及び12月に支給される勤勉手当の支給割合をそれぞれ1.05月分ずつ（特定管理職員にあっては、それぞれ1.25月分ずつ）とすること。

定年前再任用短時間勤務職員については、６月及び12月に支給される期末手当の支給割合をそれぞれ0.9月分ずつ（特定管理職員にあっては、それぞれ0.8月分ずつ）とし、６月及び12月に支給される勤勉手当の支給割合をそれぞれ0.8月分ずつ（特定管理職員にあっては、それぞれ0.9月分ずつ）とすること。

ウ　宿日直手当について

勤務１回に係る支給額の限度を、通常の宿日直勤務は5,000円、人事委員会規則で定める特殊な業務を主とする宿日直勤務は8,000円、人事委員会規則又は県教育委員会規則で定める管理又は監督の業務その他特殊な業務を主とする教育職員の宿日直勤務は8,900円（執務時間が通常の執務日の２分の１の時間である日の退庁時から引き続く場合にあっては、それぞれ7,500円、12,000円、13,350円）とすること。

２　一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の改正

（１）給料表

現行の給料表を別記第２のとおり改定すること。

（２）期末手当について

ア　令和８年12月期の支給割合

期末手当の支給割合を1.75月分とすること。

イ　令和９年６月期以降の支給割合

６月及び12月に支給される期末手当の支給割合をそれぞれ1.725月分ずつとすること。

３　一般職の任期付職員の採用等に関する条例の改正

（１）給料表

現行の給料表を別記第３のとおり改定すること。

（２）特定任期付職員の期末手当及び勤勉手当について

ア　令和８年12月期の支給割合

期末手当の支給割合を1.0月分とし、勤勉手当の支給割合を0.85月分とすること。

イ　令和９年６月期以降の支給割合

６月及び12月に支給される期末手当の支給割合をそれぞれ0.9875月分ずつとし、６月及び12月に支給される勤勉手当の支給割合をそれぞれ0.8375月分ずつとすること。

４　改定の実施時期

この改定は、令和８年４月１日から実施すること。ただし、１の（２）のイの（ア）、２の（２）のア及び３の（２）のアについては令和８年12月１日から、１の（１）のイについては令和９年１月１日から、１の（２）のイの（イ）、２の（２）のイ及び３の（２）のイについては令和９年４月１日から実施すること。

別記第１

行　政　職　給　料　表

職員の区分	職務の級 / 号給	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級	９級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
	1	206,634	253,134	288,060	322,784	346,638	381,966	437,122	489,863	545,221
	2	207,741	254,443	289,066	324,294	348,450	383,677	439,035	495,198	551,964
	3	208,949	255,852	290,073	325,703	350,262	385,288	440,947	500,129	557,097
	4	210,056	257,261	291,079	327,112	352,073	386,898	442,759	504,759	561,325
	5	211,163	258,670	292,086	328,521	353,784	388,509	444,671	508,785	564,747
	6	212,874	260,079	293,092	329,729	355,596	390,320	446,483	512,207	567,967
	7	214,485	261,488	294,099	330,836	357,408	391,830	448,295	515,126	570,886
	8	216,095	262,897	295,105	332,044	359,018	393,440	450,106	517,642	573,403
	9	217,605	264,306	296,112	333,352	360,628	394,749	451,717	519,655	575,416
	10	219,316	265,514	297,219	334,963	362,340	396,359	453,226		
	11	220,926	266,823	298,225	336,674	364,051	397,970	454,736		
	12	222,537	268,131	299,232	338,284	365,762	399,479	456,246		
	13	224,046	269,339	300,238	339,794	367,271	401,392	457,756		
	14	225,757	270,547	301,547	341,404	368,882	403,304	459,064		
	15	227,469	271,855	302,855	343,115	370,492	405,216	460,373		
	16	229,180	273,063	304,063	344,726	372,002	407,028	461,580		
	17	230,387	274,170	305,372	346,236	373,310	408,538	462,788		
	18	231,998	275,277	306,680	347,947	375,021	410,350	464,097		
	19	233,608	276,384	307,989	349,658	376,632	412,061	465,405		
	20	235,118	277,492	309,196	351,268	378,242	413,671	466,613		
	21	236,628	278,397	310,303	352,677	379,349	415,382	467,821		
	22	238,238	279,404	311,511	354,388	380,859	416,791	468,626		
	23	239,848	280,410	312,820	356,099	382,369	418,200	469,431		
	24	241,459	281,417	314,128	357,710	383,879	419,609	470,236		
	25	243,069	282,423	315,437	358,917	385,590	421,018	470,840		
	26	244,780	283,329	316,544	360,830	387,401	422,226	471,444		
	27	246,089	284,134	317,550	362,541	389,012	423,434	472,048		
	28	247,397	285,040	318,557	364,151	390,723	424,441	472,652		
	29	248,706	285,846	319,765	365,661	392,132	425,548	473,356		
	30	249,813	286,651	320,972	367,271	393,440	426,756	474,162		
	31	250,920	287,557	322,180	368,882	394,648	427,863	474,564		
	32	252,027	288,261	323,388	370,492	396,057	428,970	475,269		
	33	253,134	289,066	324,596	372,203	397,164	429,674	475,772		
	34	254,040	289,872	325,904	374,015	398,070	430,379	476,175		
	35	254,946	290,677	327,313	375,827	399,077	430,983	476,577		
	36	255,952	291,281	328,622	377,638	400,083	431,687	476,980		
	37	256,959	291,985	329,930	379,148	400,888	432,291	477,382		
	38	257,865	292,790	331,239	380,557	401,794	432,895	477,684		
	39	258,771	293,495	332,547	381,966	402,700	433,398	477,986		
	40	259,576	294,199	333,856	383,375	403,505	433,801	478,288		
	41	260,381	294,904	335,265	384,885	404,311	434,204	478,590		
	42	260,985	295,709	336,472	385,690	405,116	434,405	478,892		
	43	261,589	296,414	337,680	386,596	405,921	434,707	479,194		
	44	262,193	297,118	338,787	387,603	406,626	435,009	479,496		
	45	262,797	297,823	339,693	388,509	407,330	435,311	479,798		
	46	263,401	298,527	340,901	389,616	408,035	435,613			
	47	264,004	299,232	342,109	390,522	408,739	435,915			
	48	264,608	299,836	343,417	391,528	409,444	436,217			

定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	49	265,112	300,540	344,524	392,434	409,947	436,418			
	50	265,716	301,245	345,732	393,138	410,551	436,720			
	51	266,319	301,950	346,940	393,843	411,155	436,921			
	52	266,823	302,654	348,148	394,447	411,859	437,223			
	53	267,225	303,157	349,456	394,849	412,262	437,424			
	54	267,628	303,862	350,463	395,453	412,866	437,726			
	55	267,930	304,466	351,570	396,057	413,470	438,028			
	56	268,232	305,170	352,677	396,762	413,973	438,330			
	57	268,534	305,774	353,382	397,064	414,376	438,532			
	58	268,836	306,378	354,288	397,768	414,979	438,834			
	59	269,138	306,982	354,992	398,473	415,583	439,135			
	60	269,440	307,787	355,797	399,077	416,087	439,337			
	61	269,742	308,391	356,602	399,379	416,489	439,538			
	62	270,043	308,894	357,005	399,882	416,992	439,840			
	63	270,345	309,398	357,508	400,486	417,496	440,142			
	64	270,647	309,800	358,213	401,090	418,100	440,343			
	65	270,949	310,303	359,018	401,392	418,402	440,545			
	66	271,251	310,807	359,723	401,996	418,804	440,847			
	67	271,553	311,209	360,427	402,700	419,106	441,148			
	68	271,855	311,713	361,031	403,304	419,509	441,350			
	69	272,157	312,115	361,534	403,707	419,811	441,551			
	70	272,459	312,618	362,138	404,210	420,113	441,853			
	71	272,761	313,021	362,641	404,814	420,415	442,155			
	72	273,063	313,524	363,245	405,317	420,616	442,356			
	73	273,365	313,927	363,547	405,820	420,817	442,558			
	74	273,667	314,329	364,051	406,424	421,119				
	75	273,969	314,631	364,353	406,827	421,421				
	76	274,271	314,933	364,755	407,129	421,622				
	77	274,573	315,135	365,158	407,531	421,824				
	78	274,875	315,437	365,661	408,035	422,126				
	79	275,177	315,638	366,164	408,437	422,428				
	80	275,479	315,940	366,667	408,840	422,629				
	81	275,781	316,141	366,969	409,242	422,830				
	82	276,082	316,342	367,372	409,746	423,132				
	83	276,384	316,644	367,775	410,148	423,434				
	84	276,686	316,846	368,177	410,551	423,635				
	85	276,988	317,148	368,479	410,853	423,837				
	86	277,290	317,349	368,882						
	87	277,592	317,651	369,284						
	88	277,894	317,953	369,687						
	89	278,196	318,255	369,888						
	90	278,498	318,557	370,291						
	91	278,800	318,859	370,693						
	92	279,102	319,161	371,096						
	93	279,404	319,362	371,297						
	94		319,563	371,599						
	95		319,865	372,002						
	96		320,268	372,304						
	97		320,469	372,606						
	98		320,771	373,008						
	99		321,073	373,411						
	100		321,476	373,814						
	101		321,677	374,317						
	102		321,979	374,719						
	103		322,281	375,122						
	104		322,583	375,525						

	105		322,784	376,028						
	106		323,086	376,431						
	107		323,388	376,732						
	108		323,690	377,034						
	109		323,891	377,437						
	110		324,193							
	111		324,596							
	112		324,898							
	113		325,099							
	114		325,300							
	115		325,602							
	116		326,005							
	117		326,206							
	118		326,407							
	119		326,709							
	120		327,011							
	121		327,313							
	122		327,515							
	123		327,817							
	124		328,119							
	125		328,420							
定年前再任用短時間勤務職員		基準給料月額 円 220,222	基準給料月額 円 249,209	基準給料月額 円 294,300	基準給料月額 円 316,846	基準給料月額 円 333,755	基準給料月額 円 361,836	基準給料月額 円 408,035	基準給料月額 円 445,275	基準給料月額 円 502,847

備考　この表は、他の給料表の適用を受けない全ての職員に適用する。ただし、職員の給与に関する条例附則第４項に規定する職員を除く。

公 安 職 給 料 表

職員の区分	職務の級 / 号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
	1	237,835	259,274	282,423	321,576	358,515	381,060	413,067	450,006	498,116
	2	240,352	261,488	284,336	322,583	360,025	382,872	414,778	451,616	504,155
	3	242,767	263,703	286,449	323,489	361,434	384,583	416,389	453,126	509,087
	4	245,183	265,917	288,563	324,394	362,943	386,294	418,100	454,636	513,315
	5	247,498	268,131	290,576	324,998	364,453	387,905	419,609	456,145	517,341
	6	249,913	270,144	291,885	325,703	365,963	389,616	421,220	457,756	520,763
	7	252,329	272,157	293,193	326,307	367,372	391,327	422,830	459,165	523,681
	8	254,543	273,969	294,501	327,011	368,781	392,937	424,441	460,574	526,198
	9	256,758	275,781	295,810	327,615	370,190	394,447	425,950	461,681	528,412
	10	258,871	277,492	297,118	328,320	371,801	396,057	427,561	463,090	
	11	260,985	279,203	298,326	329,024	373,512	397,668	429,171	464,600	
	12	262,998	280,612	299,534	329,628	375,122	399,278	430,782	466,110	
	13	264,910	282,021	300,742	330,333	376,531	400,888	432,291	467,418	
	14	266,923	283,833	301,748	331,037	378,142	402,499	434,304	469,129	
	15	268,936	285,141	302,755	331,641	379,752	404,109	436,317	470,740	
	16	270,547	286,550	304,164	332,446	381,262	405,720	438,330	472,350	
	17	272,157	287,959	305,271	333,151	382,872	407,229	439,840	473,759	
	18	273,667	289,167	306,378	333,956	384,483	408,840	441,551	475,470	
	19	275,177	290,375	307,485	334,963	386,093	410,450	443,161	477,181	
	20	276,686	291,482	308,592	335,768	387,603	412,061	444,873	478,792	
	21	278,196	292,790	309,800	336,674	389,112	413,570	446,483	480,201	
	22	279,706	293,898	310,404	337,882	390,723	415,181	447,993	480,905	
	23	281,216	295,105	310,907	339,190	392,333	416,892	449,502	481,610	
	24	282,725	296,212	311,511	340,498	393,944	418,603	450,912	482,314	
	25	284,235	297,521	311,914	341,807	395,353	420,314	452,119	482,717	
	26	285,443	298,829	312,518	343,317	397,064	422,327	453,629	483,220	
	27	286,651	300,037	313,021	344,726	398,775	424,139	455,139	483,824	
	28	287,859	301,245	313,524	345,732	400,285	426,051	456,548	484,428	
	29	289,066	302,151	313,927	346,638	401,895	427,762	458,058	485,032	
	30	290,173	303,157	314,531	347,947	403,505	429,171	459,366	485,736	
	31	291,281	304,264	315,034	349,154	405,116	430,379	460,574	486,240	
	32	292,388	305,271	315,537	350,262	406,726	431,687	461,782	486,743	
	33	293,696	306,479	316,041	351,369	408,437	432,694	462,788	487,246	
	34	295,005	307,083	316,644	352,677	410,450	433,801	463,493	487,548	
	35	296,212	307,687	317,047	353,885	412,463	434,808	464,197	487,850	
	36	297,521	308,290	317,450	354,992	414,476	435,814	464,902	488,253	
	37	298,427	308,693	317,953	356,099	416,187	436,921	465,405	488,555	
	38	299,433	309,297	318,557	357,307	417,898	438,028	465,808	488,756	
	39	300,540	309,901	319,161	358,615	419,408	439,135	466,210	489,058	
	40	301,648	310,404	319,664	359,823	420,918	440,243	466,512	489,259	
	41	302,855	310,807	320,268	361,031	422,126	441,450	466,814	489,561	
	42	303,459	311,411	320,972	362,239	423,132	442,256	467,116	489,762	
	43	304,063	312,015	321,677	363,447	424,139	443,061	467,418	489,964	
	44	304,566	312,518	322,281	364,654	425,145	443,665	467,720	490,165	
	45	304,969	312,920	322,885	365,862	426,152	444,168	467,921	490,568	
	46	305,472	313,424	323,690	367,171	427,259	444,873	468,223		
	47	305,976	313,927	324,495	368,379	428,366	445,577	468,525		
	48	306,479	314,430	325,200	369,586	429,473	446,181	468,727		

定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	49	306,881	314,933	326,005	370,895	430,782	446,886	469,029		
	50	307,385	315,437	327,011	372,203	431,587	447,288	469,330		
	51	307,888	316,041	328,018	373,411	432,392	447,892	469,632		
	52	308,391	316,544	329,024	374,719	432,996	448,496	469,934		
	53	308,894	317,148	330,132	375,625	433,499	448,899	470,136		
	54	309,498	317,752	331,239	376,934	434,204	449,301	470,438		
	55	309,901	318,456	332,245	378,142	434,808	449,804	470,639		
	56	310,303	319,060	333,252	379,349	435,512	450,308	470,941		
	57	310,807	319,664	334,359	380,457	435,814	450,811	471,142		
	58	311,310	320,469	335,466	381,765	436,519	451,314	471,444		
	59	311,813	321,274	336,573	383,174	437,223	451,717	471,746		
	60	312,216	321,979	337,680	384,583	437,726	452,119	471,947		
	61	312,719	322,784	338,586	385,892	438,129	452,522	472,149		
	62	313,122	323,589	339,794	387,401	438,532	452,824	472,451		
	63	313,625	324,394	340,901	388,911	439,035	453,126	472,753		
	64	314,028	325,300	342,008	390,320	439,538	453,428	473,055		
	65	314,531	326,106	343,015	391,528	440,041	453,629	473,256		
	66	315,034	326,911	344,122	392,937	440,444	453,931	473,558		
	67	315,437	327,716	345,229	394,246	440,947	454,233	473,860		
	68	315,839	328,521	346,437	395,655	441,450	454,434	474,162		
	69	316,342	329,427	347,544	396,762	441,954	454,636	474,363		
	70	316,745	330,333	348,651	397,970	442,457	454,938	474,665		
	71	317,148	331,239	349,859	399,177	443,061	455,239	474,967		
	72	317,651	332,145	351,067	400,385	443,564	455,441	475,269		
	73	318,154	332,849	351,771	401,694	443,967	455,642	475,470		
	74	318,657	333,755	353,080	402,901	444,571	455,944			
	75	319,261	334,661	354,388	404,109	444,973	456,246			
	76	319,664	335,466	355,697	405,216	445,174	456,447			
	77	320,167	336,171	356,904	406,324	445,476	456,649			
	78	320,670	337,076	358,314	407,531	445,980	456,951			
	79	321,274	337,982	359,723	408,639	446,282	457,252			
	80	321,878	338,989	361,132	409,846	446,584	457,454			
	81	322,381	339,895	362,440	410,953	446,886	457,655			
	82	322,985	340,800	364,051	411,557	447,288	457,957			
	83	323,690	341,706	365,560	412,061	447,691	458,259			
	84	324,294	342,713	367,070	412,564	448,093	458,460			
	85	324,898	343,619	368,479	413,168	448,395	458,662			
	86	325,502	344,625	369,989	413,772					
	87	326,206	345,632	371,499	414,376					
	88	326,911	346,638	372,908	414,979					
	89	327,615	347,544	374,216	415,281					
	90	328,219	348,852	375,424	415,785					
	91	328,924	350,060	376,632	416,288					
	92	329,628	351,268	377,940	416,791					
	93	330,132	352,476	379,249	417,194					
	94	330,836	353,784	380,758	417,596					
	95	331,742	354,992	382,268	418,100					
	96	332,547	356,200	383,677	418,603					
	97	333,252	357,408	384,986	419,005					
	98	334,057	358,716	386,194	419,509					
	99	334,862	359,924	387,301	420,012					
	100	335,667	361,132	388,509	420,415					
	101	336,573	362,541	389,616	420,717					
	102	337,580	363,447	390,723	421,119					
	103	338,586	364,453	391,830	421,522					
	104	339,492	365,560	392,937	421,824					

	105	340,297	366,667	394,145	422,126					
	106	340,901	367,775	394,648	422,629					
	107	341,505	368,781	395,252	423,132					
	108	342,109	369,788	395,856	423,635					
	109	342,612	370,995	396,460	423,937					
	110	343,115	372,002	396,963	424,441					
	111	343,518	373,008	397,366	424,944					
	112	344,021	373,914	397,869	425,447					
	113	344,826	374,820	398,272	425,749					
	114	345,430	375,726	398,674	426,252					
	115	346,135	376,632	399,177	426,756					
	116	346,739	377,638	399,681	427,259					
	117	347,343	378,645	400,083	427,661					
	118	348,047	379,047	400,587	428,165					
	119	348,752	379,651	401,190	428,567					
	120	349,456	380,255	401,694	429,070					
	121	350,060	380,557	401,895	429,473					
	122	350,362	380,960	402,398						
	123	350,865	381,362	402,901						
	124	351,369	381,765	403,304						
	125	351,671	382,168	403,807						
	126		382,570	404,311						
	127		382,973	404,814						
	128		383,375	405,317						
	129		383,778	405,619						
	130		384,181	406,122						
	131		384,583	406,626						
	132		384,986	407,129						
	133		385,187	407,431						
	134		385,690	407,934						
	135		385,992	408,337						
	136		386,294	408,739						
	137		386,596	409,041						
	138		386,999	409,444						
	139		387,502	409,947						
	140		388,005	410,450						
	141		388,307	410,752						
	142		388,810							
	143		389,314							
	144		389,817							
	145		390,119							
定年前再任用短時間勤務職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
		279,102	292,186	297,118	332,648	351,570	367,372	393,239	432,191	467,821

備考　この表は、警察官に適用する。

海　事　職　給　料　表

職員の区分	職務の級 / 号給	1級	2級	3級	4級	5級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円
	1	233,508	304,868	347,443	395,755	440,746
	2	236,829	306,579	348,550	397,466	442,860
	3	240,050	308,290	349,758	399,177	444,973
	4	242,868	310,002	350,765	400,788	447,087
	5	245,686	311,713	351,771	402,398	449,100
	6	249,108	313,222	353,180	404,109	450,610
	7	252,530	314,631	354,791	405,820	452,119
	8	255,852	316,141	356,401	407,431	453,428
	9	259,173	317,651	358,314	409,041	454,736
	10	262,394	318,959	359,924	410,551	456,045
	11	265,615	320,167	361,534	412,061	457,252
	12	268,735	321,476	363,145	413,570	458,460
	13	271,855	322,784	364,856	415,080	459,668
	14	274,774	324,093	366,466	416,590	460,775
	15	277,693	325,300	368,077	417,999	461,882
	16	280,612	326,609	369,687	419,408	462,889
	17	283,430	327,817	371,197	421,018	463,895
	18	286,349	328,924	372,103	422,528	464,902
	19	289,268	330,132	372,908	424,139	466,009
	20	291,885	331,239	373,612	425,749	467,116
	21	294,501	332,547	374,418	427,259	467,921
	22	295,810	333,352	375,122	428,769	468,727
	23	297,118	334,057	375,927	430,278	469,632
	24	298,527	334,761	376,632	431,687	470,438
	25	299,836	335,466	377,437	432,996	471,142
	26	300,842	336,171	378,142	434,304	472,048
	27	301,849	336,774	378,947	435,613	472,853
	28	302,855	337,378	379,752	436,821	473,457
	29	303,862	338,083	380,457	438,028	473,860
	30	304,466	338,586	381,161	438,934	474,363
	31	304,868	339,190	381,866	439,941	474,967
	32	305,271	339,794	382,570	440,847	475,369
	33	305,674	340,398	383,275	441,350	475,671
	34	306,076	341,002	383,879	442,155	475,973
	35	306,378	341,404	384,583	442,960	476,376
	36	306,680	341,908	385,288	443,765	476,779
	37	306,982	342,411	386,093	444,571	477,081
	38	307,284	342,914	386,697	445,476	477,584
	39	307,586	343,417	387,301	446,282	478,188
	40	307,888	343,719	388,005	447,087	478,792
	41	308,190	344,021	388,810	447,892	479,395
	42	308,492	344,323	389,515	448,697	480,100
	43	308,794	344,625	390,220	449,301	480,704
	44	309,096	344,927	390,823	449,704	481,308
	45	309,398	345,229	391,528	449,905	481,610
	46	309,599	345,531	392,333	450,207	482,214
	47	309,901	345,833	393,138	450,509	482,818
	48	310,203	346,135	393,843	450,811	483,421

定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	49	310,505	346,437	394,648	451,113	483,824
	50	310,706	346,739	395,554	451,314	484,126
	51	311,008	347,041	396,158	451,616	484,428
	52	311,310	347,343	396,762	452,019	484,629
	53	311,612	347,645	397,265	452,321	484,831
	54	311,914	347,947	397,970	452,824	485,032
	55	312,216	348,249	398,674	453,327	485,334
	56	312,417	348,450	399,278	453,830	485,636
	57	312,618	348,651	399,580	454,434	485,837
	58	312,920	348,953	399,882	455,038	486,139
	59	313,222	349,255	400,184	455,541	486,441
	60	313,424	349,456	400,486	456,045	486,642
	61	313,625	349,658	400,687	456,649	486,844
	62	313,927	349,960	400,989	457,152	
	63	314,229	350,262	401,291	457,655	
	64	314,430	350,463	401,593	458,158	
	65	314,631	350,664	401,794	458,662	
	66	314,933	350,966	401,996	459,265	
	67	315,235	351,268	402,298	459,769	
	68	315,437	351,469	402,600	460,373	
	69	315,638	351,671	402,901	460,876	
	70	315,839		403,103	461,379	
	71	316,041		403,405	461,983	
	72	316,342		403,707	462,587	
	73	316,644		404,009	462,889	
	74			404,411	463,493	
	75			404,814	464,097	
	76			405,216	464,600	
	77			405,619	465,003	
	78			406,022	465,506	
	79			406,525	466,210	
	80			407,028	466,915	
	81			407,431	467,116	
	82			407,833		
	83			408,236		
	84			408,639		
	85			409,142		
	86			409,645		
	87			410,148		
	88			410,652		
	89			410,953		
	90			411,356		
	91			411,658		
	92			412,061		
	93			412,564		
	94			412,866		
	95			413,369		
	96			413,772		
	97			414,376		

定年前再任用短時間勤務職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		円	円	円	円	円
		256,154	289,268	322,482	368,882	400,385

備考　この表は、試験船、実習船等に乗り組む職員で人事委員会規則で定めるものに適用する。

研　究　職　給　料　表

職員の区分	職務の級 / 号給	1級	2級	3級	4級	5級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円
	1	207,137	258,670	353,080	404,713	479,697
	2	208,244	262,998	355,093	406,122	489,964
	3	209,452	265,816	357,106	407,531	499,727
	4	210,559	268,634	359,018	408,940	509,691
	5	211,666	271,251	361,031	410,350	519,655
	6	213,881	273,063	363,044	411,759	529,720
	7	215,994	274,573	365,057	413,067	538,477
	8	218,108	276,082	366,969	414,476	546,428
	9	220,222	277,592	368,882	415,885	554,279
	10	222,335	279,605	370,492	417,395	561,425
	11	224,348	281,618	372,103	418,804	566,760
	12	226,361	283,531	373,713	420,213	571,289
	13	228,374	285,544	375,323	421,421	574,308
	14	230,287	287,758	376,431	422,931	576,321
	15	232,199	289,972	377,437	424,441	
	16	234,011	292,186	378,444	425,950	
	17	235,722	294,401	379,752	427,460	
	18	237,534	296,716	380,960	429,070	
	19	239,345	299,131	382,168	430,681	
	20	241,157	301,547	383,375	432,392	
	21	243,069	303,862	384,583	433,600	
	22	244,881	306,076	385,791	435,009	
	23	246,592	308,190	386,898	436,418	
	24	248,303	310,303	387,905	437,726	
	25	250,014	312,417	389,012	439,035	
	26	252,128	314,329	390,018	440,343	
	27	254,040	316,242	390,924	441,853	
	28	255,952	318,154	391,931	443,363	
	29	257,865	320,067	392,836	444,571	
	30	259,073	321,576	393,541	445,778	
	31	260,180	323,187	394,346	447,389	
	32	261,287	324,696	395,051	448,899	
	33	262,696	326,206	395,655	450,207	
	34	264,004	327,716	396,359	451,616	
	35	265,414	329,226	397,064	453,025	
	36	266,823	330,735	397,869	454,434	
	37	268,232	332,145	398,574	455,843	
	38	269,742	333,151	399,278	457,252	
	39	271,251	334,057	400,083	458,662	
	40	272,862	334,862	400,788	460,071	
	41	274,271	335,567	401,593	461,178	
	42	275,579	336,070	402,700	462,486	
	43	276,988	336,573	403,908	463,895	
	44	278,397	336,976	405,116	465,204	
	45	279,907	337,378	405,820	466,009	
	46	281,216	337,882	406,827	466,814	
	47	282,524	338,385	407,632	467,720	
	48	283,732	338,787	408,337	468,626	

定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	49	284,940	339,190	409,041	469,431	
	50	286,047	339,593	409,746	470,236	
	51	287,154	339,995	410,350	470,840	
	52	288,261	340,498	410,953	471,645	
	53	289,268	340,901	411,557	472,048	
	54	290,375	341,304	412,262	472,652	
	55	291,381	341,706	413,067	473,155	
	56	292,388	342,109	413,872	473,658	
	57	293,394	342,511	414,476	474,162	
	58	294,099	342,813	415,281		
	59	294,602	343,216	415,986		
	60	295,206	343,619	416,691		
	61	295,810	344,021	417,294		
	62	296,414	344,524	417,999		
	63	297,018	345,128	418,603		
	64	297,622	345,632	419,307		
	65	298,225	346,034	420,012		
	66	298,729	346,638	420,616		
	67	299,333	347,141	421,220		
	68	299,836	347,745	421,924		
	69	300,440	348,249	422,629		
	70	301,144	348,752	423,132		
	71	301,748	349,154	423,736		
	72	302,352	349,758	424,340		
	73	303,057	350,262	424,843		
	74	303,661	350,765	425,447		
	75	304,264	351,369	426,051		
	76	304,969	352,073	426,554		
	77	305,674	352,677	427,057		
	78	306,378	353,080	427,561		
	79	307,083	353,784	428,064		
	80	307,586	354,489	428,769		
	81	308,190	355,093	429,171		
	82	308,894	355,797			
	83	309,599	356,401			
	84	310,203	357,005			
	85	310,706	357,508			
	86	311,411	358,012			
	87	312,115	358,414			
	88	312,719	358,716			
	89	313,222	359,018			
	90	313,826	359,521			
	91	314,531	359,823			
	92	315,135	360,226			
	93	315,739	360,528			
	94	316,242	360,830			
	95	316,846	361,232			
	96	317,349	361,635			
	97	317,651	362,138			
	98	318,054	362,641			
	99	318,456	363,145			
	100	318,959	363,648			
	101	319,362	364,151			
	102	319,664	364,654			
	103	319,966	365,057			
	104	320,268	365,560			

	105	320,670	365,963			
	106	320,972	366,366			
	107	321,375	366,869			
	108	321,677	367,271			
	109	321,878	367,775			
	110	322,281	368,177			
	111	322,583	368,580			
	112	322,784	368,982			
	113	323,086	369,486			
	114	323,388	369,888			
	115	323,690	370,291			
	116	323,992	370,693			
	117	324,193	371,197			
	118	324,495	371,599			
	119	324,696	372,002			
	120	324,998	372,405			
	121	325,300	372,807			
定年前再任用短時間勤務職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		円	円	円	円	円
		251,826	298,527	326,709	374,116	438,733

備考　この表は、試験場、研究所等で人事委員会の指定するものに勤務し、試験研究業務に従事する職員で人事委員会規則で定めるものに適用する。

医　療　職　給　料　表

ア　医療職給料表(1)

職員の区分	職務の級 / 号給	1級	2級	3級	4級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円
	1	317,300	430,100	486,900	584,000
	2	319,700	432,800	488,900	590,100
	3	322,000	435,500	490,800	595,200
	4	324,200	438,100	492,700	599,900
	5	326,400	440,600	494,200	604,200
	6	329,900	442,800	495,900	608,500
	7	333,400	444,800	497,700	611,900
	8	336,900	446,900	499,500	614,800
	9	340,500	449,000	501,300	617,300
	10	344,000	450,600	503,000	619,600
	11	347,500	452,200	504,800	
	12	351,000	453,800	506,600	
	13	354,500	455,400	508,400	
	14	358,000	456,900	510,100	
	15	361,500	458,400	511,900	
	16	365,000	459,800	513,700	
	17	368,400	461,200	515,500	
	18	371,600	462,700	517,400	
	19	374,900	464,200	519,300	
	20	378,100	465,600	521,200	
	21	381,400	466,900	523,100	
	22	384,700	468,400	524,800	
	23	387,900	469,800	526,600	
	24	391,000	471,200	528,400	
	25	394,200	472,600	530,000	
	26	396,600	474,000	531,800	
	27	399,000	475,300	533,600	
	28	401,200	476,600	535,100	
	29	403,200	478,000	536,500	
	30	404,900	479,300	538,200	
	31	406,600	480,700	540,000	
	32	408,400	482,100	541,700	
	33	410,200	483,400	543,200	
	34	412,000	484,700	544,500	
	35	413,600	486,000	545,800	
	36	415,100	487,400	547,100	
	37	416,600	488,800	548,100	
	38	418,000	490,400	549,400	
	39	419,400	492,000	550,700	
	40	420,800	493,500	552,000	
	41	422,300	495,100	553,000	
	42	423,100	496,300	553,800	
	43	423,800	497,300	554,600	
	44	424,500	498,300	555,400	
	45	425,300	499,100	556,300	
	46	425,900	500,000	557,100	
	47	426,500	500,900	557,900	
	48	427,000	501,700	558,600	

定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	49	427,500	502,400	559,400	
	50	427,900	503,100	560,200	
	51	428,400	503,800	560,900	
	52	428,800	504,400	561,800	
	53	429,200	505,000	562,700	
	54	429,500	505,700	563,500	
	55	429,800	506,300	564,400	
	56	430,200	506,900	565,300	
	57	430,500	507,200	566,100	
	58	430,800	507,800	566,900	
	59	431,100	508,400	567,700	
	60	431,400	509,100	568,400	
	61	431,800	509,500	569,200	
	62	432,100	510,100	570,100	
	63	432,400	510,800	571,000	
	64	432,700	511,500	571,900	
	65	433,000	511,900	572,700	
	66		512,500	573,600	
	67		513,100	574,500	
	68		513,600	575,400	
	69		514,100	576,200	
	70		514,600	577,100	
	71		515,100	578,000	
	72		515,600	578,900	
	73		516,000	579,700	
	74		516,500		
	75		516,900		
	76		517,300		
	77		517,800		
	78		518,400		
	79		518,900		
	80		519,300		
	81		519,800		
	82		520,400		
	83		521,000		
	84		521,500		
	85		522,000		

定年前再任用短時間勤務職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		円	円	円	円
		339,500	386,200	446,500	528,200

備考　この表は、保健所、診療所等に勤務する医師及び歯科医師で人事委員会規則で定めるものに適用する。

イ　医療職給料表(2)

職員の区分	職務の級 / 号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円	円	円
	1	211,868	251,222	286,349	305,674	339,794	387,502	443,463
	2	214,082	252,530	287,154	306,479	341,304	389,213	445,476
	3	216,196	253,839	287,859	307,183	342,813	390,823	447,489
	4	218,309	255,147	288,664	307,888	344,223	392,434	449,402
	5	220,322	256,355	289,469	308,693	345,732	393,944	451,213
	6	222,335	257,462	290,274	309,398	347,343	395,554	452,925
	7	224,348	258,469	291,079	310,102	348,953	397,164	454,535
	8	226,261	259,375	291,784	310,807	350,463	398,775	456,045
	9	228,072	260,482	292,488	311,612	351,973	400,385	457,554
	10	229,985	261,589	293,294	312,316	353,583	402,398	458,863
	11	231,897	262,696	294,099	313,122	355,193	404,411	460,171
	12	234,011	263,904	294,904	313,726	356,703	406,424	461,480
	13	235,722	265,112	295,709	314,329	358,213	407,833	462,788
	14	237,735	266,319	296,514	315,437	359,823	409,544	463,996
	15	239,949	267,527	297,219	316,644	361,434	411,255	465,204
	16	242,063	268,634	298,024	317,953	363,044	412,966	466,311
	17	244,176	269,641	298,829	319,161	364,554	414,678	467,519
	18	245,284	270,647	299,735	320,368	366,064	416,187	468,626
	19	246,290	271,755	300,540	321,476	367,674	417,697	469,834
	20	247,297	272,761	301,245	322,683	369,184	419,207	471,042
	21	248,404	273,868	302,050	323,992	370,492	420,515	472,149
	22	249,209	274,774	302,956	325,200	372,002	421,824	472,954
	23	250,115	275,579	303,862	326,407	373,512	423,132	473,356
	24	250,920	276,384	304,566	327,615	374,921	424,239	474,061
	25	251,826	277,190	305,271	328,823	376,330	425,346	474,564
	26	252,732	277,995	306,177	330,031	377,840	426,454	474,967
	27	253,638	278,800	307,083	331,239	379,349	427,561	475,369
	28	254,543	279,605	307,888	332,446	380,758	428,668	475,772
	29	255,349	280,310	308,693	333,755	382,168	429,473	476,175
	30	256,154	281,115	309,700	334,963	383,778	430,278	476,577
	31	256,858	281,920	310,706	336,271	385,187	430,983	476,879
	32	257,664	282,725	311,713	337,479	386,697	431,788	477,181
	33	258,368	283,531	312,719	338,687	387,905	432,191	477,483
	34	258,972	284,336	313,826	339,794	389,012	432,795	477,785
	35	259,576	284,940	314,933	341,002	390,220	433,298	478,087
	36	260,280	285,745	315,839	342,210	391,327	433,700	478,389
	37	260,985	286,651	316,846	343,518	392,333	434,103	478,691
	38	261,589	287,456	317,953	344,726	393,138	434,304	
	39	262,193	288,261	319,060	345,934	394,044	434,606	
	40	262,696	288,966	320,067	347,041	395,151	434,908	

定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	41	263,199	289,670	321,073	347,947	396,158	435,210	
	42	263,803	290,475	322,281	349,154	397,164	435,512	
	43	264,407	291,281	323,489	350,262	398,171	435,814	
	44	264,910	291,985	324,596	351,369	399,077	436,116	
	45	265,313	292,690	325,602	352,275	399,882	436,317	
	46	265,917	293,495	326,709	353,180	400,687	436,619	
	47	266,319	294,300	327,817	354,187	401,593	436,921	
	48	266,722	295,005	328,924	355,093	402,398	437,223	
	49	267,125	295,709	330,031	355,999	402,901	437,424	
	50	267,628	296,514	331,037	356,904	403,707	437,626	
	51	268,131	297,118	332,044	357,911	404,512	437,928	
	52	268,634	297,823	333,151	358,817	405,317	438,230	
	53	268,936	298,527	334,158	359,320	405,720	438,431	
	54	269,238	299,232	335,063	360,226	406,424		
	55	269,540	299,937	335,969	360,930	407,129		
	56	269,842	300,540	336,976	361,836	407,733		
	57	270,144	301,245	337,882	362,541	408,135		
	58	270,446	302,050	338,687	362,843	408,639		
	59	270,748	302,755	339,693	363,245	409,242		
	60	271,050	303,359	340,599	363,849	409,846		
	61	271,352	303,862	341,505	364,453	410,249		
	62	271,654	304,566	342,210	365,158	410,752		
	63	271,956	305,271	342,914	365,862	411,255		
	64	272,258	305,875	343,518	366,466	411,759		
	65	272,560	306,378	344,122	367,171	412,363		
	66	272,862	306,982	344,826	367,674	412,866		
	67	273,164	307,687	345,430	368,278	413,470		
	68	273,466	308,391	346,034	368,882	414,074		
	69	273,768	308,995	346,638	369,184	414,577		
	70	274,069	309,498	346,839	369,687	415,080		
	71	274,371	310,102	347,242	370,090	415,483		
	72	274,573	310,605	347,745	370,593	415,885		
	73	274,774	311,209	348,349	371,096	416,187		
	74	275,076	311,612	348,852	371,599	416,691		
	75	275,378	311,914	349,356	372,103	417,093		
	76	275,579	312,216	349,758	372,505	417,496		
	77	275,781	312,518	350,362	372,807	417,898		
	78	276,082	312,820	350,865	373,109			
	79	276,384	313,021	351,268	373,310			
	80	276,586	313,323	351,771	373,612			
	81	276,787	313,625	352,275	374,116			
	82	277,089	313,826	352,576	374,418			
	83	277,391	314,128	352,778	374,719			
	84	277,592	314,430	353,080	375,021			
	85	277,794	314,631	353,482	375,424			
	86		314,833	353,885	375,726			
	87		315,034	354,187	376,028			
	88		315,235	354,489	376,330			

	89		315,638	354,791	376,732			
	90		315,839	354,992	377,034			
	91		316,041	355,395	377,236			
	92		316,242	355,697	377,538			
	93		316,644	355,898	377,840			
	94		316,846	356,200	378,242			
	95		317,047	356,502	378,645			
	96		317,349	356,703	379,047			
	97		317,651	356,904	379,551			
	98		317,852	357,206	379,953			
	99		318,054	357,508	380,356			
	100		318,355	357,710	380,758			
	101		318,657	357,911	381,262			
	102		318,859	358,112				
	103		319,060	358,515				
	104		319,362	358,716				
	105		319,664	358,917				
	106			359,219				
	107			359,622				
	108			360,025				
	109			360,226				
定年前再任用短時間勤務職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		円	円	円	円	円	円	円
		221,329	249,310	281,014	296,313	325,200	371,096	417,395

備考　この表は、保健所、家畜保健衛生所等に勤務する薬剤師、栄養士、診療放射線技師、獣医師その他の職員で人事委員会規則で定めるもの並びに中学校、小学校及び義務教育学校に勤務する学校栄養職員に適用する。

ウ　医療職給料表(3)

職員の区分	職務の級 / 号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円	円	円
	1	234,011	267,427	306,680	320,268	344,524	388,710	445,275
	2	235,923	269,540	307,183	320,771	345,531	390,522	447,489
	3	237,735	271,755	307,687	321,274	346,537	392,233	449,704
	4	239,446	273,969	308,190	321,778	347,544	394,044	451,918
	5	241,157	276,183	308,592	322,281	348,651	395,957	453,931
	6	243,069	277,190	309,096	322,784	349,859	397,970	455,944
	7	244,982	277,995	309,599	323,388	351,067	400,083	457,756
	8	246,693	278,901	310,002	323,791	352,275	402,197	459,668
	9	248,404	279,706	310,404	324,294	353,281	403,908	461,379
	10	250,316	280,813	310,907	324,797	354,489	406,022	462,990
	11	252,228	281,920	311,411	325,401	355,697	408,135	464,801
	12	254,141	282,826	311,914	325,904	356,804	410,148	466,412
	13	255,952	283,631	312,316	326,307	357,911	412,061	467,720
	14	257,965	284,336	312,820	326,911	359,018	413,671	469,029
	15	259,978	285,040	313,222	327,615	360,226	415,483	470,639
	16	261,991	285,846	313,726	328,219	361,333	417,294	472,249
	17	264,004	286,953	314,229	328,924	362,440	419,005	473,960
	18	266,017	287,859	314,631	329,830	363,547	420,717	475,571
	19	268,131	288,764	315,135	330,735	364,654	422,730	477,081
	20	270,144	289,670	315,537	331,641	365,762	424,441	478,490
	21	272,056	290,677	316,041	332,446	366,869	426,152	479,597
	22	273,264	291,683	316,443	333,453	368,077	427,863	480,905
	23	274,371	292,589	316,946	334,359	369,184	429,674	482,214
	24	275,378	293,596	317,349	335,164	370,291	431,486	483,723
	25	276,485	294,401	317,852	335,969	371,297	433,096	484,730
	26	277,290	295,307	318,456	336,875	372,606	434,808	485,334
	27	278,095	296,212	319,161	337,781	373,914	436,619	486,038
	28	278,901	297,118	319,865	338,687	375,223	438,431	486,642
	29	279,706	298,125	320,570	339,492	376,431	439,941	487,548
	30	280,410	298,829	321,274	340,599	377,940	441,450	488,253
	31	281,115	299,534	321,979	341,706	379,450	442,960	489,058
	32	281,719	300,238	322,784	342,813	380,960	444,269	489,863
	33	282,423	300,842	323,589	344,021	382,168	445,476	490,568
	34	283,027	301,446	324,394	345,028	383,677	446,584	491,272
	35	283,631	301,950	325,099	346,135	385,086	447,791	491,977
	36	284,134	302,352	325,804	347,242	386,496	448,999	492,782
	37	284,638	302,755	326,609	348,349	387,905	450,308	493,587
	38	285,342	303,359	327,414	349,456	388,911	451,415	494,392
	39	286,047	303,862	328,219	350,563	390,320	452,623	495,097
	40	286,751	304,264	329,024	351,671	391,629	453,830	495,801

	41	287,456	304,667	329,729	352,476	392,937	455,038	496,607
	42	288,060	305,170	330,635	353,583	394,346	456,045	
	43	288,764	305,573	331,641	354,690	395,655	457,152	
	44	289,368	306,076	332,547	355,697	396,963	458,259	
	45	290,173	306,579	333,453	356,602	398,473	459,265	
	46	290,878	306,982	334,459	357,508	399,681	459,769	
	47	291,583	307,485	335,466	358,515	400,788	460,272	
	48	292,186	307,888	336,372	359,521	401,996	460,675	
	49	292,690	308,391	337,278	360,729	403,103	461,278	
	50	293,193	308,794	338,184	362,038	404,009	461,782	
	51	293,596	309,297	339,190	363,245	405,015	462,184	
	52	293,998	309,800	340,197	364,453	405,921	462,688	
	53	294,300	310,203	341,002	365,359	406,525	463,191	
	54	294,803	310,605	341,908	366,567	407,330	463,593	
	55	295,206	311,109	342,914	367,674	408,135	463,895	
	56	295,609	311,511	343,820	368,982	408,940	464,197	
	57	296,011	312,015	344,726	369,989	409,645	464,600	
	58	296,414	312,719	345,632	370,895	410,350		
	59	296,716	313,424	346,638	372,002	411,054		
	60	297,018	314,128	347,544	373,210	411,658		
	61	297,420	314,833	348,450	374,317	412,262		
	62	297,823	315,739	349,557	375,525	412,866		
	63	298,225	316,644	350,765	376,732	413,570		
	64	298,527	317,349	351,973	377,739	414,174		
	65	298,829	318,054	352,677	378,745	414,879		
	66	299,232	318,959	353,784	379,752	415,382		
	67	299,635	319,765	354,891	380,859	415,986		
	68	299,937	320,570	355,797	381,966	416,489		
	69	300,339	321,274	356,904	382,771	416,892		
	70	300,842	322,180	357,609	383,879	417,496		
	71	301,245	323,086	358,716	384,986	417,898		
	72	301,547	323,891	359,823	385,992	418,200		
	73	301,950	324,797	360,930	386,697	418,502		
	74	302,453	325,602	362,138	387,502	419,005		
	75	302,956	326,508	363,245	388,307	419,408		
	76	303,459	327,414	364,353	389,012	419,710		
	77	303,963	328,219	365,460	389,616	420,012		
	78	304,466	329,125	366,567	390,119	420,515		
	79	305,070	330,031	367,573	390,622	421,018		
定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	80	305,472	330,836	368,680	391,125	421,421		
	81	305,976	331,339	369,586	391,729	421,723		
	82	306,378	332,044	370,593	392,233	422,126		
	83	306,881	332,849	371,499	392,736	422,629		
	84	307,385	333,654	372,505	393,239	423,031		
	85	307,787	334,459	373,411	393,642	423,434		
	86	308,190	335,265	374,216	394,044			
	87	308,693	336,271	375,021	394,648			
	88	309,196	337,278	375,827	395,151			

	89	309,599	338,184	376,431	395,453			
	90	310,102	339,190	377,034	395,957			
	91	310,605	340,197	377,638	396,259			
	92	311,109	341,203	378,242	396,561			
	93	311,612	342,008	378,645	397,164			
	94	311,914	342,713	379,047	397,668			
	95	312,417	343,417	379,551	398,171			
	96	312,920	344,021	379,953	398,674			
	97	313,424	344,424	380,457	399,278			
	98	313,927	344,726	380,859	399,781			
	99	314,329	345,229	381,362	400,285			
	100	314,732	345,833	381,765	400,687			
	101	315,135	346,236	382,067	401,291			
	102	315,537	346,739	382,570	401,794			
	103	315,940	347,343	382,872	402,298			
	104	316,242	347,846	383,174	402,801			
	105	316,544	348,249	383,577	403,405			
	106	316,946	348,752	384,080	403,807			
	107	317,349	349,255	384,583	404,311			
	108	317,651	349,758	385,086	404,814			
	109	317,852	350,161	385,590	405,418			
	110	318,154	350,463	386,093				
	111	318,355	350,765	386,596				
	112	318,657	351,067	386,999				
	113	318,959	351,369	387,401				
	114	319,161	351,771	387,804				
	115	319,463	352,073	388,307				
	116	319,664	352,375	388,810				
	117	319,966	352,576	389,213				
	118	320,167	352,878	389,716				
	119	320,469	353,180	390,220				
	120	320,771	353,382	390,723				
	121	321,073	353,583	391,025				
	122	321,375	353,885					
	123	321,677	354,187					
	124	321,979	354,489					
	125	322,180	354,690					
	126	322,381	354,992					
	127	322,683	355,294					
	128	323,086	355,495					
	129	323,287	355,697					
	130	323,589	355,898					
	131	323,891	356,200					
	132	324,294	356,401					
	133	324,495	356,703					
	134	324,797	357,106					
	135	325,099	357,508					
	136	325,401	357,911					

	137	325,602	358,213					
	138	325,904	358,615					
	139	326,206	359,018					
	140	326,508	359,421					
	141	326,709	359,723					
	142	327,011	360,125					
	143	327,414	360,427					
	144	327,716	360,830					
	145	327,917	361,132					
	146	328,119	361,534					
	147	328,420	361,937					
	148	328,722	362,340					
	149	328,924	362,641					
	150	329,125	363,044					
	151	329,427	363,447					
	152	329,729	363,849					
	153	330,132	364,151					
	154	330,333						
	155	330,534						
	156	330,836						
	157	331,138						
	158	331,440						
	159	331,742						
	160	332,044						
	161	332,446						
	162	332,748						
	163	333,050						
	164	333,352						
	165	333,755						
	166	334,057						
	167	334,359						
	168	334,661						
	169	335,063						

定年前再任用短時間勤務職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		円	円	円	円	円	円	円
		272,157	294,501	302,855	314,631	333,151	374,719	423,434

備考　この表は、保健所、診療所等に勤務する保健師、看護師、准看護師その他の職員で人事委員会規則で定めるものに適用する。

高等学校等教育職給料表

教育職員の区分	職務の級 / 号給	1級	2級	特2級	3級	4級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円
	1	224,449	272,157	346,336	405,619	482,314
	2	226,865	273,566	348,249	407,129	484,126
	3	229,280	274,975	350,161	408,639	485,938
	4	231,595	276,384	351,973	410,148	487,749
	5	233,809	277,794	353,684	411,658	489,460
	6	236,225	279,001	355,596	413,067	491,172
	7	238,439	280,209	357,508	414,577	493,084
	8	240,654	281,417	359,320	415,986	494,896
	9	242,868	282,725	361,232	417,294	496,607
	10	245,082	283,833	363,245	418,704	498,217
	11	247,297	284,940	365,158	420,213	499,928
	12	249,612	286,147	366,969	421,723	501,438
	13	251,826	287,456	368,781	423,031	502,948
	14	253,939	289,167	370,492	424,541	504,256
	15	256,053	290,878	372,103	426,051	505,665
	16	258,167	292,589	373,713	427,561	506,974
	17	260,280	294,300	375,323	428,970	508,181
	18	262,092	296,313	376,732	430,580	508,785
	19	263,803	298,527	378,041	432,191	509,389
	20	265,514	300,842	379,249	433,700	510,094
	21	267,225	303,057	380,658	434,908	510,698
	22	268,534	305,271	382,268	436,317	
	23	269,842	307,586	383,879	437,726	
	24	271,050	309,800	385,388	439,035	
	25	272,258	311,914	386,898	440,645	
	26	273,466	313,826	388,609	442,054	
	27	274,673	315,739	390,220	443,363	
	28	275,881	317,550	391,729	444,772	
	29	276,988	319,463	393,340	446,181	
	30	277,995	321,375	394,950	447,489	
	31	279,102	323,187	396,561	448,999	
	32	280,108	324,898	398,171	450,509	
	33	281,216	326,609	399,781	452,119	
	34	282,323	328,420	401,392	453,528	
	35	283,531	330,132	402,901	455,139	
	36	284,839	331,843	404,411	456,649	
	37	286,047	333,554	405,921	458,360	
	38	287,154	335,365	407,431	459,869	
	39	288,362	337,177	408,940	461,480	
	40	289,469	338,888	410,350	463,090	
	41	290,777	340,297	411,658	464,600	
	42	291,784	342,210	413,168	466,110	
	43	292,790	344,021	414,577	467,317	
	44	293,696	345,732	415,986	468,525	
	45	294,300	347,544	417,496	469,733	
	46	295,105	349,456	419,106	471,042	
	47	295,911	351,167	420,717	472,249	
	48	296,716	352,979	422,126	473,457	
	49	297,420	354,791	423,333	474,564	
	50	298,225	356,602	424,743	475,772	
	51	298,930	358,314	426,152	476,980	
	52	299,735	360,025	427,460	478,188	

定年前再任用短時間勤務教育職員以外の教育職員	53	300,540	361,736	428,668	479,395	
	54	301,346	363,145	429,876	480,603	
	55	302,050	364,554	431,184	481,811	
	56	302,855	366,064	432,493	483,019	
	57	303,560	367,674	433,801	484,126	
	58	304,164	369,284	435,109	484,730	
	59	304,969	370,794	436,519	485,233	
	60	305,774	372,405	437,726	485,736	
	61	306,479	374,015	438,934	486,240	
	62	307,083	375,625	440,343		
	63	307,888	377,236	441,752		
	64	308,492	378,745	443,061		
	65	309,498	380,356	444,269		
	66	310,303	381,966	445,476		
	67	311,008	383,577	446,785		
	68	311,713	385,086	448,194		
	69	312,417	386,596	449,502		
	70	313,122	388,207	450,710		
	71	313,826	389,616	451,717		
	72	314,531	391,125	452,925		
	73	315,235	392,635	454,132		
	74	315,940	394,246	455,239		
	75	316,644	395,856	456,447		
	76	317,248	397,366	457,454		
	77	317,852	398,775	458,561		
	78	318,557	400,184	459,567		
	79	319,261	401,593	460,574		
	80	319,865	402,901	461,580		
	81	320,469	404,210	462,486		
	82	321,073	405,619	463,291		
	83	321,778	406,927	464,097		
	84	322,482	408,236	464,902		
	85	323,187	409,343	465,606		
	86	323,992	410,752	466,009		
	87	324,696	412,061	466,412		
	88	325,300	413,369	466,814		
	89	326,005	414,577	467,217		
	90	326,810	415,885	467,519		
	91	327,515	416,992	467,821		
	92	328,320	418,200	468,022		
	93	328,823	419,408	468,324		
	94	329,528	420,515	468,626		
	95	330,232	421,723	468,928		
	96	330,937	422,931	469,129		
	97	331,541	424,340	469,330		
	98	332,145	425,346	469,632		
	99	332,950	426,353	469,934		
	100	333,654	427,359	470,136		
	101	334,459	428,265	470,337		
	102	335,265	429,272	470,639		
	103	336,171	430,379	470,941		
	104	336,976	431,486	471,142		
	105	337,580	432,191	471,343		
	106	338,385	433,096			
	107	339,190	434,002			
	108	339,995	434,908			
	109	340,599	435,713			
	110	341,002	436,519			
	111	341,304	437,324			
	112	341,807	438,129			

	113	342,310	438,733			
	114	342,713	439,437			
	115	343,115	440,142			
	116	343,518	440,847			
	117	344,021	441,450			
	118	344,524	441,954			
	119	344,927	442,256			
	120	345,430	442,558			
	121	345,934	442,860			
	122	346,336	443,161			
	123	346,739	443,463			
	124	347,242	443,665			
	125	347,745	443,866			
	126	348,047	444,168			
	127	348,349	444,470			
	128	348,651	444,671			
	129	348,852	444,873			
	130	349,154	445,174			
	131	349,456	445,476			
	132	349,658	445,678			
	133	349,859	445,879			
	134	350,060	446,181			
	135	350,262	446,483			
	136	350,563	446,684			
	137	350,865	446,886			
	138	351,067	447,187			
	139	351,369	447,489			
	140	351,671	447,691			
	141	351,872	447,892			
	142	352,073	448,194			
	143	352,375	448,496			
	144	352,576	448,697			
	145	352,878	448,899			
	146	353,080				
	147	353,382				
	148	353,684				
	149	353,885				
	150	354,086				
	151	354,388				
	152	354,690				
	153	354,891				
定年前再任用短時間勤務教育職員		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		円	円	円	円	円
		269,943	315,135	347,947	379,047	474,665

備考　1　この表は、高等学校及び特別支援学校の校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、実習主任、主任寄宿舎指導員、実習助手及び寄宿舎指導員に適用する。

2　この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が３級である職員は、この表の額に11,574円を、同じく４級である職員は、3,824円をそれぞれ加算する。

中学校・小学校等教育職給料表

教育職員の区分	職務の級 / 号給	1級	2級	特2級	3級	4級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
		円	円	円	円	円
	1	224,449	246,089	346,336	376,934	464,801
	2	226,865	248,504	348,249	378,444	466,110
	3	229,280	250,920	350,161	380,054	467,317
	4	231,595	253,436	351,973	381,564	468,626
	5	233,809	255,952	353,684	382,973	469,733
	6	236,225	258,368	355,596	384,382	470,840
	7	238,439	260,784	357,508	385,690	472,048
	8	240,654	263,300	359,320	387,099	473,356
	9	242,868	265,716	361,232	388,609	474,665
	10	245,082	267,326	363,245	389,918	475,873
	11	247,297	268,936	365,158	391,327	476,980
	12	249,612	270,547	366,969	392,635	478,087
	13	251,826	272,157	368,781	394,044	479,295
	14	253,939	273,566	370,492	395,353	480,100
	15	256,053	274,975	372,103	396,561	480,905
	16	258,167	276,384	373,713	397,768	481,811
	17	260,280	277,794	375,323	398,775	482,717
	18	262,092	279,001	376,732	400,083	483,120
	19	263,803	280,209	378,041	401,392	483,623
	20	265,514	281,417	379,249	402,499	484,126
	21	267,225	282,725	380,658	403,505	484,629
	22	268,534	283,833	382,067	404,713	
	23	269,842	284,940	383,476	405,921	
	24	271,050	286,147	384,784	407,028	
	25	272,258	287,456	386,093	408,035	
	26	273,365	289,167	387,603	409,142	
	27	274,472	290,878	389,012	410,249	
	28	275,579	292,589	390,320	411,356	
	29	276,787	294,300	391,528	412,463	
	30	277,894	296,313	392,937	413,671	
	31	279,001	298,527	394,246	414,778	
	32	280,008	300,842	395,554	415,885	
	33	281,115	303,057	396,862	416,892	
	34	282,121	305,271	397,970	417,999	
	35	283,128	307,586	399,077	419,207	
	36	284,235	309,800	400,285	420,415	
	37	285,443	311,914	401,492	421,522	
	38	286,349	313,826	402,600	422,830	
	39	287,355	315,739	403,807	423,937	
	40	288,462	317,550	404,914	425,044	
	41	289,670	319,463	406,022	426,152	
	42	290,777	321,375	407,129	427,460	
	43	291,885	323,187	408,337	428,467	
	44	292,992	324,898	409,444	429,574	
	45	293,898	326,609	410,551	430,782	
	46	294,703	328,420	411,759	431,989	
	47	295,508	330,132	412,966	433,197	
	48	296,313	331,843	414,074	434,405	
	49	296,917	333,554	414,979	435,512	
	50	297,722	335,365	416,187	436,519	
	51	298,427	337,177	417,194	437,827	
	52	299,131	338,888	418,301	439,035	

定年前再任用短時間勤務教職員以外の教育職員	53	299,937	340,297	419,106	440,243	
	54	300,742	342,210	420,213	441,350	
	55	301,346	344,021	421,220	442,457	
	56	302,050	345,732	422,226	443,564	
	57	302,755	347,544	423,333	444,571	
	58	303,560	349,456	424,340	445,778	
	59	304,365	351,167	425,447	446,986	
	60	304,969	352,979	426,554	448,194	
	61	305,573	354,791	427,561	448,798	
	62	306,277	356,602	428,668	449,603	
	63	306,982	358,314	429,775	450,308	
	64	307,485	360,025	430,782	450,811	
	65	308,190	361,736	431,687	451,113	
	66	308,894	363,145	432,593	451,415	
	67	309,498	364,554	433,600	451,817	
	68	310,102	366,064	434,606	452,220	
	69	310,807	367,674	435,411	452,522	
	70	311,511	369,184	436,217	452,925	
	71	312,115	370,693	436,921	453,226	
	72	312,820	372,203	437,726	453,528	
	73	313,323	373,612	438,431	453,830	
	74	314,028	375,223	439,035	454,132	
	75	314,732	376,732	439,739	454,434	
	76	315,235	378,142	440,444	454,736	
	77	315,839	379,551	441,048	454,938	
	78	316,544	381,060	441,752	455,239	
	79	317,148	382,570	442,256	455,541	
	80	317,752	384,181	442,860	455,743	
	81	318,255	385,489	443,262	455,944	
	82	318,859	386,797	443,665		
	83	319,463	388,106	443,967		
	84	320,067	389,314	444,168		
	85	320,469	390,421	444,369		
	86	320,872	391,629	444,671		
	87	321,375	392,635	444,973		
	88	321,878	393,742	445,174		
	89	322,281	394,749	445,376		
	90	322,683	395,856	445,678		
	91	323,086	396,963	445,980		
	92	323,489	397,970	446,181		
	93	323,791	399,077	446,382		
	94	324,193	400,184	446,684		
	95	324,596	401,190	446,986		
	96	324,898	402,298	447,187		
	97	325,200	403,304	447,389		
	98	325,602	404,311	447,691		
	99	325,904	405,216	447,993		
	100	326,206	406,122	448,194		
	101	326,609	406,927	448,395		
	102	326,911	407,934	448,697		
	103	327,213	408,739	448,999		
	104	327,515	409,645	449,200		
	105	327,716	410,450	449,402		
	106	328,018	411,356			
	107	328,320	412,262			
	108	328,521	413,168			
	109	328,722	413,973			
	110	328,924	414,979			
	111	329,226	415,885			
	112	329,528	416,791			

	113	329,729	417,395			
	114	329,930	418,301			
	115	330,132	419,207			
	116	330,433	420,113			
	117	330,735	420,918			
	118	330,937	421,622			
	119	331,239	422,428			
	120	331,541	423,233			
	121	331,742	423,837			
	122	331,943	424,541			
	123	332,145	425,246			
	124	332,446	425,850			
	125	332,748	426,454			
	126		427,158			
	127		427,661			
	128		428,265			
	129		428,869			
	130		429,473			
	131		429,976			
	132		430,480			
	133		430,782			
	134		431,083			
	135		431,285			
	136		431,587			
	137		431,889			
	138		432,191			
	139		432,493			
	140		432,795			
	141		433,096			
	142		433,398			
	143		433,700			
	144		434,002			
	145		434,204			
	146		434,506			
	147		434,808			
	148		435,009			
	149		435,210			
	150		435,512			
	151		435,814			
	152		436,015			
	153		436,217			
	154		436,519			
	155		436,821			
	156		437,022			
	157		437,223			
定年前再任用短時間勤務教職員		基準給料月額 円 260,784	基準給料月額 円 312,015	基準給料月額 円 343,115	基準給料月額 円 372,405	基準給料月額 円 463,291

備考　1　この表は、中学校、小学校及び義務教育学校の校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭及び講師に適用する。

2　この表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が３級である職員は、この表の額に11,574円を、同じく４級である職は、4,026円をそれぞれ加算する。

別記第２

第５条第１項の給料表

号　給	給料月額
	円
1	444,873
2	510,295
3	578,737
4	667,309
5	776,011
6	884,713

第５条第２項の給料表

号　給	給料月額
	円
1	372,405
2	410,652
3	440,847

別記第３

第７条第１項の給料表

号　給	給料月額
	円
1	421,723
2	473,055
3	528,412
4	596,854
5	681,400
6	795,135
7	928,999

第３章　給与等に関する参考資料

第３章　参考資料　目次

１ 職員給与実態調査の概要 ……67
第１表　給料表別職員数、性別、学歴別構成比等 ……68
第２表　給料表別、部局別職員数 ……69
第３表　給料表別、級別、号給別人員分布 ……70
第４表　給料表別、級別、年齢別職員数 ……76
第５表　給料表別、学歴別人員及び平均経験年数 ……80
第６表　給料表別、級別平均給料額 ……82
第７表　給料表別平均給与月額 ……83
第８表　給料表別管理職手当支給状況 ……84
第９表　給料表別扶養手当支給状況等 ……85
第10表　給料表別住居手当支給状況 ……86
第11表　給料表別通勤手当支給状況 ……87
第12表　通勤方法別、運賃相当額等・使用距離別職員数 ……88
第13表　給料表別地域手当支給状況 ……89
第14表　給料表別単身赴任手当支給状況 ……90
第15表　任期付研究員の給料表別、号給別人員 ……91
第16表　特定任期付職員の号給別人員 ……91
第17表　民間との給与比較を行う職員の平均給与月額 ……91

２ 民間給与実態調査の概要 ……92
第18表　産業別、企業規模別調査事業所数 ……93
第19表　民間との給与比較における対応関係 ……93
第20表　企業規模別、職種別、学歴別給与額等の状況 ……94
第21表　職種別、学歴別、企業規模別初任給の状況 ……101
第22表　民間における初任給の改定状況 ……101
第23表　民間における国内異動に係る手当等の支給状況 ……102
第24表　民間における住居手当の支給状況 ……102
第25表　民間における特別給の支給状況 ……103
第26表　民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況 ……103
第27表　民間における定年制の状況 ……104
第28表　定年年齢を60歳から引き上げた事業所における一定年齢到達を理由とした給与減額の状況 ……104

３ 生計費 ……105
第29表　費目別、世帯人員別標準生計費（松江市） ……105

４ 人事管理関係 ……106
第30表　年次有給休暇の取得状況 ……106
第31表　時間外勤務の状況 ……106
第32表　育児休業・介護休暇の取得状況 ……107
第33表　私傷病休職の状況 ……108

1　職員給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった「令和８年職員給与実態調査」の概要は、次のとおりである。

（1）調査の目的

この調査は、職員の給与等を検討するため、令和８年４月現在における職員の給与等の実態を調査したものである。

（2）調査の対象

ア　次に掲げる条例の適用を受ける職員で、令和８年４月１日に在職するもの

（ｱ）職員の給与に関する条例（昭和26年島根県条例第１号）

（ｲ）県立学校の教育職員の給与に関する条例（昭和29年島根県条例第６号）

（ｳ）市町村立学校の教職員の給与等に関する条例（昭和29年島根県条例第７号）

（ｴ）一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（平成15年島根県条例第７号）

（ｵ）一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成15年島根県条例第８号）

イ　上記の職員のうち、次のものについては除外した。

（ｱ）休職等期間中の職員

（ｲ）育児休業等期間中の職員

（ｳ）定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

（ｴ）臨時的任用職員

（ｵ）定年引上げ職員

（3）調査の内容

ア　職員の年齢、学歴(注)等に関する事項

年齢、学歴、性別、経験年数、適用給料表及び級号給等

イ　職員の給与に関する事項

給料月額、給料の調整額、教職調整額、管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、初任給調整手当、単身赴任手当、特地勤務（へき地）手当等

（注）　学歴については、当該職員の給与決定上の学歴とし、大学卒、短大卒、高校卒及び中学卒の４区分とした。

（4）その他

ア　市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第１条に規定する市町村立学校の事務職員は、行政職給料表の統計数値に含まれている。

イ　構成比については、小数点以下１位未満の端数は四捨五入したため、合計が100％とならない場合がある。

第１表　給料表別職員数、性別、学歴別構成比等

区分 / 給料表		職員数	性別人員構成比		学歴別人員構成比				平均	平均経験
			構成比	男	女	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	年齢	年数
		人	%	%	%	%	%	%	%	歳	年
全給料表	８年	11,485	100.0	59.1	40.9	81.4	4.3	14.3	0.0	41.7	19.5
	７年	11,619	100.0	59.4	40.6	81.4	4.4	14.2	0.0	41.9	19.7
行政職	８年	3,643	31.7	65.3	34.7	65.3	7.6	27.1	0.0	41.2	19.6
	７年	3,662	31.5	66.1	33.9	65.1	7.8	27.1	0.0	41.3	19.7
（中小学校等事務職）	８年	262	2.3	38.5	61.5	8.4	6.5	85.1	0.0	39.3	20.0
	７年	259	2.2	38.6	61.4	8.9	7.3	83.8	0.0	39.0	19.7
公安職	８年	1,456	12.7	88.9	11.1	57.4	2.6	40.0	0.0	38.3	17.3
	７年	1,449	12.5	89.3	10.7	57.5	2.6	40.0	0.0	38.0	17.0
海事職	８年	41	0.4	100.0	0.0	0.0	36.6	63.4	0.0	39.0	18.7
	７年	43	0.4	100.0	0.0	0.0	37.2	62.8	0.0	37.9	17.7
研究職	８年	221	1.9	77.8	22.2	98.2	0.5	1.4	0.0	42.0	18.9
	７年	227	2.0	77.5	22.5	99.1	0.0	0.9	0.0	41.8	18.7
医療職(1)	８年	57	0.5	71.9	28.1	100.0	0.0	0.0	0.0	40.0	15.5
	７年	59	0.5	79.7	20.3	100.0	0.0	0.0	0.0	40.0	16.1
医療職(2)	８年	94	0.8	55.3	44.7	91.5	8.5	0.0	0.0	41.8	17.9
	７年	95	0.8	54.7	45.3	89.5	10.5	0.0	0.0	42.3	18.7
（中小学校等栄養職）	８年	1	0.0	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊
	７年	1	0.0	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊
医療職(3)	８年	86	0.7	9.3	90.7	68.6	31.4	0.0	0.0	39.1	16.5
	７年	92	0.8	9.8	90.2	68.5	31.5	0.0	0.0	38.8	16.3
高等学校等教育職	８年	1,897	16.5	53.6	46.4	94.9	2.9	2.1	0.1	45.6	22.7
	７年	1,913	16.5	53.6	46.4	94.8	2.9	2.3	0.1	45.6	22.8
中学校・小学校等教育職	８年	3,990	34.7	44.6	55.4	98.1	1.8	0.1	0.0	41.8	18.9
	７年	4,079	35.1	45.1	54.9	98.1	1.8	0.0	0.0	42.1	19.3

（注）１　中小学校等事務職及び中小学校等栄養職の欄の数値は、行政職及び医療職(2)の内数である。
以下、第２表及び第７表において同じ。
２　調査対象職員が１人のため、個人情報保護の観点から、平均年齢及び平均経験年数の欄を「＊」としている。

第２表　給料表別、部局別職員数

給料表＼部局		知事	議会	人事委員会	監査委員	教育委員会	労働委員会	漁業調整委員会	警察	高校等	中学校	小学校	義務教育学校	計
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
全給料表	８年	3,183	18	12	12	328	5	4	1,741	2,024	1,541	2,550	67	11,485
	７年	3,212	19	12	12	321	6	4	1,736	2,050	1,550	2,633	64	11,619
行政職	８年	2,747	18	12	12	159	5	4	267	157	100	159	3	3,643
	７年	2,760	19	12	12	159	6	4	267	164	95	161	3	3,662
（中小学校等事務職）	８年										100	159	3	262
	７年										95	161	3	259
公安職	８年								1,456					1,456
	７年								1,449					1,449
海事職	８年	20				19			2					41
	７年	20				20			3					43
研究職	８年	184				22			15					221
	７年	191				21			15					227
医療職(1)	８年	57												57
	７年	59												59
医療職(2)	８年	93										1		94
	７年	94										1		95
（中小学校等栄養職）	８年											1		1
	７年											1		1
医療職(3)	８年	82				3			1					86
	７年	88				2			2					92
高等学校等教育職	８年					30				1,867				1,897
	７年					27				1,886				1,913
中学校・小学校等教育職	８年					95					1,441	2,390	64	3,990
	７年					92					1,455	2,471	61	4,079

第３表　給料表別、級別、号給別人員分布

行政職給料表

号給＼級	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1			1						2
2								35	9
3			3					6	4
4		1	1					6	9
5	21	1	48			1	1		2
6		1							
7		80	4						
8		1	3						
9	3	5	10						
10		2	2						
11	16	9	48						
12		1	4	1					
13	5	89	12	3		1			
14		2	3	1					
15	28	10	56				18		
16		3	1	3			4		
17	2	90	17	4	1				
18	1	1	4						
19	27	12	69	8			5		
20		5	5	4					
21	6	64	10	5					
22		5	10	5					
23	21	6	46	7	3				
24	1	2	6	5	1		1		
25	76	16	16	14	3				
26	2	1	13	9	1		1		
27	26	3	50	12	1				
28	1	5	6	9	1				
29	4	3	20	15	1	2			
30	5	2	11	6	4	1			
31	99	7	49	26	5				
32	4	3	5	4	3	1			
33	12	2	17	18	1	1			
34	5	2	8	9	2				
35	74		40	23	5	1			
36	2	1	8	10	1				
37	4	2	21	14	3	2			
38	3	2	5	9	5	29			
39	5	2	61	7	7	41			
40		1	9	9	2	10			
41	11	1	18	10	7	31			
42	1		8	8	2	24			
43	4	1	34	12	11	24			
44	1		1	4	1	11			
45	8		12	6	9	10			
46	3		6	2	6	42			
47	3		17	12	9	36			
48	2		1	5	6	9			
49	6	1	4	5	22	1			
50	2	1	1	3	3	34			
51	3		5	9	14	47			
52	2		2	4	1	5			
53	3		2	8	28	2			
54	2		3	3	2	21			
55	1		2	13	16	14			
56	2		1	3	5	3			
57	6		5	10	39	4			
58	1		1	3	6	11			
59	1	1	3	5	38	9			
60	2		2	1	7	2			
61	1			7	20	3			
62				5	5	9			
63			1	2	48	1			
64				4	6	1			
65				9	11				
66	1			5	16	2			
67				3	27				
68	1			3	8	1			
69	2		3	8	17				
70				3	8				
71				6	45				
72	1			1	12				
73			2	6	19	3			
74	1			5	7				
75				10	32				
76			1	3	12				

号給＼級	1	2	3	4	5	6	7	8	9
77			1	4	7				
78				2	11				
79				4	17				
80				1	13				
81			2	3	10				
82	1		1	1	5				
83			1	2	7				
84			2	3	5				
85	3		2	45	35				
86									
87			1						
88			1						
89	2								
90			1						
91			2						
92	1		1						
93	29		2						
94		1							
95									
96			4						
97			2						
98			1						
99			2						
100			1						
101			3						
102			1						
103			1						
104									
105			5						
106									
107			1						
108			2						
109			9						
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
計	560	448	886	511	685	450	30	47	26
								総数	3,643

（注）　各級内の太実線は当該級の最高号給の位置を示し、該当人数０の号給は空欄とした。（以下第３表の各表について同じ。）

公安職給料表

号給＼級	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1									
2									
3									
4									
5	18								9
6									
7									
8									
9				1					
10									
11	23			2					
12									
13	2		1	1					
14	1								
15	15		5	2					
16									
17	1		1						
18									
19	24	1	2	1					
20					1				
21	25		3	1					
22	1		1		1				
23	11	28	5	3	1				
24									
25	2	5	3	3					
26	3								
27	33	19	5	3					
28			1	1				1	
29	4	4	4	1				2	
30	1	1	1					1	
31	3	20	8	4				6	
32					1				
33	4	4	6	2	3				
34		3	1				1		
35	1	17	4	2					
36					1			1	
37	1	2	9	2	2	2		1	
38	1	2	1	1		1	1		
39		11	5	5	2		1	1	
40		1			1	1	2		
41	1	9	11	8	3		2	1	
42		1	3		2	1			
43		13	9	4	4	3	1		
44		2	1	1	1		2		
45		6	11	10	2	2	1	1	
46		1		1	1	2	2		
47		9	9	3	6	2	3		
48			1	1	3		4		
49		2	9	9	5	1			
50		2	4		3				
51		5	13	10	6	1	1		
52		1		6	2		2		
53		3	7	10	2	3	3		
54			2	2	2	2	2		
55		5	6	12					
56			3	2	4		1		
57		2	17	7	2	3	2		
58			4	3	4	1			
59			17	6	4	3	2		
60			4	2	5	1			
61			14	15	20	1	2		
62			2	2	3		1		
63		2	8	7	4	2	1		
64			4	2	4	2	3		
65			12	9	5	2			
66			1	3	4	1			
67		1	15	11	3	4			
68			4	8	3	1	1		
69			9	13	2	4	1		
70			1	5	4	3			
71			5	6	2	3	1		
72		1	1	10	4	3			
73		1	9	7	2	3	2		
74			1	1		1			
75			8	7	3	8			
76				2	4	4			

号給＼級	1	2	3	4	5	6	7	8	9
77			6	8					
78			3	5	2				
79			4	10	2	2			
80			2	6	4	1			
81			7	11	4	1			
82			1	4	2	2			
83			5	6	2	5			
84				3	3	2			
85			3	2	38	25			
86			3	8					
87			2	6					
88				4					
89			2	2					
90				3					
91			3	4					
92				1					
93				8					
94			1	3					
95			2	2					
96			1	1					
97				4					
98			1						
99			2	2					
100				2					
101				2					
102				1					
103			3	4					
104				1					
105				1					
106				1					
107				1					
108				1					
109				1					
110									
111				1					
112				1					
113									
114				2					
115									
116									
117				1					
118				1					
119									
120				1					
121			1	10					
122			1						
123									
124									
125			1						
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145		1							
計	175	185	345	375	198	109	45	15	9
								総数	1,456

海事職給料表

号給＼級	1	2	3	4	5
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9	1				
10					
11					
12					
13					
14					
15	1				
16					
17	2				
18					
19		2			
20					
21				1	
22		1			
23			1		
24					
25		2	1		
26					
27					
28	1		2		
29	1	1			
30					
31			1		
32					
33	2				
34					
35					
36					
37	1		1	1	
38			1		
39			1		
40					
41					
42					
43					
44					
45					
46				1	
47					
48					
49			1		
50				1	
51	2				
52					
53					
54				1	
55	1				
56			1	1	
57					
58					
59					
60					
61					
62					
63					
64					
65					
66					
67				1	
68					
69					
70			1		
71					
72					
73	1				
74					
75				1	
76					

号給＼級	1	2	3	4	5
77					
78			1		
79					
80					
81					
82					
83					
84			1		
85					
86					
87					
88					
89					
90					
91					
92					
93					
94					
95					
96					
97			1		
	13	6	14	8	0
				総数	41

研究職給料表

号給＼級	1	2	3	4	5
1		2			
2					
3					
4					
5		1			
6					
7		2			
8					
9		2			
10					
11		3			
12					
13					
14			1		
15		7			
16					
17		1	1		
18					
19		2			
20			3		
21		5	3		
22					
23		2	3		
24		1	1		
25		4			
26			1	1	
27			1		
28		1			
29	1	2		1	
30			1	2	
31				6	
32			2		
33		6	2		
34				1	
35		1	2	1	
36		1		2	
37		1	1		
38		1	2	2	
39		2	5	2	
40		1	1		
41		1	2		
42				2	
43		6	1		
44		1	3		
45		1		1	
46			2		
47		4	2		
48			2	1	
49		1		1	
50		3			
51		5			
52			1		
53					
54		1	1		
55		3	1		
56		2	2		
57		1	2		
58		2	1		
59		4	2		
60			1		
61			1		
62					
63		3	2		
64			5		
65		2			
66			1		
67					
68			1		
69		2			
70		1	3		
71		2	1		
72		1	2		
73			2		
74			1		
75		3			
76			1		

号給＼級	1	2	3	4	5
77			1		
78			1		
79					
80			5		
81			17		
82					
83					
84					
85					
86					
87					
88					
89					
90					
91					
92					
93					
94					
95		1			
96					
97					
98					
99					
100					
101					
102		1			
103					
104					
105					
106					
107					
108					
109					
110					
111					
112					
113					
114					
115					
116					
117					
118					
119					
120					
121	1				
計	2	99	97	23	0
				総数	221

医療職給料表(1)

級 号給	1	2	3	4
1		2		1
2				
3				
4		2		1
5			2	4
6				1
7		2	4	3
8		1		5
9				
10				
11		3	3	
12				
13				
14				
15		2	1	
16				
17				
18				
19		4	1	
20	1			
21	3	1		
22				
23		1		
24				
25	2			
26				
27			1	
28			1	
29	3			
30				
31			1	
32				
33				
34				
35			1	
36				
37				
38				
39				
40				
41				
42				
43				
44				
45				
46				
47				
48				
49				
50				
51				
52				
53				
54				
55				
56				
57				
58				
59				
60				
61				
62				
63				
64				
65				
66				
67				
68				
69				
70				
71				
72				
73				
74				
75				
76				

級 号給	1	2	3	4
77				
78				
79				
80				
81				
82				
83				
84				
85				
	9	18	15	15
			総数	57

医療職給料表(2)

級 号給	1	2	3	4	5	6	7
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7		1	1				
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14		1					
15		2					
16							
17							
18							
19		2	2		1		
20							
21		1					
22					1		
23			1				
24							
25		2	1	1	1		
26					2		
27		4	1	1	1		
28					2		
29		1	2	1	1	2	
30							
31		1				1	
32							
33			3		2	1	
34					3		
35							
36					2	1	
37							
38							
39			2	2	1	2	
40							
41			2		1		
42			1		2		
43							
44						1	
45				1			
46						1	
47						1	
48							
49				2	1		
50					1		
51	1	1			1	1	
52							
53					1		
54					2		
55							
56					1		
57							
58					1		
59					1		
60							
61					1		
62							
63					1		
64							
65				1			
66							
67					1		
68							
69					1		
70					2		
71							
72					1		
73							
74							
75					1		
76							

級 号給	1	2	3	4	5	6	7
77					4		
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
計	1	16	16	9	41	11	0
						総数	94

医療職給料表(3)

級 / 号給	1	2	3	4	5	6	7
1							
2							
3			2				
4							
5			1				
6							
7			1				
8			1				
9			1				
10							
11			1				
12							
13							
14							
15			1				
16							
17		3					
18							
19			2	1			
20							
21		5	1				
22				1			
23				3			
24							
25		3	1				
26							
27		1	3				
28							
29		3	1				
30			1				
31				3			
32		1		1		1	
33							
34				2		2	
35		1		1		1	
36							
37							
38					1	1	
39			1				
40				1			
41							
42							
43		1		2			
44					1		
45							
46					1		
47			1		1		
48							
49							
50							
51				2			
52							
53							
54			1		1		
55			1				
56				1			
57					2		
58				1	1		
59							
60					1		
61				1			
62							
63				2			
64							
65							
66					1		
67							
68					2		
69							
70							
71							
72							
73							
74					1		
75							
76							
77							
78					1		
79							
80							
81					1		
82							
83					1		
84							

級 / 号給	1	2	3	4	5	6	7
85					1		
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97		1					
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104				1			
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137		1					
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
計	0	20	21	23	17	5	0
						総数	86

高等学校等教育職給料表

級 / 号給	1	2	特2	3	4
1		19			
2					
3					2
4					1
5		4			
6					3
7		7			1
8					2
9		6			1
10					2
11		10			8
12					1
13		8			10
14					3
15		12			5
16					2
17		9			4
18		2			2
19		15			3
20					1
21		3			4
22		1			
23		3			
24					
25	1	20			
26					
27		3			
28		1			
29	2	26			
30		4			
31		6			
32		2			
33	3	23			
34		1			
35	2	7			
36		2			
37	1	28			
38		1			
39	3	8		1	
40		3		1	
41		8		3	
42		2		4	
43	1	21		9	
44		1		4	
45	1	9		3	
46		7		5	
47		22		7	
48	1	5			
49	1	9		1	
50		5		9	
51	2	24		5	
52	1	3		1	
53	2	14		4	
54		5		2	
55		13		1	
56	1	7		1	
57	1	10		2	
58		5		5	
59		22			
60	1	3			
61	1	4		6	
62		8			
63		17			
64		4			
65		11			
66	1	6			
67		19			
68		6	2		
69		8			
70		4	1		
71	2	16			
72	6	5	2		
73	1	15	1		
74	1	7	2		
75		17	1		
76	1	5	1		
77	1	16	3		
78		6			
79	1	18			
80		7	2		
81	1	10	5		
82		6	1		
83	1	16	2		
84	1	11	1		
85		18			
86	2	6			
87	1	13			
88	2	8			
89	1	24			
90	2	10			
91	2	12			
92	1	10			
93	1	23			
94		7			
95	2	19			
96	1	12			
97		18			
98		8			
99		25			
100	1	13			
101	1	17			
102		9			
103	1	17			
104		8			
105	1	16			
106		13			
107		28			
108		5			
109		17			
110		10			
111	1	16			
112	2	13			
113		18			
114		12			
115		24			
116		6			
117		19			
118		7			
119		30			
120		13			
121		13			
122		11			
123		31			
124		15			
125	1	14			
126		13			
127		28			
128		13			
129		24			
130		11			
131		30			
132		13			
133		27			
134		20			
135		32			
136		20			
137		38			
138		17			
139	1	19			
140		19			
141		23			
142		14			
143		13			
144		8			
145		15			
146					
147					
148					
149	1				
150	1				
151					
152					
153					
計	68	1,676	24	74	55
				総数	1,897

中学校・小学校等教育職給料表

級 / 号給	1	2	特2	3	4
1					
2					
3		1			1
4					1
5					10
6					31
7					36
8					1
9					7
10					19
11		1			19
12					1
13		119			9
14					14
15					14
16					1
17		9			8
18					11
19		91			1
20					3
21	4	23			52
22		2			
23		115			
24		1			
25	2	22			
26		2			
27		93			
28					
29	3	16			
30					
31		85			
32		1			
33	1	29			
34		3			
35	1	10			
36		1			
37	2	88			
38		1			
39		19	1		
40		1			
41	1	74			
42		9			
43		15		1	
44		4			
45		63			
46		1		6	
47		19	1	1	
48		8	1		
49	1	74	1	3	
50		6			
51		24	2	3	
52		6		2	
53		10		6	
54		8		4	
55		66	1	3	
56		8	3	5	
57	3	30	2	3	
58		10	1	2	
59		75	1	7	
60		7	1	5	
61	3	22	1	7	
62		15		21	
63		53	1	8	
64		12		5	
65	3	27	2	6	
66		12	2	21	
67		48	2	10	
68		12		6	
69	2	17	2	5	
70		15	4	28	
71		50	3	8	
72		5	1	7	
73		25	1	14	
74		12		22	
75		51	1	4	
76		11	1	5	
77		31	2	7	
78		14	3	11	
79		45		5	
80		13	1	9	
81		20		35	
82		13	2		
83		41	3		
84		15	1		
85		16			
86		11	3		
87		42			
88		13	1		
89		25			
90		7	2		
91		39			
92		21			
93		30			
94		8	1		
95		40	1		
96		14			
97	1	19			
98		17			
99	1	29			
100		15			
101	2	15			
102		14			
103		24			
104		11			
105	2	23			
106		10			
107		33			
108		18			
109	1	14			
110		16			
111		20			
112		8			
113		14			
114		16			
115		13			
116		8			
117	1	22			
118		9			
119		18			
120		10			
121		15			
122		11			
123		17			
124		16			
125	2	12			
126		11			
127		22			
128		10			
129		25			
130		19			
131		26			
132		16			
133		14			
134		21			
135		25			
136		9			
137		18			
138		11			
139		26			
140		23			
141		23			
142		37			
143		37			
144		34			
145		42			
146		48			
147		49			
148		43			
149		42			
150		31			
151		42			
152		29			
153		26			
154		15			
155		16			
156		2			
157		10			
計	36	3,364	56	295	239
				総数	3,990

第４表　給料表別、級別、年齢別職員数

給料表 / 級 / 年齢	行政職給料表										公安職給料表									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
１８　歳	21									21	16									16
１９	17									17	25									25
２０	32									32	18									18
２１	32									32	24									24
２２	92									92	38									38
２３	98	1								99	40	1								41
２４	107									107	5	29	1							35
２５	36	50								86	3	25	6							34
２６	16	106								122	3	24	4							31
２７	13	100								113	2	25	11							38
２８	14	86								100		18	13	1						32
２９	8	39	28							75	1	22	14	3						40
３０	9	13	61							83		18	16	5						39
３１	6	13	63							82		11	20	5						36
３２	6	9	84							99		4	32	4						40
３３	4	11	85				1			101		3	20	7						30
３４	3	8	59							70		2	19	6						27
３５		2	79			1				82			28	14						42
３６		4	80							84			39	19	1					59
３７		1	82							83		1	24	13	3					41
３８	2	2	80	8						92		1	27	20	2					50
３９		1	70	3						74			23	26						49
４０	4	1	15	46						66			12	29	3	1				45
４１	2		10	55	1	1				69			5	34	7	4				50
４２	1		3	65	3					72			15	30	10	8				63
４３	1		6	33	13	1			1	55			4	34	14	5	2			59
４４	2		4	31	16				1	54			2	24	11	8	6			51
４５	1		3	31	24	1				60			5	19	14	8	2			48
４６	1		4	42	28					75			1	18	9	5	5			38
４７	1		6	22	43					72				12	14	5	7			38
４８	2		4	16	54					76			1	12	10	7	1			31
４９		1	5	12	64	6				88				10	9	8	3			30
５０	1			22	60	8			1	92			2	5	12	8	3	1		31
５１	6		5	22	63	21				117				3	14	2	1			20
５２	3		4	15	72	46	1			141			1	7	14	10	3	1		36
５３			2	12	62	58	4			138				5	4	3	3			15
５４	1		6	19	45	52	4	2		129		1		2	13	1	2	3	2	24
５５			6	15	34	54	7	3		119				2	9	6	3	2	1	23
５６	2		4	15	43	56	5	6	1	132				3	8	1	1	3	1	17
５７	1		2	9	22	48	3	10	7	102				1	7	5		3	3	19
５８	1		10	12	17	46	2	12	7	107					6	7		1	1	15
５９			2	6	21	50	3	14	8	104				2	4	7	3	1	1	18
６０	2									2										
６１	1		1			1				3										
６２	1									1										
６３	2		2							4										
６４	2		1							3										
６５	3		3							6										
６６	2		2							4										
６７			2							2										
６８																				
６９以上	1		3							4										
人員計　人	560	448	886	511	685	450	30	47	26	3,643	175	185	345	375	198	109	45	15	9	1,456
構成比　％	15.4	12.3	24.3	14.0	18.8	12.4	0.8	1.3	0.7	100.0	12.0	12.7	23.7	25.8	13.6	7.5	3.1	1.0	0.6	100.0
平均年齢　歳	26.3	28.3	37.0	46.7	51.5	55.4	55.1	57.9	57.1	41.2	21.8	28.0	35.4	42.2	49.1	49.8	49.7	55.8	56.7	38.3

給料表 / 級 / 年齢	海事職給料表						研究職給料表						医療職給料表(1)				
	1	2	3	4	5	計	1	2	3	4	5	計	1	2	3	4	計
18 歳																	
19	1					1											
20																	
21	2					2											
22	1					1		1				1					
23							1	4				5					
24	2					2		3				3					
25	2					2		5				5					
26	1					1		9				9					
27								7				7	2				2
28								4				4	3				3
29	2					2		6				6	3	2			5
30	1					1		2				2		1			1
31		1				1		9				9		1			1
32		3				3		7				7		6			6
33								8				8		1			1
34		1				1		4				4		2			2
35								9				9		1	1		2
36								3				3		3	4	1	8
37			2			2		7				7			2		2
38								3	2			5		1	1		2
39			1			1		6	1			7					
40		1	3			4			3			3			1		1
41									8			8			2		2
42									1			1			1		1
43				1		1			3			3	1		1		2
44									6			6			2		2
45			3			3		1	7			8					
46								1	8			9					
47									3			3				2	2
48			1	1		2			3			3					
49									6			6				1	1
50			2	2		4			8			8					
51									5	2		7				3	3
52				1		1			6	3		9				1	1
53			2			2			3	1		4				1	1
54				2		2			6	3		9					
55				1		1			4	4		8				1	1
56									5	2		7					
57									6	3		9					
58									1	1		2					
59	1					1			2	4		6				1	1
60																	
61																	
62																2	2
63																	
64																	
65																1	1
66																1	1
67																	
68																	
69以上							1					1					
人員計 人	13	6	14	8	0	41	2	99	97	23	0	221	9	18	15	15	57
構成比 %	31.7	14.6	34.1	19.5	0.0	100.0	0.9	44.8	43.9	10.4	0.0	100.0	15.8	31.6	26.3	26.3	100.0
平均年齢 歳	27.7	33.9	44.8	51.1		39.0	46.0	31.9	49.2	55.6		42.0	30.2	33.4	39.6	54.1	40.0

給料表 / 級 / 年齢	医療職給料表(2)								医療職給料表(3)							
	1	2	3	4	5	6	7	計	1	2	3	4	5	6	7	計
１８　歳																
１９																
２０																
２１																
２２																
２３		1						1		3						3
２４		1						1		4						4
２５		2						2		4						4
２６		3						3		3						3
２７		4						4		1	3					4
２８		2						2			4					4
２９		2	1					3			1					1
３０										1	2					3
３１	1		3					4			1					1
３２			2					2		1	2					3
３３		1	1					2			3	1				4
３４			1					1			1	4				5
３５			4					4			1					1
３６			1	1				2				3				3
３７												1				1
３８			1	3				4			1	2				3
３９			1	4				5				2				2
４０					3			3								
４１					2			2				2				2
４２					3			3				2				2
４３					4			4				1	1			2
４４					1			1			1	3				4
４５					2			2				1	2			3
４６					4			4								
４７				1	5			6					3			3
４８					4			4		1			1			2
４９					1			1					2			2
５０			1		2	1		4			1					1
５１					4	2		6					2			2
５２						2		2		1						1
５３					1			1					2			2
５４					1	3		4					1			1
５５					1	1		2						1		1
５６						1		1					2			2
５７					3	1		4					1	2		3
５８												1		2		3
５９																
６０																
６１																
６２																
６３																
６４																
６５																
６６																
６７										1						1
６８																
６９以上																
人員計　人	1	16	16	9	41	11	0	94	0	20	21	23	17	5	0	86
構成比　%	1.1	17.0	17.0	9.6	43.6	11.7	0.0	100.0	0.0	23.3	24.4	26.7	19.8	5.8	0.0	100.0
平均年齢　歳	31.3	27.3	35.2	39.6	47.6	53.7		41.8		30.5	32.7	40.1	50.5	57.3		39.1

給料表 / 級 / 年齢	高等学校等教育職給料表						中学校・小学校等教育職給料表						全給料表
	1	2	特2	3	4	計	1	2	特2	3	4	計	
18 歳													37
19													43
20								1				1	51
21													58
22		15				15	2	109				111	258
23	1	15				16	2	107				109	274
24	1	17				18	3	140				143	313
25	4	20				24	4	124				128	285
26	4	24				28	2	99				101	298
27	1	28				29		120				120	317
28	2	28				30	1	104				105	280
29	4	32				36		87				87	255
30	2	30				32		101				101	262
31		37				37	1	105				106	277
32		43				43		117				117	320
33	2	42				44	1	97				98	288
34	4	29				33	3	90				93	236
35	8	31				39	1	80				81	260
36		30				30	3	90				93	282
37	4	41				45		79				79	260
38	7	33				40	1	77				78	274
39	3	23				26		86				86	250
40	2	25				27	1	83	1			85	234
41	1	28				29		78	2			80	242
42	1	52				53		63	2			65	260
43	1	41				42		67	2			69	237
44	3	32				35		74	4	4		82	235
45	1	61				62	1	62	3	6		72	258
46	2	53				55		64	3	12		79	260
47	2	65	2			69		73	7	14		94	287
48		62	2			64		67	7	13		87	269
49	1	73	4	3		81		78	4	21	1	104	313
50	1	70	4	6		81		77	4	23	2	106	327
51	1	66	4	4	1	76	3	84	6	33	5	131	362
52	1	87		7		95		68	1	39	12	120	406
53		83	5	10	2	100		59	1	28	16	104	367
54		68	3	10		81	1	89	2	20	20	132	382
55		52		11	6	69	1	74	1	18	26	120	344
56	1	60		10	7	78	2	86		22	29	139	376
57	2	80		8	9	99	1	100	3	15	38	157	393
58	1	59		3	20	83		117	1	16	48	182	392
59		41		2	10	53	2	88	2	11	42	145	328
60													2
61													3
62													3
63													4
64													3
65													7
66													5
67													3
68													
69以上													5
人員計 人	68	1,676	24	74	55	1,897	36	3,364	56	295	239	3,990	11,485
構成比 %	3.6	88.4	1.3	3.9	2.9	100.0	0.9	84.3	1.4	7.4	6.0	100.0	100.0
平均年齢 歳	37.6	45.0	51.3	54.5	57.6	45.6	37.2	39.7	49.1	52.7	56.7	41.8	41.7

第５表　給料表別、学歴別人員及び平均経験年数

給料表 / 学歴 / 経験年数	行政職給料表					公安職給料表					海事職給料表					研究職給料表					医療職給料表(1)				
	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計
１年未満	75	2	22		99	23	1	17		41						2				2					
１年	78	4	20		102	20	3	26		49			3		3	8		1		9					
２年	66	3	30		99	16		15		31						5				5	1				1
３年	72	5	27		104	19	4	22		45			3		3	4				4					
４年	92	7	25		124	19	6	15		40						7				7	3				3
５年	82	8	28		118	17		20		37						8	1			9	2				2
６年	66	13	24		103	19	1	17		37			1		1	2				2	4				4
７年	66	8	20		94	21	1	13		35			2		2	7				7	4				4
８年	63	11	21		95	16		13		29			1		1	4				4	1				1
９年	72	10	25		107	23		16		39						8				8	7				7
10年	74	3	11		88	5		18		23						4				4	3				3
11年	63	3	18		84	18		22		40			2		2	10				10	1				1
12年	54	5	21		80	20	2	15		37			1		1	6				6	3				3
13年	67	2	12		81	40		18		58			2		2	7		1		8	3				3
14年	63	3	24		90	35		32		67			2		2	4				4	5				5
15年	75	5	21		101	35		12		47			1		1	5				5	1				1
16年	62	5	18		85	31	1	11		43						3				3	1				1
17年	54	6	20		80	33	2	18		53		1			1	7				7					
18年	45	2	9		56	42	2	20		64						5				5					
19年	54	2	18		74	41		10		51			1		1	5				5	1				1
20年	40	2	26		68	53	1	13		67		1	1		2	2				2	2				2
21年	32	2	20	1	55	41	3	17		61			3		3	6				6					
22年	38	2	13		53	48	3	13		64						10				10	2				2
23年	42	3	21		66	24		4		28		1			1	5				5	1				1
24年	52	5	16		73	40	1	14		55						7				7	1				1
25年	42	4	17		63	18	2	7		27			1		1	4				4	1				1
26年	56	5	18		79	28	1	6		35		1	1		2	7				7					
27年	50	8	12		70	10		9		19			1		1	3				3					
28年	49	7	28		84	9	1	8		18		2			2	7				7	1				1
29年	77	13	20		110	16		5		21		1			1	8				8	2				2
30年	80	15	18		113	13		11		24		2			2	4				4	1				1
31年	89	16	21		126	5	1	7		13						7				7					
32年	85	11	33		129	10		16		26		2			2	10				10					
33年	75	13	22		110	4	1	12		17		1			1	8				8	1				1
34年	83	20	47		150	7		13		20		3			3	6				6					
35年以上	145	43	242		430	17	1	77		95						12		1		13	5				5
合　　計	2,378	276	988	1	3,643	836	38	582	0	1,456	0	15	26	0	41	217	1	3	0	221	57	0	0	0	57
平均経験年数	17.9	22.8	22.6	21.8	19.6	17.0	14.5	17.9		17.3		29.0	12.7		18.7	18.9	5.2	19.7		18.9	15.5				15.5

医療職給料表(2)					医療職給料表(3)					高等学校等教育職給料表					中学校・小学校等教育職給料表					合計				
大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒	計
1				1						19				19	122	1			123	242	4	39		285
2				2	3				3	14				14	115				115	240	7	50		297
4				4	5				5	17				17	149	1			150	263	4	45		312
1				1	3				3	29				29	123	2			125	251	11	52		314
4				4	3				3	21	3			24	110				110	259	16	40		315
3				3	3	1			4	27	2			29	122	1			123	264	13	48		325
1				1	1	1			2	33				33	98				98	224	15	42		281
2				2	2	1			3	37	2			39	86	1			87	225	13	35		273
1				1	2	3			5	35	1			36	110	1			111	232	16	35		283
4				4	2				2	43	2			45	111				111	270	12	41		323
4				4	3				3	42	1	1		44	116	2			118	251	6	30		287
1	1			2	2				2	42				42	105	1			106	242	5	42		289
3				3	3				3	30	2			32	101	1			102	220	10	37		267
3	1			4		1			1	37		3		40	86	2			88	243	6	36		285
					2	1			3	33	3			36	90				90	232	7	58		297
1				1	3	1			4	46	1	3		50	92	1			93	258	8	37		303
4				4		2			2	32	2	2		36	86	1			87	219	11	31		261
2				2		1			1	29				29	88	2			90	213	12	38		263
7	1			8		1			1	39		1		40	71	1			72	209	7	30		246
1				1	2	1			3	45		1		46	81				81	230	3	30		263
3				3	2	1			3	44	2			46	86	1			87	232	8	40		280
3	1			4		1			1	39	1			40	73	2			75	194	10	40	1	245
4				4	2	2			4	53		2		55	73	3			76	230	10	28		268
2				2	2				2	56	1	1		58	86	1			87	218	6	26		250
2				2	1	1			2	58		1		59	95	5			100	256	12	31		299
4				4	1	1			2	59	2	1		62	64	2			66	193	11	26		230
2				2						76	1	3	1	81	89	4			93	258	12	28	1	299
1				1	1	2			3	72				72	101	3			104	238	13	22		273
4				4		1			1	67	1	1		69	90	6			96	227	18	37		282
3				3	1				1	73	1	1		75	124	1			125	304	16	26		346
1	1			2	1	1			2	95	1	1		97	106	2			108	301	22	30		353
1				1	1				1	88	2			90	110	2	1		113	301	21	29		351
2				2	1				1	59	2	1		62	109	1			110	276	16	50		342
1				1	1				1	71	3	1		75	107	3			110	268	21	35		324
3	2			5	2				2	71	9	4		84	130	2	1		133	302	36	65		403
1	1			2	4	3			7	170	10	12		192	410	17			427	764	75	332		1,171
86	8	0	0	94	59	27	0	0	86	1,801	55	40	1	1,897	3,915	73	2	0	3,990	9,349	493	1,641	2	11,485
17.2	24.8			17.9	14.9	19.9			16.5	22.6	24.4	27.6	26.2	22.7	18.8	25.6	32.6		18.9	19.1	22.8	20.9	24.0	19.5

第６表　給料表別、級別平均給料額

給料表／職務の級	行政職	公安職	海事職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	高等学校等教育職	中学校・小学校等教育職
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
１　級	239,183	263,836	287,206	281,798	377,867	258,796		322,427	306,401
	165							3,964	1,630
								15,164	14,512
２　級	263,730	296,396	321,927	313,036	436,922	266,539	290,816	414,701	378,809
	227	142				998	1,877	4,231	1,897
								19,404	17,720
特２級								468,425	441,130
								1,435	
								22,237	19,960
３　級	310,828	325,632	378,862	398,826	495,253	302,219	309,538	474,991	449,487
	270					2,271	1,844	2,962	80
４　級	372,856	380,068	436,688	440,159	590,127	339,478	343,669	494,340	467,888
	120	85				4,304	1,736	2,853	
５　級	403,743	425,078				387,620	401,518		
	124	171				1,023	1,736		
６　級	422,857	440,670				424,210	433,985		
	50					3,076			
７　級	447,802	456,267							
８　級	482,199	472,867							
９　級	540,006	502,192							
全　級	339,007	357,291	352,751	363,638	483,265	350,776	339,729	416,734	389,592
	165	63				1,775	1,834	4,097	1,620
								17,969	15,351

（注）　各欄内訳の上段は給料の調整額、下段は教職調整額である。

第７表　給料表別平均給与月額

区分 / 給料表		平均支給月額									
		給料	うち給料の調整額	うち教職調整額	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	特地勤務手当	その他	合計
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
全給料表	８年	373,078	1,328	8,301	6,465	10,441	641	5,959	4,512	2,949	404,045
	７年	359,362	1,307	6,461	6,466	9,801	641	5,775	4,319	3,063	389,427
行政職	８年	339,007	165		9,044	8,909	579	5,770	3,030	1,285	367,624
	７年	328,287	164		8,918	8,614	616	5,663	2,827	1,305	356,230
（中小学校等事務職）	８年	321,875				8,229		7,197	6,490	229	344,020
	７年	308,328				7,749		7,471	6,067	232	329,847
公安職	８年	357,291	63		3,460	16,360	358	3,406	3,146	3,956	387,977
	７年	343,146	63		3,327	15,374	297	3,075	3,034	4,451	372,704
海事職	８年	352,751				10,488		5,085	2,650	2,927	373,901
	７年	333,668				8,930		4,872	3,289	3,488	354,247
研究職	８年	363,638			5,429	10,267		6,809	516	2,072	388,731
	７年	350,337			4,773	10,258		7,356	503	2,269	375,496
医療職(1)	８年	483,265			18,837	16,842	83,031	2,988	3,379	333,047	941,389
	７年	469,254			19,592	16,136	80,797	3,195	2,374	326,205	917,553
医療職(2)	８年	350,776	1,775		5,751	9,277		6,954	4,139	10,128	387,025
	７年	342,485	1,911		6,128	8,889		5,826	4,043	11,105	378,476
（中小学校等栄養職）	８年	＊	＊		＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊
	７年	＊	＊		＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊
医療職(3)	８年	339,729	1,834		2,821	7,651		3,840	6,309	1,047	361,397
	７年	324,942	1,736		2,637	5,739		5,217	5,468	652	344,655
高等学校等教育職	８年	416,734	4,097	17,969	3,722	11,852		6,389	3,652	1,091	443,440
	７年	400,301	4,006	13,965	3,700	11,028		6,439	3,299	1,286	426,053
中学校・小学校等教育職	８年	389,592	1,620	15,351	6,555	9,015		6,885	7,000	188	419,235
	７年	374,173	1,592	11,855	6,745	8,315		6,492	6,826	213	402,764

（注）１　特地勤務手当の欄は、特地勤務手当及び特地勤務手当に準ずる手当の合計額であり、中小学校等事務職、中小学校等栄養職、中学校・小学校等教育職においてはへき地手当及びへき地手当に準ずる手当の合計額である。

２　その他は、単身赴任手当（基礎額）等である。

３　調査対象職員が１人のため、個人情報保護の観点から、令和７年４月分及び令和８年４月分平均支給月額の欄を「＊」としている。

第８表　給料表別管理職手当支給状況

区分 / 給料表	支給区分						受給者数合計	受給者１人当たり平均支給額	職員１人当たり平均支給額
	１種	２種	３種	４種	５種	６種			
	本庁部長など	本庁次長など	本庁課長 校長など	校長など	本庁室長 校長･教頭など	調整監 教頭など			
	人	人	人	人	人	人	人	円	円
全給料表	27	76	234	121	490	346	1,294	57,383	6,465
行政職	26	59	119	11	167	171	553	59,576	9,044
公安職		13	40	15			68	74,075	3,460
海事職							0		
研究職			2		13	8	23	52,170	5,429
医療職(1)	1	4	5			1	11	97,609	18,837
医療職(2)					10	1	11	49,145	5,751
医療職(3)					3	2	5	48,520	2,821
高等学校等教育職			20	30	68	2	120	58,833	3,722
中学校・小学校等教育職			48	65	229	161	503	51,996	6,555

第９表　給料表別扶養手当支給状況等

その１　扶養親族数別職員数

区分 / 扶養親族数	該当職員数	対象扶養親族数	
		扶養親族である子	扶養親族である子以外
	人	人	人
１人	1,642	1,570	72
２人	1,855	3,678	32
３人	833	2,485	14
４人	97	379	9
５人	13	61	4
６人以上	3	18	0
計	4,443	8,191	131

（注）　「扶養親族」とは、扶養手当の支給対象となっている者である。（以下本表において同じ。）

その２　給料表別平均扶養親族数及び平均支給額

区分 / 給料表	受給者数	受給者１人当たり扶養親族数	受給者１人当たり平均支給額	職員１人当たり平均支給額
	人	人	円	円
全給料表	4,443	1.9	26,990	10,441
行政職	1,262	1.8	25,716	8,909
公安職	827	2.1	28,803	16,360
海事職	17	1.8	25,294	10,488
研究職	88	1.8	25,784	10,267
医療職(1)	29	2.4	33,103	16,842
医療職(2)	33	1.8	26,424	9,277
医療職(3)	20	2.3	32,900	7,651
高等学校等教育職	804	1.9	27,964	11,852
中学校・小学校等教育職	1,363	1.8	26,390	9,015

第10表　給料表別住居手当支給状況

区分 / 給料表	支給区分					職員数			受給者1人当たり平均支給額	職員1人当たり平均支給額
		職員			配偶者等	受給者	非受給者	合計		
		手当月額11,000円以下	手当月額11,000円超27,000円未満	手当月額27,000円						
	人	人	人	人	人	人	人	人	円	円
全給料表	2,663	14	925	1,724	36	2,696	8,789	11,485	25,385	5,959
	100.0%	0.5%	34.7%	64.7%		23.5%	76.5%	100.0%		
行政職	820	4	291	525	13	833	2,810	3,643	25,235	5,770
	100.0%	0.5%	35.5%	64.0%		22.9%	77.1%	100.0%		
公安職	193		86	107	9	201	1,255	1,456	24,670	3,406
	100.0%		44.6%	55.4%		13.8%	86.2%	100.0%		
海事職	8		2	6		8	33	41	26,063	5,085
	100.0%		25.0%	75.0%		19.5%	80.5%	100.0%		
研究職	57		17	40	3	60	161	221	25,080	6,809
	100.0%		29.8%	70.2%		27.1%	72.9%	100.0%		
医療職(1)	6		2	4	1	7	50	57	24,329	2,988
	100.0%		33.3%	66.7%		12.3%	87.7%	100.0%		
医療職(2)	24		9	15	2	26	68	94	25,142	6,954
	100.0%		37.5%	62.5%		27.7%	72.3%	100.0%		
医療職(3)	13		4	9		13	73	86	25,400	3,840
	100.0%		30.8%	69.2%		15.1%	84.9%	100.0%		
高等学校等教育職	465	2	121	342	5	470	1,427	1,897	25,787	6,389
	100.0%	0.4%	26.0%	73.5%		24.8%	75.2%	100.0%		
中学校・小学校等教育職	1,077	8	393	676	3	1,078	2,912	3,990	25,483	6,885
	100.0%	0.7%	36.5%	62.8%		27.0%	73.0%	100.0%		

（注）　支給区分における「配偶者等」とは、単身赴任する職員で留守家族が居住する住居に対して支給されるものの数をいい、「職員」と「配偶者等」の計は、受給者数とは必ずしも一致しない。

第11表　給料表別通勤手当支給状況

区分 / 給料表	受給者						非受給者	合計	受給者1人当たり平均支給額	職員1人当たり平均支給額
	交通機関等利用者	交通用具使用者			併用者	小計				
		自動四輪	自転車等	自動四輪と自転車等						
	人	人	人	人	人	人	人	人	円	円
全給料表	359	8,222	329	0	55	8,965	2,520	11,485	10,727	8,373
	3.1%	71.6%	2.9%		0.5%	78.1%	21.9%	100.0%		
行政職	284	1,930	198		33	2,445	1,198	3,643	11,381	7,638
	7.8%	53.0%	5.4%		0.9%	67.1%	32.9%	100.0%		
公安職	38	759	90		2	889	567	1,456	8,980	5,483
	2.6%	52.1%	6.2%		0.1%	61.1%	38.9%	100.0%		
海事職		18	1			19	22	41	8,642	4,005
		43.9%	2.4%			46.3%	53.7%	100.0%		
研究職	8	175	11		2	196	25	221	9,351	8,293
	3.6%	79.2%	5.0%		0.9%	88.7%	11.3%	100.0%		
医療職(1)	1	10	1			12	45	57	14,842	3,125
	1.8%	17.5%	1.8%			21.1%	78.9%	100.0%		
医療職(2)	3	66	5			74	20	94	16,237	12,782
	3.2%	70.2%	5.3%			78.7%	21.3%	100.0%		
医療職(3)	2	57	1		1	61	25	86	12,760	9,050
	2.3%	66.3%	1.2%		1.2%	70.9%	29.1%	100.0%		
高等学校等教育職	13	1,641	10		2	1,666	231	1,897	13,171	11,567
	0.7%	86.5%	0.5%		0.1%	87.8%	12.2%	100.0%		
中学校・小学校等教育職	10	3,566	12		15	3,603	387	3,990	9,508	8,586
	0.3%	89.4%	0.3%		0.4%	90.3%	9.7%	100.0%		

第12表　通勤方法別、運賃相当額等・使用距離別職員数

区分＼通勤方法等		交通機関等利用者	交通用具使用者			併用者		計
			自動四輪	自転車等	自動四輪と自転車等	交通機関と自動四輪等	交通機関と自転車等	
手当受給職員数		人 359	人 8,222	人 329	人 0	人 48	人 7	人 8,965
運賃相当額等	10,000円以下	206				2	1	人 209
	10,001円以上　20,000円以下	75				21	1	97
	20,001円以上　30,000円以下	74				24	5	103
	30,001円以上　40,000円以下	1						1
	40,001円以上　50,000円以下							0
	50,001円以上　55,000円以下							0
	55,001円以上	3				1		4
	計	359				48	7	414
使用距離	４km未満		人 1,398	人 251	人	人 18	人 5	人 1,672
	４km以上　６km未満		1,118	54		19	2	1,193
	６km以上　10km未満		1,461	19		10		1,490
	10km以上　14km未満		750	2		1		753
	14km以上　18km未満		622					622
	18km以上　22km未満		575	2				577
	22km以上　26km未満		405	1				406
	26km以上　30km未満		332					332
	30km以上　34km未満		380					380
	34km以上　38km未満		355					355
	38km以上　42km未満		260					260
	42km以上　46km未満		126					126
	46km以上　50km未満		125					125
	50km以上　54km未満		73					73
	54km以上　58km未満		59					59
	58km以上　62km未満		52					52
	62km以上　66km未満		39					39
	66km以上　70km未満		24					24
	70km以上　74km未満		13					13
	74km以上　78km未満		13					13
	78km以上　82km未満		7					7
	82km以上　86km未満		3					3
	86km以上　90km未満		10					10
	90km以上　94km未満		1					1
	94km以上　98km未満		1					1
	98km以上　102km未満		1					1
	102km以上		19					19
	計		8,222	329	0	48	7	8,606
受給職員平均支給額		円 13,347	円 10,914	円 1,289	円	円 22,271	円 20,439	円 10,727

（注）　運賃相当額等は、１か月当たりの運賃相当額及び特急料金の額に相当する額の合計額である。

第13表　給料表別地域手当支給状況

区分 / 給料表	支給区分					非支給地	受給者数合計	受給者1人当たり平均支給額	職員1人当たり平均支給額
	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地				
	東京都特別区	大阪府大阪市	愛知県名古屋市	広島県広島市	岡山県岡山市				
	人	人	人	人	人	人	人	円	円
全給料表	22	11	2	9	2	57	103	71,469	641
行政職	18	8	2	6	2		36	58,548	579
公安職	4	3		3			10	52,085	358
海事職							0		
研究職							0		
医療職(1)						57	57	83,031	83,031
医療職(2)							0		
医療職(3)							0		
高等学校等教育職							0		
中学校・小学校等教育職							0		

第14表　給料表別単身赴任手当支給状況

区分＼給料表		全給料表	行政職	公安職	海事職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	高等学校等教育職	中学校・小学校等教育職
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
受給者	80km未満	133	20	94				1		9	9
	80km以上100km未満	45	16	13		3				10	3
	100km以上150km未満	142	47	49	4	6	1	2		23	10
	150km以上200km未満	48	20	13			2			10	3
	200km以上300km未満	16	8	7						1	
	300km以上500km未満	73	37	15			1	2	3	15	
	500km以上700km未満										
	700km以上900km未満	1	1								
	900km以上1,100km未満	9	7	1						1	
	1,100km以上1,300km未満										
	1,300km以上1,500km未満										
	1,500km以上2,000km未満										
	2,000km以上2,500km未満										
	2,500km以上										
	小計	467	156	192	4	9	4	5	3	69	25
非受給者		11,018	3,487	1,264	37	212	53	89	83	1,828	3,965
合計		11,485	3,643	1,456	41	221	57	94	86	1,897	3,990
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
受給者１人当たり平均支給額		37,728	40,667	34,990	38,000	37,000	41,000	39,600	46,000	39,087	35,000
職員１人当たり平均支給額		1,534	1,741	4,614	3,707	1,507	2,877	2,106	1,605	1,422	219

第15表　任期付研究員の給料表別、号給別人員

該当なし

第16表　特定任期付職員の号給別人員

該当なし

第17表　民間との給与比較を行う職員の平均給与月額

区分 / 項目	令和８年		令和７年
	比較対象職員	【参考】定年引上げ職員込み	比較対象職員
	円	円	円
給料	343,683	342,137	332,812
管理職手当	9,507	9,269	9,351
扶養手当	9,327	9,217	8,993
地域手当	609	594	632
住居手当	5,867	5,764	5,749
特地勤務手当	3,047	3,010	2,883
その他	1,327	1,353	1,353
合計	373,367	371,344	361,773

適用人員	3,460 人	3,549 人	3,487 人
平均年齢	41.6 歳	42.0 歳	41.7 歳

（注）１　行政職給料表適用職員。ただし、各年度の新規学卒の採用者及び任期付職員は含まれていない。
２　給料には、給料の調整額を含む。
３　特地勤務手当の欄は、特地勤務手当（準ずる手当を含む。）及びへき地手当（準ずる手当を含む。）の合計額である。
４　その他は、単身赴任手当（基礎額）等である。

２　民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった「令和８年職種別民間給与実態調査」の概要は、次のとおりである。

（１）調査の目的

この調査は、職員の給与等を比較検討するため、令和８年４月現在における民間給与等の実態を調査したものである。

（２）調査機関

本委員会及び人事院等

（３）調査の範囲

ア　調査対象事業所

全産業の企業規模100人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所173事業所

イ　調査対象従業員

常時勤務する従業員のうち期間を定めず雇用されている者。

なお、臨時の従業員及び役員はすべて除外した。

ウ　調査対象職種

76職種（行政職相当職種…22職種、その他の職種…54職種）

（４）調査対象の抽出

ア　標本事業所の抽出

（３）のアに記載した事業所を統計上の理論に従って、組織、規模、産業により９層に層化し、これらの層から100事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。

イ　従業員の抽出

調査職種に該当する従業員が多数にのぼる場合、初任給関係以外については、抽出した従業員について調査を行った。

（５）実地調査

ア　調査の完結した事業所は、抽出した100事業所のうち、調査不能の８事業所を除く92事業所である。

イ　調査実人員　　4,770人

内訳　初任給関係　　223人（うち行政職に相当する職種　　197人）

上記以外　　4,547人（うち行政職に相当する職種　3,730人）

（６）集計

総計及び平均の算出に際しては、すべて抽出率の逆数を乗ずることにより母集団に復元した。

第18表　産業別、企業規模別調査事業所数

産業＼企業規模	計	500人以上	100人以上 500人未満
計	92 事業所	31 事業所	61 事業所
農業、林業、漁業	0	0	0
鉱業、採石業、 砂利採取業、建設業	11	4	7
製造業	37	10	27
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業、郵便業	17	5	12
卸売業、小売業	0	0	0
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	3	2	1
教育、学習支援業、医療、 福祉、サービス業	24	10	14

第19表　民間との給与比較における対応関係

職員の職務の級	民間の従業員	
	企業規模500人以上	企業規模100人以上 500人未満
9級	支店長・工場長 事務部長・技術部長 事務部次長・技術部次長	――――――――
8級	事務課長・技術課長	支店長・工場長 事務部長・技術部長 事務部次長・技術部次長
7級		
6級	事務課長代理・技術課長代理	事務課長・技術課長
5級		
4級	事務係長・技術係長	事務課長代理・技術課長代理
3級		事務係長・技術係長
2級	事務主任・技術主任	事務主任・技術主任
1級	事務係員・技術係員	事務係員・技術係員

（注）1　この表は、行政職の職員の給与と民間の給与を比較する際の各役職段階における対応関係を示したものである。
　　2　係制を採っていない事業所において、課長代理以上に直属し、直属の部下を有する主任については、係長に含めている。

【参考】行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基準職務
9級	本庁の部長の職務
8級	本庁の次長の職務
7級	困難な業務を所掌する本庁の課長の職務
6級	本庁の課長の職務
5級	本庁の課長補佐の職務
4級	困難な業務を所掌する係長の職務
3級	係長又は主任の職務
2級	主任主事又は主任技師の職務
1級	主事又は技師の職務

第20表　企業規模別、職種別、学歴別給与額等の状況

各表における職種の定義は次のとおりである。

その１　給与比較の対象職種

・支店長…構成員50人以上の支店(社)の長（取締役兼任者を除く。）

・工場長…構成員50人以上の工場の長（取締役兼任者を除く。）

・事務部長・技術部長…
- ２課以上又は構成員20人以上の部の長
- 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職（取締役兼任者を除く。）

・事務部次長・技術部次長…
- 前記部長に事故等のあるときの職務代行者
- 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職
- 部長と課長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が部長と課長の間に位置づけられる者

・事務課長・技術課長…
- ２係以上又は構成員10人以上の課の長
- 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職

・事務課長代理・技術課長代理…
- 前記課長に事故等のあるときの職務代行者
- 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者
- 課長に直属し部下４人以上を有する者
- 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職
- 課長と係長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が課長と係長の間に位置づけられる者

・事務係長・技術係長…　係の長及び係長級専門職

・事務主任・技術主任…
- 係長等のいる事業所における主任
- 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者
- 係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任
- 係長と係員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が係長と係員の間に位置づけられる者

・事務係員・技術係員…　上司の指導、監督の下に定型的な業務を行う、いわゆる一般の事務員・技術者

その２　給与比較の対象外職種

・電話交換手…見習、外国語の電話交換手を除く。

・自家用乗用自動車運転手…自家用乗用自動車の運転に専ら従事する者（業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。）

・守衛…監視、警備等の業務に従事する者

・用務員…専ら炊事又は洗濯等に従事する者は除く

・研究所長…構成員50人以上の所の長（取締役兼任者を除く。）

・研究部(課)長…２室(係)以上又は構成員７人以上の部(課)の長

・研究室(係)長…構成員３人以上の室(係)の長

・主任研究員…研究員より上位の者（研究所長の職名を有する者、上記研究部(課)長及び研究室(係)長を除く。）

・研究員…高度の専門的知識を有し、これに基づいて特定分野の研究を独立して、又は指導して行う者

・研究補助員…研究員の細部にわたる指導を受けて、その補助的・準備的業務を行う者

・病院長…部下に医師又は歯科医師５人以上

・副院長…上記病院長に事故等のあるときの職務代行者

・医科長…部下に医師又は歯科医師１人以上

・薬局長…部下に薬剤師２人以上

・総看護師長…部下に看護師長５人以上

・看護師長…部下に看護師又は准看護師５人以上

その１　　給与比較の対象職種

１　規模計

区分／職種名	調査実人員	平均年齢	令和８年４月分平均支給額		
			きまって支給する給与 A	うち時間外手当 B	A－B
	人	歳	円	円	円
支店長	4	55.3	682,826	54,804	628,022
大学卒	1	*	*	*	*
短大卒	-	-	-	-	-
高校卒	3	55.5	643,369	74,185	569,184
中学卒	-	-	-	-	-
工場長	5	56.3	770,547	-	770,547
大学卒	2	*	*	*	*
短大卒	-	-	-	-	-
高校卒	3	55.9	554,978	-	554,978
中学卒	-	-	-	-	-
事務部長	88	53.5	573,764	1,935	571,829
大学卒	55	52.9	612,869	1,619	611,250
短大卒	19	53.1	541,815	418	541,397
高校卒	14	56.1	478,962	5,042	473,920
中学卒	-	-	-	-	-
技術部長	71	53.6	665,111	419	664,692
大学卒	39	52.2	695,847	746	695,101
短大卒	11	54.0	673,282	-	673,282
高校卒	20	55.7	601,585	-	601,585
中学卒	1	*	*	*	*
事務部次長	47	52.8	528,444	2,878	525,566
大学卒	29	52.4	564,318	699	563,619
短大卒	10	54.3	469,284	9,589	459,695
高校卒	7	53.6	466,782	965	465,817
中学卒	1	*	*	*	*
技術部次長	19	53.7	676,498	27,575	648,923
大学卒	7	49.7	722,252	530	721,722
短大卒	3	54.6	654,318	24,030	630,288
高校卒	9	56.8	646,202	51,302	594,900
中学卒	-	-	-	-	-

（注）調査実人員が２人以下の場合は、個人情報保護の観点から、平均年齢及び令和８年４月分平均支給額の欄を「＊」としている。（以下本表において同じ。）

区分 / 職種名	調査実人員	平均年齢	令和８年４月分平均支給額		
			きまって支給する給与 A	うち時間外手当 B	A－B
	人	歳	円	円	円
事務課長	188	49.7	467,389	14,930	452,459
大学卒	83	47.6	472,615	10,614	462,001
短大卒	37	50.0	428,807	13,378	415,429
高校卒	67	52.1	483,145	21,258	461,887
中学卒	1	*	*	*	*
技術課長	223	49.8	582,895	28,838	554,057
大学卒	92	48.5	624,028	30,706	593,322
短大卒	36	48.1	585,928	28,933	556,995
高校卒	93	51.7	544,236	27,658	516,578
中学卒	2	*	*	*	*
事務課長代理	48	48.5	452,059	38,968	413,091
大学卒	23	47.6	457,179	40,298	416,881
短大卒	13	49.7	413,393	25,641	387,752
高校卒	12	49.0	478,761	48,967	429,794
中学卒	－	－	－	－	－
技術課長代理	101	49.3	494,055	50,507	443,548
大学卒	34	48.8	484,141	33,466	450,675
短大卒	16	49.0	469,524	39,369	430,155
高校卒	50	49.8	509,933	64,901	445,032
中学卒	1	*	*	*	*
事務係長	237	47.8	430,629	62,848	367,781
大学卒	110	44.0	413,656	59,539	354,117
短大卒	40	49.6	382,117	43,280	338,837
高校卒	85	51.5	473,012	75,254	397,758
中学卒	2	*	*	*	*
技術係長	302	46.3	527,532	89,745	437,787
大学卒	122	43.8	553,154	99,790	453,364
短大卒	46	43.8	431,158	59,027	372,131
高校卒	133	49.4	535,988	90,769	445,219
中学卒	1	*	*	*	*

区分 / 職種名	調査実人員	平均年齢	令和８年４月分平均支給額		
			きまって支給する給与 A	うち時間外手当 B	A－B
	人	歳	円	円	円
事務主任	217	44.7	346,595	44,529	302,066
大学卒	85	42.2	354,483	44,022	310,461
短大卒	43	46.2	322,400	38,040	284,360
高校卒	86	46.4	349,652	46,969	302,683
中学卒	3	43.1	388,547	84,993	303,554
技術主任	399	42.3	451,423	78,654	372,769
大学卒	150	39.4	444,231	72,671	371,560
短大卒	82	42.8	450,325	76,490	373,835
高校卒	167	44.7	458,735	85,365	373,370
中学卒	－	－	－	－	－
事務係員	886	38.6	313,551	32,945	280,606
大学卒	380	35.2	333,610	38,663	294,947
短大卒	172	41.5	288,130	24,628	263,502
高校卒	331	41.6	300,201	29,864	270,337
中学卒	3	52.5	252,616	－	252,616
技術係員	895	35.6	344,304	51,797	292,507
大学卒	353	32.2	363,009	58,621	304,388
短大卒	174	36.8	341,695	52,296	289,399
高校卒	365	38.3	325,857	44,631	281,226
中学卒	3	60.5	306,425	8,256	298,169

2　企業規模500人以上

区分 / 職種名	調査実人員	平均年齢	令和８年４月分平均支給額		
			きまって支給する給与 A	うち時間外手当 B	A－B
	人	歳	円	円	円
支店長	4	55.3	682,826	54,804	628,022
工場長	3	56.2	904,873	－	904,873
事務部長	36	54.3	673,023	2,917	670,106
技術部長	40	54.2	772,443	691	771,752
事務部次長	13	53.7	614,732	－	614,732
技術部次長	11	55.0	778,197	44,827	733,370
事務課長	60	50.7	575,507	34,853	540,654
技術課長	109	50.0	713,979	45,982	667,997
事務課長代理	18	52.9	473,228	28,318	444,910
技術課長代理	28	51.7	601,559	65,335	536,224
事務係長	123	48.7	489,994	79,155	410,839
技術係長	156	47.5	638,237	124,798	513,439
事務主任	57	44.1	415,447	68,586	346,861
技術主任	201	42.6	518,436	104,040	414,396
事務係員	381	38.4	341,294	41,841	299,453
技術係員	449	35.9	362,996	56,046	306,950

３　企業規模100人以上500人未満

区分 / 職種名	調査実人員	平均年齢	令和８年４月分平均支給額		
			きまって支給する給与 A	うち時間外手当 B	A－B
	人	歳	円	円	円
支店長	－	－	－	－	－
工場長	2	*	*	*	*
事務部長	52	53.1	518,789	1,391	517,398
技術部長	31	52.8	526,343	67	526,276
事務部次長	34	52.5	496,296	3,950	492,346
技術部次長	8	51.7	513,951	－	513,951
事務課長	128	49.3	417,725	5,778	411,947
技術課長	114	49.6	456,019	12,244	443,775
事務課長代理	30	46.1	440,469	44,800	395,669
技術課長代理	73	48.3	450,906	44,556	406,350
事務係長	114	46.9	368,641	45,822	322,819
技術係長	146	44.8	386,120	44,969	341,151
事務主任	160	44.9	325,728	37,238	288,490
技術主任	198	41.8	367,732	46,950	320,782
事務係員	505	38.8	283,083	23,175	259,908
技術係員	446	34.9	306,425	43,187	263,238

その２　給与比較の対象外職種

規　模　計

区分／職種名	調査実人員	平均年齢	令和８年４月分平均支給額		
			きまって支給する給与 A	うち時間外手当 B	A－B
	人	歳	円	円	円
電話交換手	－	－	－	－	－
自家用乗用自動車運転手	－	－	－	－	－
守衛	－	－	－	－	－
用務員	－	－	－	－	－
研究所長	－	－	－	－	－
研究部（課）長	－	－	－	－	－
研究室（係）長	－	－	－	－	－
主任研究員	－	－	－	－	－
研究員	－	－	－	－	－
研究補助員	－	－	－	－	－
病院長	1	*	*	*	*
副院長	3	58.9	1,658,595	－	1,658,595
医科長	19	51.3	1,234,216	170,245	1,063,971
医師	38	42.8	1,097,787	69,672	1,028,115
歯科医師	1	*	*	*	*
薬局長	4	55.9	509,560	5,845	503,715
薬剤師	19	38.0	391,021	16,749	374,272
診療放射線技師	32	41.8	374,177	30,545	343,632
臨床検査技師	45	43.9	373,594	30,513	343,081
栄養士	38	37.2	295,533	25,362	270,171
理学療法士	78	38.9	302,553	17,109	285,444
作業療法士	83	37.1	301,400	11,088	290,312
総看護師長	11	54.3	499,355	26,552	472,803
看護師長	128	48.7	438,788	57,069	381,719
看護師	223	42.8	383,467	51,912	331,555
准看護師	94	47.1	322,230	34,877	287,353

第21表　職種別、学歴別、企業規模別初任給の状況

職種		学歴	企業規模計	500人以上	100人以上500人未満
			円	円	円
事務・技術関係	新卒事務員	大学卒	235,135	＊ 235,006	＊ 235,260
		短大卒	＊ 207,047	x	＊ 200,658
		高校卒	＊ 187,112	x	＊ 189,892
	新卒技術者	大学卒	239,796	＊ 255,226	＊ 230,187
		短大卒	212,440	＊ 225,286	＊ 209,710
		高校卒	198,320	＊ 202,197	196,912
	新卒事務員･技術者 計	大学卒	238,062	246,498	231,852
		短大卒	210,728	＊ 233,000	206,679
		高校卒	196,870	＊ 200,070	195,832
その他	準新卒医師	大学卒	x	x	－
	新卒栄養士	大学卒	＊ 230,700	＊ 230,700	－
	準新卒看護師	短大卒	＊ 242,372	＊ 264,227	＊ 210,500

（注）１　金額は、きまって支給する給与から時間外手当、家族手当、通勤手当等特定の者にのみ支給される給与を除き、公務員の地域手当に相当する額を含むものであり、採用のある事業所について平均したものである。
２　「x」は、調査事業所が１事業所の場合である。
３　「＊」は、調査事業所が10事業所以下であることを示す。

第22表　民間における初任給の改定状況

学歴＼企業規模＼項目		採用あり	初任給の改定状況			採用なし
			増額	据置き	減額	
		%	%	%	%	%
大学卒	計	59.3	(92.5)	(7.5)	(0.0)	40.7
	500人以上	96.5	(92.7)	(7.3)	(0.0)	3.5
	100人以上500人未満	40.4	(92.2)	(7.8)	(0.0)	59.6
高校卒	計	63.3	(85.7)	(14.3)	(0.0)	36.7
	500人以上	89.5	(87.7)	(12.3)	(0.0)	10.5
	100人以上500人未満	50.0	(83.9)	(16.1)	(0.0)	50.0

（注）　（　）内は、採用がある事業所を100とした割合である。

第23表　民間における国内異動に係る手当等の支給状況

その１　転勤をした者に対する手当等の支給状況

転勤に伴い手当等を支給する	支給形態		転勤に伴い手当等を支給しない
	一時金	一時金以外	
%	%	%	%
87.3	63.8	74.6	12.7

（注）１　手当等には、赴任時に生じる引っ越し費用、交通費及び宿泊費を含まない。
　　２　支給方法は、転勤に伴い手当等を支給する事業所を100とした割合である（複数回答）。

その２　転勤をした者に対する帰宅費用の支給状況

帰宅費用を支給する	年間支給回数						帰宅費用を支給しない
	１～11回	12回	13～23回	24回	25回以上	平均	
%	%	%	%	%	%	回	%
79.7	(12.3)	(26.7)	(16.5)	(39.7)	(4.8)	18.3	20.3

（注）１　帰宅費用の有無は、転勤に伴い手当等を支給する事業所を100とした割合である。
　　２　年間支給回数は、転勤に伴い手当等を支給し、異動前の居住地への帰宅費用を支給する事業所の状況であり、
　　（　）内は当該事業所を100とした割合である。

第24表　民間における住居手当の支給状況

支　給　の　状　況	事　業　所　割　合
支　　給	52.1 %
支　給　し　な　い	47.9
借家・借間居住者に対する住宅手当月額の最高支給額の中位階層	29,000円以上30,000円未満

第25表　民間における特別給の支給状況

項目 ＼ 区分		事務・技術等従業員	技能・労務等従業員
平均所定内給与月額	下半期（a）	350,391　円	265,937　円
	上半期（b）	359,975　円	272,681　円
特別給の支給額	下半期（A）	825,422　円	534,077　円
	上半期（B）	806,139　円	513,578　円
特別給の支給割合	下半期（A/a）	2.36　月分	2.01　月分
	上半期（B/b）	2.24　月分	1.88　月分
年間計		4.60　月分	3.89　月分

（注）1　下半期とは令和７年８月から令和８年１月まで、上半期とは同年２月から７月までの期間をいう。
　　2　支給割合については、小数点以下２位未満の端数は四捨五入したため、年間計と一致しない場合がある。

第26表　民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

項目 ＼ 企業規模	部長級（非役員）		課長級		係員	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
	%	%	%	%	%	%
規模計	53.0	47.0	55.3	44.7	58.8	41.2
500人以上	33.2	66.8	38.3	61.7	47.2	52.8
100人以上500人未満	63.2	36.8	64.0	36.0	64.7	35.3

第27表　民間における定年制の状況

定年制あり	定　年　年　齢		定年制なし
	60歳	61歳以上	
%	%	%	%
100.0	65.9	34.1	0.0

（注）　定年制の有無を回答した事業所を100とした割合である。

第28表　定年年齢を60歳から引き上げた事業所における一定年齢到達を理由とした給与減額の状況

区分＼項目	給与減額あり		給与減額なし
		60歳で減額	
課　長　級	%	%	%
	42.8	38.1	57.2
非　管　理　職	35.1	35.1	64.9

（注）１　「定年年齢を60歳から引き上げた事業所」には、定年制を廃止した事業所を含む。

２　一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組みの有無を回答した事業所を100とした割合である。

３　生計費

標準的な生活の水準を求めるため、総務省「家計調査」及び人事院が公表している費目別、世帯人員別標準生計費に基づき、令和８年４月の標準生計費を費目別、世帯人員別に算定した。

第29表　　費目別、世帯人員別標準生計費（松江市）

費目＼世帯人員	１人	２人	３人	４人	５人
	円	円	円	円	円
食　料　費	28,010	50,180	62,090	74,000	85,910
住居関係費	44,860	58,120	50,120	42,130	34,140
被服・履物費	4,680	5,180	7,220	9,270	11,320
雑　費　Ⅰ	42,320	52,980	73,430	93,870	114,310
雑　費　Ⅱ	12,880	24,840	29,040	33,240	37,440
計	132,750	191,300	221,900	252,510	283,120

（注）　標準生計費は、次の費目に分類して算定しているが、各費目の内容は、それぞれに掲げる家計調査等の大分類項目に対応している。

食　料　費 … 食料
住居関係費 … 住居、光熱・水道、家具・家事用品
被服・履物費 … 被服及び履物
雑　費　Ⅰ … 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
雑　費　Ⅱ … その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

４　人事管理関係

第30表　年次有給休暇の取得状況

（単位：日）

	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
知事部局等	11.9	13.9	13.9	14.1
警　　察	13.4	14.2	15.5	16.3
高　校　等	12.3	13.7	13.6	12.7
小中学校等	12.0	13.3	13.2	12.6
全　所　属	12.2	13.7	13.8	13.5

（注）１　「知事部局等」：「警察」、「高校等」、「小中学校等」以外の所属（地方公営企業法全部適用の所属を除く。）

「高　校　等」：高校、特別支援学校

「小中学校等」：学校事務職員、学校栄養職員及び教育職員（以下「教職員」という。）の勤務する小学校、中学校、義務教育学校及び共同調理場

２　日数は、職員１人当たりの平均取得日数である。

第31表　時間外勤務の状況

（単位：時間/年）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
知事部局等	188.9	165.6	160.4	157.4
警　　察	202.7	199.6	194.5	190.8
高　校　等	61.7	56.6	59.7	64.1
小中学校等	135.0	128.2	117.4	117.3
全　所　属	186.0	171.0	165.9	163.0

（注）１　時間数は、管理職や教育職員を含まない、時間外勤務手当の対象となる職員１人当たりの平均である。

２　「知事部局等」：「警察」、「高校等」、「小中学校等」以外の所属（地方公営企業法全部適用の所属を除く。）

「高　校　等」：高校、特別支援学校に勤務する事務職員

「小中学校等」:小学校、中学校、義務教育学校及び共同調理場に勤務する事務職員及び学校栄養職員

第32表　育児休業・介護休暇の取得状況

その１　育児休業の新規取得状況

（単位：人）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
知事部局等	90　(52)	97　(56)	94　(55)	111　(72)
警　　察	37　(24)	98　(77)	92　(74)	106　(83)
高　校　等	32　(4)	46　(16)	40　(11)	48　(16)
小中学校等	110　(12)	118　(16)	155　(36)	209　(72)
全　所　属	269　(92)	359　(165)	381　(176)	474　(243)

その２　介護休暇の取得状況

（単位：人）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
知事部局等	5　(1)	5　(3)	4　(1)	6　(4)
警　　察	0　(0)	0　(0)	1　(1)	0　(0)
高　校　等	1　(0)	5　(0)	2　(0)	3　(2)
小中学校等	2　(0)	7　(2)	2　(0)	5　(0)
全　所　属	8　(1)	17　(5)	9　(2)	14　(6)

（注）1　（　　）内は男性職員取得者数で内数である。

2　「知事部局等」：「警察」、「高校等」、「小中学校等」以外の所属（地方公営企業法全部適用の所属を除く。）

「高　校　等」：高校、特別支援学校

「小中学校等」：教職員の勤務する小学校、中学校、義務教育学校及び共同調理場

第33表　私傷病休職の状況

（単位:人）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
知事部局等	50	61	64	54
うち精神疾患	46	31	45	41
警　　察	10	8	8	9
うち精神疾患	6	6	7	8
高　校　等	19	18	15	23
うち精神疾患	11	11	10	17
小中学校等	38	43	45	22
うち精神疾患	30	32	32	15
全　所　属	117	130	132	108
うち精神疾患	93	80	94	81

（注）　「知事部局等」：「警察」、「高校等」、「小中学校等」以外の所属（地方公営企業法全部適用の所属を除く。）

「高　校　等」：高校、特別支援学校

「小中学校等」：教職員の勤務する小学校、中学校、義務教育学校及び共同調理場

第４章　県職員の給与と人事委員会勧告

県職員の給与と人事委員会勧告

令和８年10月

島根県人事委員会

県職員の給与決定の原則と人事委員会勧告

県職員の給与は、以下の原則に基づき決定されています。

職務給の原則

職員の給与は、職務と責任に応ずるものでなければなりません。

（地方公務員法第24条第１項）

均衡の原則

職員の給与は、
・生計費
・国及び他の地方公共団体の職員の給与
・民間事業の従業員の給与
・その他の事情
を考慮して定められなければなりません。

（地方公務員法第24条第２項）

条例主義

職員の給与、勤務時間その他の勤務条件は条例で定め、また、職員の給与は法律又はこれに基づく条例に基づかない限り支給することができません。

（地方公務員法第24条第５項等）

公務員は、争議権や団体交渉権などの労働基本権の一部が制限されており、民間企業の従業員のように、労使交渉を通じて給与を決定することはできません。

この労働基本権の制約の代償措置として、人事委員会勧告制度が設けられています。

人事委員会勧告の位置付け

【情勢適応の原則】

1　地方公共団体は、この法律に基づいて定められた給与、勤務時間その他の勤務条件が社会一般の情勢に適応するように、随時、適当な措置を講じなければならない。

2　人事委員会は、随時、前項の規定により講ずべき措置について地方公共団体の議会及び長に勧告することができる。

（地方公務員法第14条）

（給料表に関する報告及び勧告）

人事委員会は、毎年少なくとも一回、給料表が適当であるかどうかについて、地方公共団体の議会及び長に同時に報告するものとする。給与を決定する諸条件の変化により、給料表に定める給料額を増減することが適当であると認めるときは、あわせて適当な勧告をすることができる。

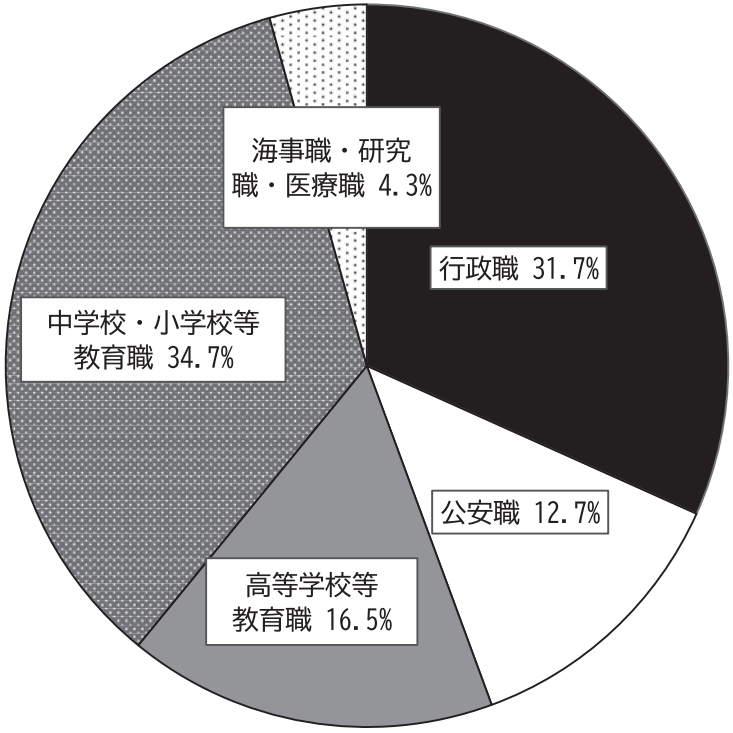
（地方公務員法第26条）

給与勧告の対象職員

令和８年４月１日現在の人事委員会の給与勧告対象職員は、11,485人(※)です。このうち、一般行政事務を行っている行政職給料表適用職員は、3,643人で全体の31.7%を占めています。
また、小・中学校等、高等学校及び特別支援学校の教員である教育職給料表適用職員が合わせて5,887人（全体の51.3%）、警察官である公安職給料表適用職員が1,456人（全体の12.7%）となっています。

(※)職員給与実態調査の調査対象職員と同じ

（注）　構成比については、小数点以下１位未満の端数は四捨五入したため、合計が100にならない場合がある。



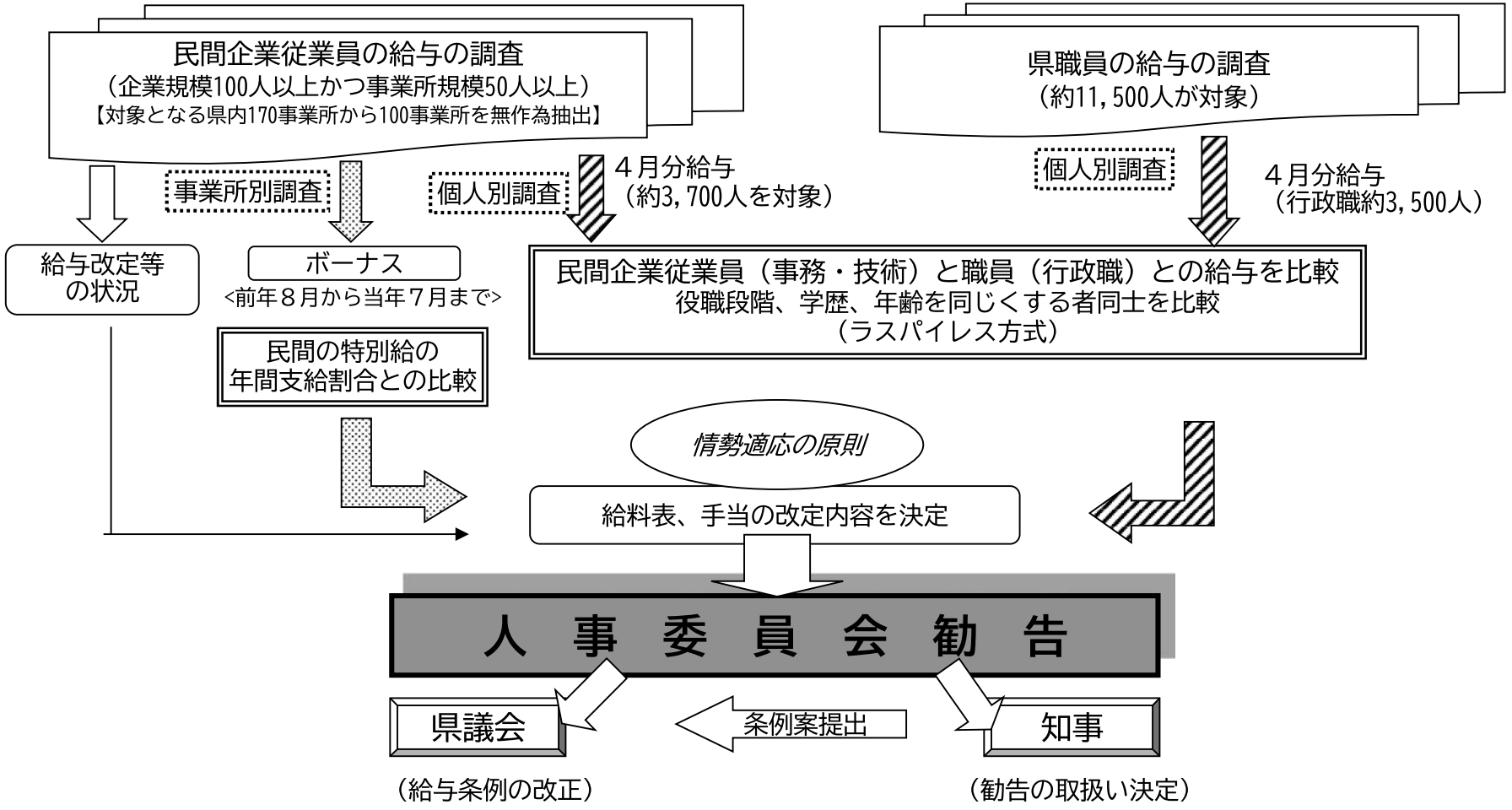
（単位：人）

給料表の区分	職員の例	職員数
行政職給料表	一般行政職員	3,643
公安職給料表	警察官	1,456
海事職給料表	試験船、実習船等に乗り組む船員	41
研究職給料表	試験場、研究所に勤務する研究員	221
医療職給料表(1)	保健所等に勤務する医師、歯科医師	57
医療職給料表(2)	保健所等に勤務する薬剤師、栄養士、獣医師等	94
医療職給料表(3)	保健所等に勤務する保健師、看護師等	86
高等学校等教育職給料表	高校、特別支援学校に勤務する教育職員	1,897
中学校・小学校等教育職給料表	小・中学校等に勤務する教育職員	3,990
計		11,485

※　上記職員の他に、人事委員会の給与勧告の対象外職員として、公営企業（病院局、企業局）職員が1,361人在職している。

人事委員会勧告の手順

島根県人事委員会では、県職員と県内の民間企業従業員の４月分給与（月例給）を調査した上で、精密に比較し、その結果得られた較差等に基づき勧告を行っています。
また、特別給についても、民間の特別給（ボーナス）の過去１年間の支給実績を精確に把握し、民間の年間支給割合と職員の特別給（期末手当及び勤勉手当）の年間支給月数を比較して勧告を行っています。



民間給与との比較方法（１）

県職員と民間企業従業員では、それぞれ役職段階、年齢、学歴などの人員構成が異なっており、このように異なる集団間での給与の比較を行う場合には、それぞれの集団における単純な給与の平均値を比較することは適当ではありません。
このため、県職員と民間企業従業員の給与を比較する際には、ラスパイレス方式による比較を行っています。

単純平均値で比較した場合の例

Ａ社とＢ社の年齢別賃金では、どの年齢でもＢ社の方が１万円高いにもかかわらず、人員構成の違いから、平均賃金ではＡ社の方が高くなっています。

〔Ａ社〕

年齢	人数	平均賃金
20歳	20人	20万円
30歳	20人	30万円
40歳	20人	40万円
合計	60人	**平均 30.0万円**

〔Ｂ社〕

年齢	人数	平均賃金
20歳	**30人**	21万円
30歳	20人	31万円
40歳	**10人**	41万円
合計	60人	**平均 27.7万円**

ラスパイレス比較の例

Ａ社の人員構成によって比較すると、Ｂ社の賃金は平均で31.0万円となり、Ａ社はＢ社に比べて1.0万円（3.3%）低くなります。

Ａ社もＢ社も同じ人員構成として比較

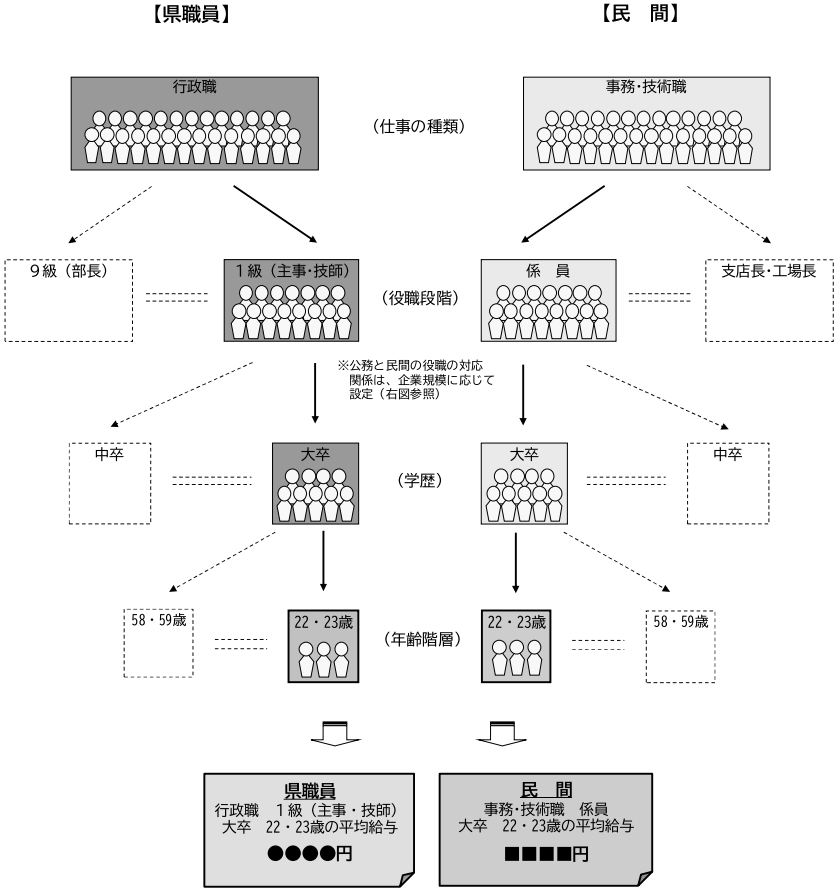
〔Ａ社の人員構成に合わせた場合のＢ社の賃金〕

年齢	人数	平均賃金
20歳	**20人**	21万円
30歳	20人	31万円
40歳	**20人**	41万円
合計	60人	**平均 31.0万円**

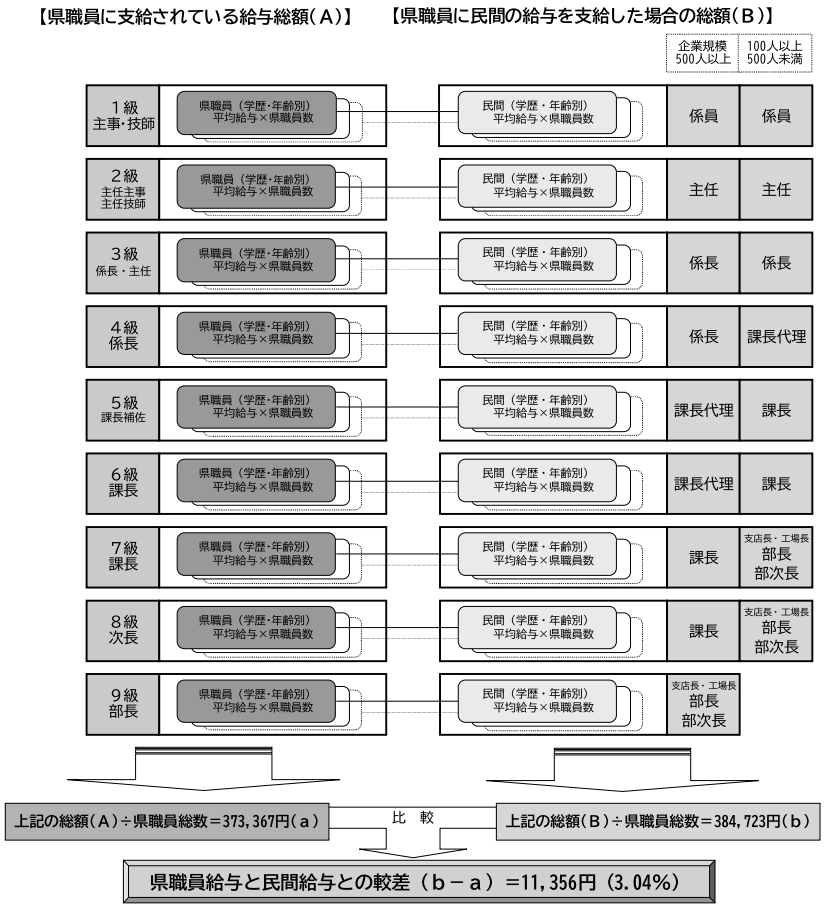
民間給与との比較方法（２）

月例給の県職員給与と民間給与との比較（ラスパイレス比較）に当たっては、県職員に民間の給与額を支給したとすれば、これに要する支給総額が、現に支払っている支給総額に比べてどの程度差があるかを算出しています。

１．県職員と民間の職種･役職段階･学歴･年齢を同じくする者の平均給与を算出

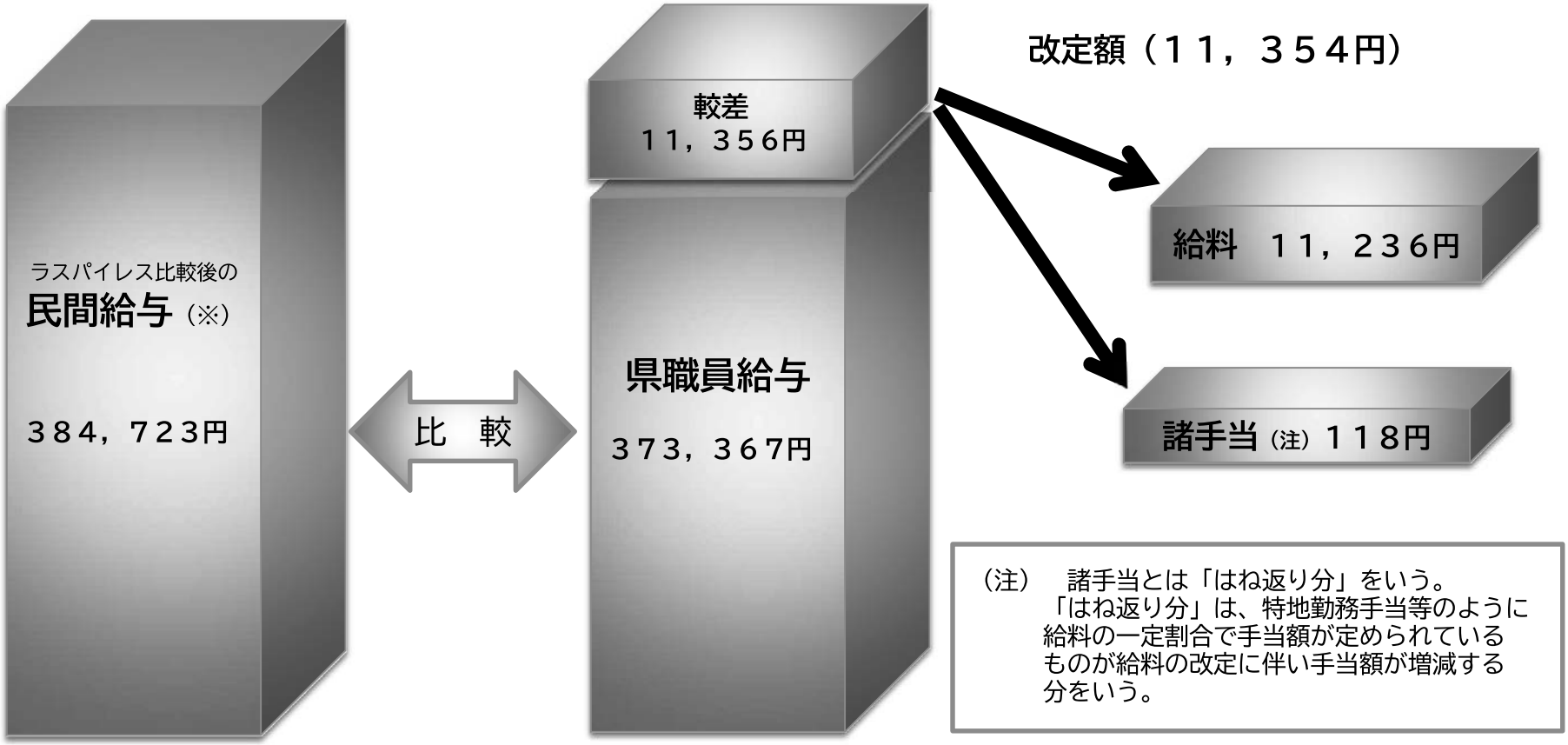


２．１で算出した県職員及び民間の平均給与のそれぞれに、県職員数を乗じた総額を算出し、両者の水準を比較



民間給与との較差に基づく給与改定

県職員給与を県内民間給与水準と均衡させるため、給料表の引上げ改定を行うこととしました。



（注）　諸手当とは「はね返り分」をいう。
「はね返り分」は、特地勤務手当等のように給料の一定割合で手当額が定められているものが給料の改定に伴い手当額が増減する分をいう。

※　民間給与の単純平均ではなく、ラスパイレス比較（前頁参照）により算出した民間給与額
～県職員の人員構成（職種、役職段階、学歴、年齢）と同じ人員構成の民間企業であればいくらの給与が支払われるかを算出したもの～

本年の給与勧告のポイント

月例給、期末手当及び勤勉手当（ボーナス）ともに引上げ

（１：令和８年４月１日から実施、２：令和８年12月１日から実施）

１　月例給

・　県内民間給与との較差（3.04%）を埋めるため、給料表を引上げ

・　人事院が勧告した俸給表をもとに、本県の公民較差を考慮し、引上げ改定

２　期末手当及び勤勉手当

・民間の支給状況に見合うよう、支給月数を0.10月分引き上げ、4.60月に改定（現行4.50月）

・期末手当及び勤勉手当の配分は、国の支給割合との均衡を考慮

※　勧告後の平均年間給与（行政職）　6,410,304円　（勧告前との差　229,782円）

県職員（行政職）のモデル給与例

職務段階	年齢	改定前		改定後		年間給与額の差（千円）
		月額（円）	年間給与（千円）	月額（円）	年間給与（千円）	
主事・技師	18歳（高校卒業程度初任給）	201,621	3,327	211,163	3,505	178
	22歳（大学卒業程度初任給）	233,531	3,853	243,069	4,035	182
主任主事・主任技師	25歳	251,951	4,157	261,488	4,341	184
主任	30歳	288,088	4,818	298,225	5,019	201
	35歳	311,341	5,207	322,180	5,422	215
係長	40歳	350,800	5,946	362,541	6,185	239
	45歳	382,105	6,477	393,843	6,719	242
課長補佐	50歳	405,357	6,871	417,496	7,122	251
課長	55歳	489,674	8,066	502,415	8,335	269
部長	58歳	665,811	11,484	682,264	11,869	385

（注）１　給与月額は、給料及び管理職手当を基礎に算出
　　２　年間給与は、給与月額の12か月分及び期末手当及び勤勉手当を合算したもの
　　３　各職務段階・年齢において最も職員数の多い号給をモデル対象とした

最近の給与勧告の状況（行政職）

	月例給	期末手当及び勤勉手当（ボーナス）	
	公民較差（率）	年間支給月数	対前年比増減
平成28年	0.10%	3.95月	0.05月
平成29年	0.13%	4.05月	0.10月
平成30年	0.15%	4.10月	0.05月
令和元年	0.11%	4.15月	0.05月
令和２年	勧告なし	4.10月	△0.05月
令和３年	勧告なし	4.00月	△0.10月
令和４年	0.35%	4.15月	0.15月
令和５年	1.03%	4.30月	0.15月
令和６年	2.65%	4.40月	0.10月
令和７年	3.29%	4.50月	0.10月
令和８年	3.04%	4.60月	0.10月

職員の給与等に関する報告及び勧告

発行日　令和８年10月14日

編集・発行　島根県人事委員会事務局

松江市殿町８